

# 人 通常総代会資料

■第37期 事業報告

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■第38期 事業計画書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

第37回



大地のめぐみ・人の知恵—未来へ



高知市農業協同組合



## 「JA綱領」－わたしたちJAのめざすもの－

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一．JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一．自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

土の力、人の和、それが ・ ・ ・ JAです。

協 信 理  
力 頼 解

# 目次

目次			
組合員の皆様へ	2	○ 報告事項 第37期計算書類の附属明細書	44
第37回通常総代会次第	3	1. 貸借対照表等の附属明細書	44
総代会提出議案（総代会参考書類）	4	（1）組合員資本の明細	44
■ 第1号議案	6	（2）有形固定資産および無形固定資産の明細	46
第37期事業報告	6	（3）外部出資の明細	47
1. 組合の事業活動の概況に関する事項	6	（4）引当金等の明細	48
（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果	6	（5）子会社等との間の取引ならびに子会社等に対する金銭債権および金銭債務の明細	49
営農経済部門	6	（6）事業管理費の明細	50
金融部門	10	損失処理案（第37期）	51
共済部門	13	○ 報告事項 独立監査人の監査報告書	52
企画管理部門	15	○ 報告事項 監事監査報告書	54
総務部門	15	○ 報告事項 第37期部門別損益計算書	55
内部監査室	15	○ 報告事項 第37期事業別の明細	56
（2）当該事業年度における事業の経過	16	■ 第2号議案（別冊）	4
（3）当該事業年度における重要事項	19	■ 第3号議案	61
（4）財務・事業成績の推移	19	第38期事業計画書	61
（5）単体自己資本比率	19	1. 一般情勢等	61
（6）対処すべき重要な課題	19	2. 基本方針	61
（7）その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項	20	3. 計画骨子	61
		4. 次期事業計画の基本となるべき事項	62
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	21	（1）主要な設備投資計画	62
（1）総代会の開催状況	21	（2）主要な事業の数値計画と実績	62
（2）組合員の状況	22	（3）次期における主要な事業の活動計画	63
（3）役員の状況	23	営農経済部門	63
（4）会計監査人の状況	23	金融部門	66
（5）職員の状況	24	共済部門	67
（6）組織の構成	24	企画管理部門	68
（7）施設の設置状況	25	総務部門	68
（8）子会社等の概況	27	内部監査室	68
第37期事業報告の附属明細書	28	第38期総合財務計画	70
1. 事業報告の附属明細書	28	第38期損益計画	71
（1）役員に対する報酬等の明細	28	事業管理費計画	72
（2）役員等の兼職等の明細	28	■ 第4号議案	5
（3）役員との間の取引の明細	29	■ 第5号議案	5
○ 報告事項 第37期貸借対照表	30	■ 第6号議案	73
○ 報告事項 第37期損益計算書	32	■ 第7号議案	73
○ 報告事項 第37期注記表	34	■ 第8号議案	74
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	34	○ 報告事項 「JAバンク基本方針」の一部変更について	83
2. 会計上の見積りに関する注記	36	○ 報告事項 「自己改革の取組み状況」について	84
3. 貸借対照表に関する注記	37	参考資料 子会社の財産等の状況	88
4. 損益計算書に関する注記	38		
5. 金融商品に関する注記	38		
6. 有価証券に関する注記	41		
7. 退職給付に関する注記	42		
8. 税効果会計に関する注記	43		
9. 収益認識に関する注記	43		
10. その他の注記	43		

## 組合員の皆様へ



代表理事組合長 宮脇 眞道

初夏の候、組合員・利用者の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。この一年間のJA運営に対しまして格段のご理解・ご支援を賜りましたことに心より厚く御礼申し上げます。

令和6年度の営農概況につきましては大きな気象災害等はなかったものの、春先の長雨や夏場の渇水・高温によりまして水稻や生姜、新高梨といった多くの品目に於いて生産が不安定になるなど収量・品質に影響を受けた一年でしたが、販売価格につきましては収量減の単価高といった状況であり、特にコメについては品薄感もあり前年比170%超となるなど全体的に価格面では「食料・農業農村基本法」の趣旨に沿った適正価格に近づいている感がいたします。

しかしながら、生産に係る資材価格は高止まりの状況のままであり、より一層のコストに見合う価格形成に向けJAグループ一丸となり取り組んでまいります。

一方、組合の事業概況につきましては、施設の維持管理や事業に伴う様々な費用価格の上昇や職員の確保と育成、金融部門では日銀のマイナス金利の解除に伴う政策金利の引き上げにより調達利回りの上昇と運用利回りとの期間ギャップが拡大するなど厳しい状況となっています。

また、ゼロ金利時代に収益確保のため購入した超長期国債において多額の評価損が発生し、農協法における出資配当の制限に抵触する状況に至りました。そのため、来期以降の復配に向け評価損の発生している有価証券を売却し、今期の決算においては事業利益・経常利益ともに損失金を計上することとなりました。

このことにより、今総代会において無配当となること、また、損失金の解消に伴う内部留保金の取崩しを付議することに至りましたことを組合員の皆様に深くお詫び申し上げます。

令和7年度以降は、人口減少や若年層の職員確保難といった社会情勢、貯蓄から投資・スマートフォンアプリやキャッシュレスといったデジタル化の進展といった金融・経済情勢の変化に対応すべく新たな「第十二次・燦々運動計画」に基づいた経営戦略を展開し、組合員の暮らしと営農に貢献できるJA高知市を目指してまいります。

従来の考え方や枠組みから将来の在るべき形へと変化するにあたり、皆様にはご迷惑をお掛けすることになろうと思いますが引き続き組合に対しまして変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びにあたり、皆様のご健勝とご繁栄をご祈念申し上げ、総代会にあたっての挨拶とさせていただきます。

令和7年6月26日

# 第 37 回 通常総代会次第

開催日時 令和 7 年 6 月 26 日（木） 13時30分～

開催場所 高知市高須砂地 155番地 セリーズ

1. 開 会
2. J A 綱領唱和
3. 組 合 長 挨拶
4. 来 賓 祝 辞
5. 議 長 選 任
6. 書 記 指 名
7. 議 事

第 1 号議案 第37期事業報告・事業報告の附属明細書および損失処理案の承認について

報告事項 第37期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書、独立監査人の監査報告書ならびに監事監査報告書について

報告事項 第37期部門別損益計算書および事業別の明細について

第 2 号議案 第十二次・燦々運動計画（案）の承認について

第 3 号議案 第38期事業計画書（案）の承認について

第 4 号議案 理事報酬の決定について

第 5 号議案 監事報酬の決定について

第 6 号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について

第 7 号議案 退任監事に対する退職慰労金の支給について

第 8 号議案 次期役員を選任について

報告事項 「J Aバンク基本方針」の一部変更について

報告事項 「自己改革の取組み状況」について

8. そ の 他

参考資料 子会社の財産等の状況

9. 閉 会

# 総代会提出議案（総代会参考書類）

第37回通常総代会に次の8件の議案、4件の報告事項を提出致します。

令和7年6月26日

高知市農業協同組合

代表理事組合長	宮 脇 眞 道	理	事	白 岩 哲
代表理事専務	楠 瀬 彰	〃		中 島 義 幸
代表理事常務	永 野 貴 久	〃		山 崎 賢 幸
理 事	戸 田 愛 一	〃		楠 瀬 剛 弘
〃	十 河 賢 二	〃		川 江 孝 夫
〃	楠 瀬 敏 幸	〃		石 黒 康 誠
〃	水 口 俊 智	〃		山 本 和 正
〃	安 岡 孝 晃	〃		大 崎 洋
〃	泉 豊 道	〃		福 井 誠
〃	矢 野 正 洋	〃		竹 内 佳 代
〃	西 野 雅 男	〃		坂 本 百合子

- 第1号議案 第37期事業報告・事業報告の附属明細書および損失処理案の承認について  
 第37期事業報告・事業報告の附属明細書および損失処理案について承認願うものです。  
 （別記6～29頁および51頁のとおり）
- 報告事項 第37期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書、独立監査人の  
 監査報告書ならびに監事監査報告書について  
 （別記30～50頁および52～54頁のとおり）
- 報告事項 第37期部門別損益計算書および事業別の明細について  
 （別記55～60頁のとおり）
- 第2号議案 第十二次・燦々運動計画（案）の承認について  
 第十二次・燦々運動計画（案）について承認願うものです。（別冊のとおり）
- 第3号議案 第38期事業計画書（案）の承認について  
 第38期事業計画書（案）について承認願うものです。  
 （別記61～72頁のとおり）

- 第4号議案 理事報酬の決定について  
理事の報酬等については、令和7年3月に開催した「役員報酬等審議会」の答申および昨年度の支給実績、事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和7年度の理事の報酬は総額37,400千円以内とし、各理事に対する支給額および支給方法は理事会に一任することについて承認願うものです。  
なお、理事は22名です。
- 第5号議案 監事報酬の決定について  
監事の報酬等については、令和7年3月に開催した「役員報酬等審議会」の答申および現在の農業・経済情勢等を考慮した結果、令和7年度の監事の報酬は総額13,500千円以内とし、各監事に対する支給額および支給方法は監事会に一任することについて承認願うものです。  
なお、監事は6名です。
- 第6号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について  
理事の永野貴久氏、楠瀬敏幸氏、水口俊智氏、安岡孝晃氏、矢野正洋氏、中島義幸氏、川江孝夫氏、大崎洋氏、福井誠氏、竹内佳代氏の10氏は、本総代会の終了時をもって退任となります。それぞれ在任中の労に報いるため、役員退職慰労金引当基準に基づき総額6,890千円の範囲内で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期、方法等については、理事会に一任することについて承認願うものです。  
なお、退任理事各氏の略歴は別記73頁のとおりです。
- 第7号議案 退任監事に対する退職慰労金の支給について  
監事の友村浩一氏、横田豊江氏、橋詰辰男氏、宮島徳明氏、三本記代氏、明石昌三氏の6氏は、本総代会の終了時をもって退任となります。それぞれ在任中の労に報いるため、役員退職慰労金引当基準に基づき総額7,181千円の範囲内で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期、方法等については、監事会に一任することについて承認願うものです。  
なお、退任監事各氏の略歴は別記73頁のとおりです。
- 第8号議案 次期役員を選任について  
本総代会の終了をもって理事および監事全員が任期満了となります。つきましては、理事22名、監事6名を選任することについて承認願うものです。  
なお、次期監事候補者につきましては、監事会の同意を得ております。  
また、次期役員候補者は、別記74～81頁のとおりです。
- 報告事項 「JAバンク基本方針」の一部変更について  
(別記83頁のとおり)
- 報告事項 「自己改革の取組み状況」について  
(別記84～86頁のとおり)

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

## (1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

営農経済部門

## 事業報告

営農経済部門では、管内農業の振興を第一義に新たに第八次農業振興基本計画を策定し、その内容の周知・実践に取り組みました。併せて、農家所得の確保に向けて、市場等に対しては生産コストを反映した「農産物の適正価格」での販売、行政等には「価格形成に関する政策」の要請に部門一体となって取り組みました。ただし、農業関連施設のJ A間相互利用の仕組みづくりについては、合併前提の案件として保留となりました。

営農指導事業では、データ駆動型農業(I o PクラウドSAWACHI)の普及による営農技術の向上に取り組むとともに、補助事業を活用して農産物集出荷施設や加工施設で使用する設備を最新機器に更新し、生産現場の基盤強化を図りました。

販売事業では、行政と連携して市場等へのトップセールスを実施するとともに、各消費地にて農産物の消費宣伝活動を行い、市場関係者や消費者へ更なる理解を促すなど、適正価格に向けた環境づくりに取り組みました。販売状況としては、米・青果物ともに数量減・単価高で推移し、花きにおいても安定した取引環境が整ったことから、販売品取扱高は37億 8,130万円（計画対比 112.1%）となりました。

経済事業では、各産地での地域一括供給の拡大や新たな割引制度による農業生産コスト低減策等を実施し、厳しい経営環境に直面している農業者や産地を支援しました。その結果、購買品供給高は15億 4,089万円(同 100.1%)となりました。

## 【重点実施事項の報告】

## 〔営農指導〕

- ① 営農指導員は産地と品目の課題解決について営農アドバイザーからの助言や現地圃場での講習を活かし、農家の栽培技術の高位平準化と農業生産の維持・拡大に取り組みました。
- ② 営農渉外員は、低コスト資材の情報提供や、肥料・農薬の地域一括供給の推進など、組合員に寄り添った渉外活動を実践しました(延べ訪問件数 9,651件)。
- ③ 労働力確保対策では、新聞・ホームページ等にて募集を行い、農作業ヘルパーを延べ 148名 斡旋しました。また、農福連携事業において、出荷場での作業委託(1件)および個人農家(1名)の作業委託を斡旋しました。
- ④ 生産組織内の指導農業士との連携により、認定新規就農者の増加(1名)に繋がりました。
- ⑤ 農家経営の安定を図るため、融資渉外員と連携し、制度資金等の提案活動(10件)に取り組みました。
- ⑥ 適切な生産管理指導を通じ、系統出荷品の生産履歴記帳率は 100%、女性部運営直販所は96%となりました。また、高知県版GAP(農業生産工程管理)については共計品目を中心に点検を実施しました。

※ 「I o Pクラウド(SAWACHI)」とは、農業ハウス内の環境データや農産物の出荷データなどを即時に一元化して集約するインターネット上の高知県独自情報集積システムのこと

## 〔生活指導〕

- ① 女性部・青壮年部との対話学習会を通じて相互理解を深め、組織の活性化を図りました。
  - ② 直販所・加工グループ等へ「法令に基づく食品表示」に関する調査や研修会を開催し、表示の適正化を指導しました。
  - ③ J A 暮らしの活動として「親子でアグリ」を開催(3回)するとともに「ふれあい加工教室」や「JAcademy」を開催し、J A ファンの拡大に取り組みました。
  - ④ 生活指導員は「暮らしの活動認証」の資格を取得(1名)し、その知識と技術を活かし組合員の豊かな生活づくりに取り組みました。
  - ⑤ 「家の光三誌」の記事活用による教育情報活動や生活文化活動を通じ、地域の皆様に農業の大切さやJ A 運動の理解促進を図りました。
- ※ 「JAcademy～ジェアカデミー～」とは、女性部への次世代の加入促進を目的とし、若い世代の女性に対してJ A や女性部の活動を理解してもらうことを目的としたイベントのこと

## 〔販売〕

- ① 消費地会議、販売促進活動、市場担当者の産地招聘等を積極的に実施し、販売情勢の情報収集とともに、生産コストを反映した農産物の適正価格販売について要請を行いました。
- ② 集出荷場の集約に向け、生産組織との協議を実施しました。また、販売手数料率について出荷者の理解を頂き、次期からの徴求方法および手数料率の改定を決定しました。
- ③ 米穀販売において集荷量の確保に取り組みましたが、収量減少や商系業者への流出もあり、集荷量は減少となりました。
- ④ 集出荷場版G A Pの巡回指導を実施し、出荷場での異物混入等の事故防止に取り組み「安全・安心」な農産物の供給に取り組みました。
- ⑤ 買取販売では、生産組織や取引業者との連携を図り、新規顧客の開拓に取り組みました。

### ＜1＞ 主要な品目の販売状況

(単位：千円)

品目	単位	前期	当期	増減	前期対比
米穀	取扱高	351,773	421,939	70,166	119.9%
	出荷量(袋)	71,695	63,638	△8,057	88.8%
しょうが	取扱高	1,072,287	1,404,384	332,096	131.0%
	出荷量(kg)	2,088,554	2,052,550	△36,004	98.3%
みょうが	取扱高	203,287	223,291	20,003	109.8%
	出荷量(kg)	119,704	105,233	△14,471	87.9%
いちご	取扱高	49,431	49,109	△322	99.3%
	出荷量(kg)	36,330	32,798	△3,532	90.3%
小ねぎ	取扱高	40,568	46,448	5,880	114.5%
	出荷量(kg)	42,273	43,152	879	102.1%
にら	取扱高	38,195	33,577	△4,618	87.9%
	出荷量(kg)	68,320	53,215	△15,105	77.9%
ピーマン	取扱高	79,908	106,924	27,015	133.8%
	出荷量(kg)	183,098	205,880	22,782	112.4%
メロン	取扱高	25,924	25,667	△256	99.0%
	出荷量(kg)	35,979	32,001	△3,978	88.9%
ゆず	取扱高	226,272	257,802	31,530	113.9%
	出荷量(kg)	1,023,806	730,897	△292,909	71.4%
四方竹	取扱高	57,437	68,226	10,788	118.8%
	出荷量(kg)	43,567	54,313	10,746	124.7%
グロリオサ	取扱高	516,370	520,212	3,842	100.7%
	出荷量(千本)	2,436	2,430	△6	99.8%
ゆり	取扱高	309,006	307,006	△1,999	99.4%
	出荷量(千本)	1,556	1,400	△156	90.0%

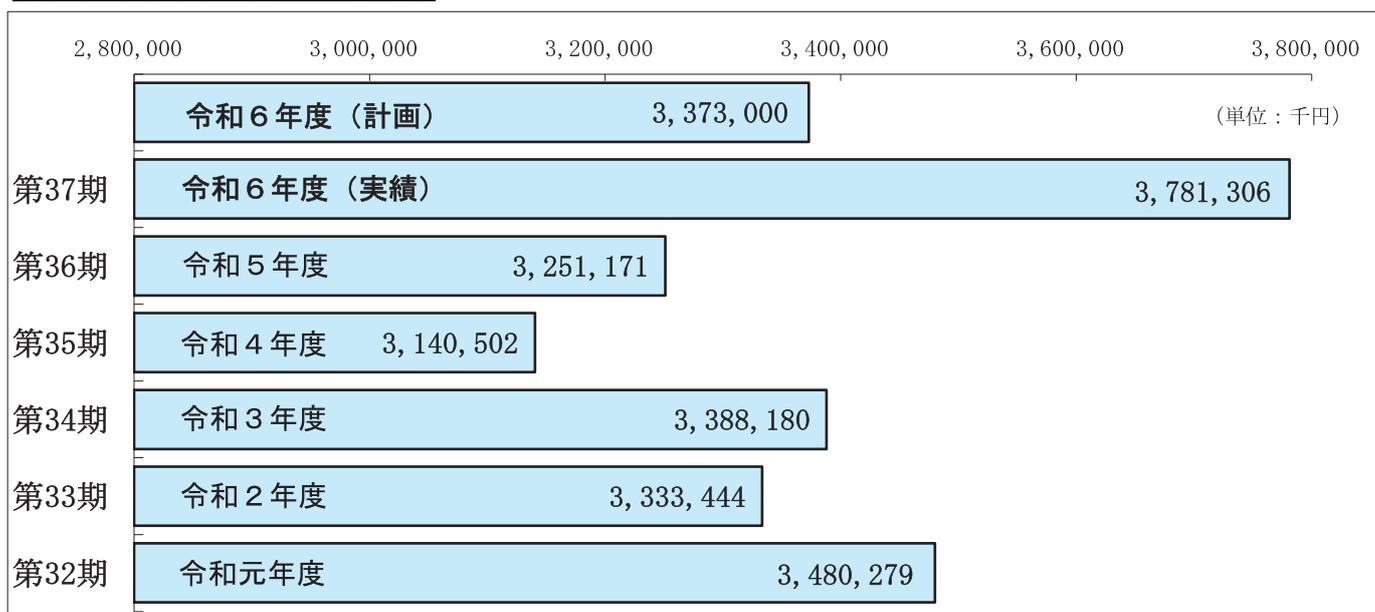
(注) 「ゆず」については、買取販売を含んでおります。

＜2＞ 販売品取扱高および販売手数料の内訳

(単位：千円)

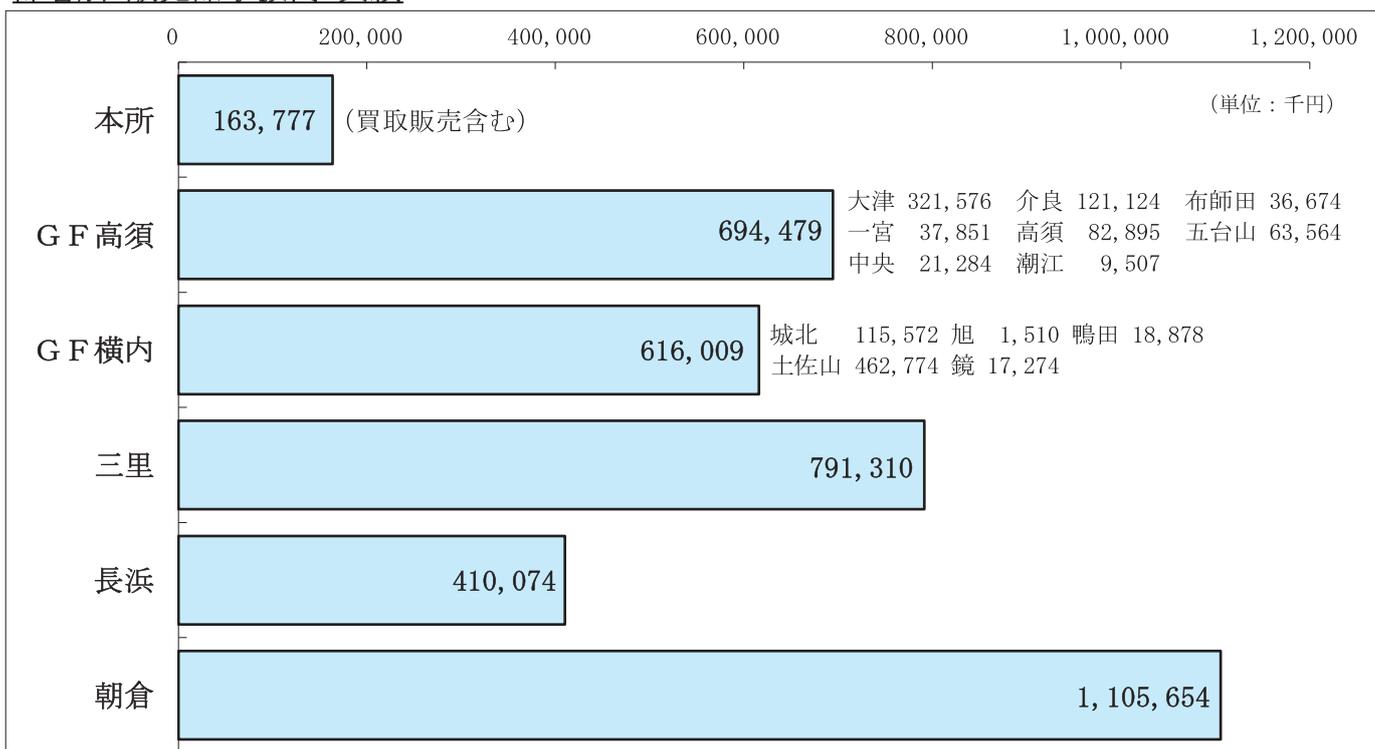
	品 目	取 扱 高	取扱高構成比	手 数 料
受 託 販 売	米 穀	421,939	11.2%	20,392
	野 菜	2,004,441	53.1%	46,229
	果 樹	50,030	1.3%	1,189
	花 き	861,419	22.9%	15,499
	特 作	303,463	8.1%	7,061
	畜 産	126,703	3.4%	586
	合 計	3,767,998	100.0%	90,958
	買 取 販 売	13,307	—	1,234

販売品取扱高 事業期別推移



(注) 買取販売品取扱高を含んだ実績となっております。

部署別 販売品取扱高 実績



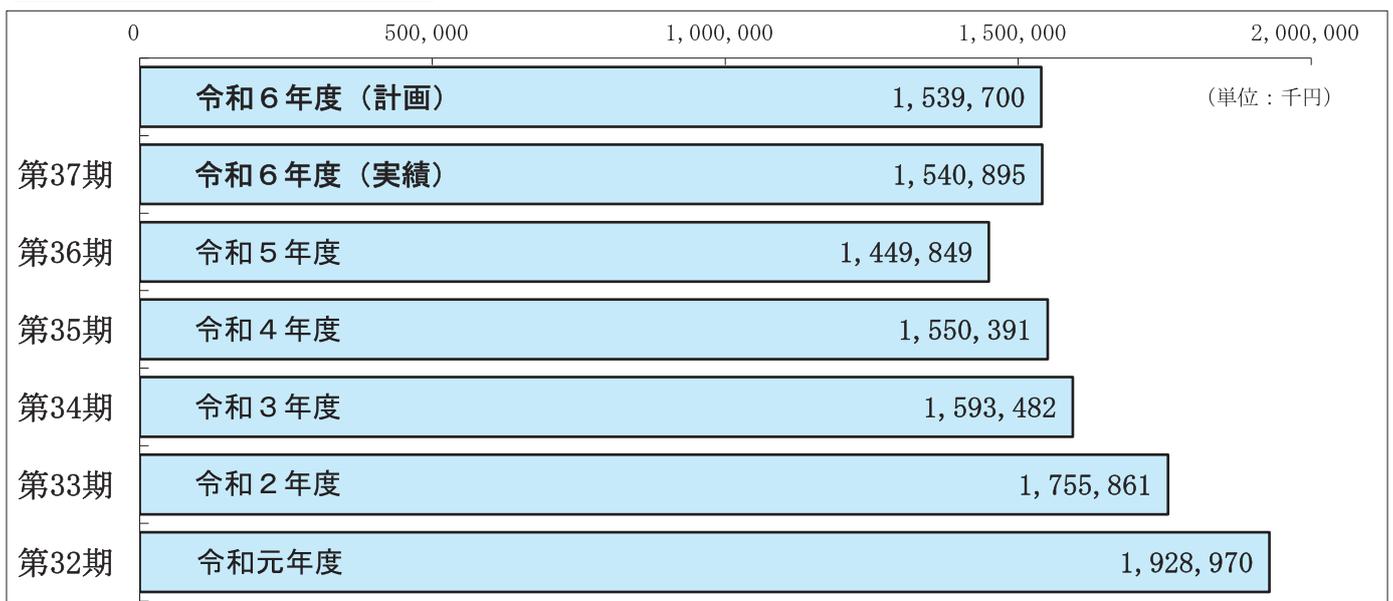
〔経済〕

- ① 肥料・農薬において地域一括・仕入見直し商品(8品目)を導入しました。また、JA高知市35周年記念キャンペーンを実施しました。
- ② グリーンファーム店舗職員に対し、初任者向けの基礎的研修および購買端末研修会、決算担当者向けの事務研修会を開催するなど、担当職員の事務能力向上に取り組みました。
- ③ 購買受発注システムの導入については、効率化に向けた検討にとどまりました。また、購買メンバーズカードの更改と肥料限定割引の見直しを実施しました。
- ④ 暮らしの宅配便共同購入見本市やベスト電器大商談会等の各種イベントの開催、また、提携業者による支所祭への出店など、より良い生活づくりの提案活動に取り組みました。
- ⑤ 定期的な臨店指導に加え、グリーンファーム店長会および課長会を通じ、事務マニュアルや内部統制の遵守ならびに不祥事の未然防止に取り組みました。

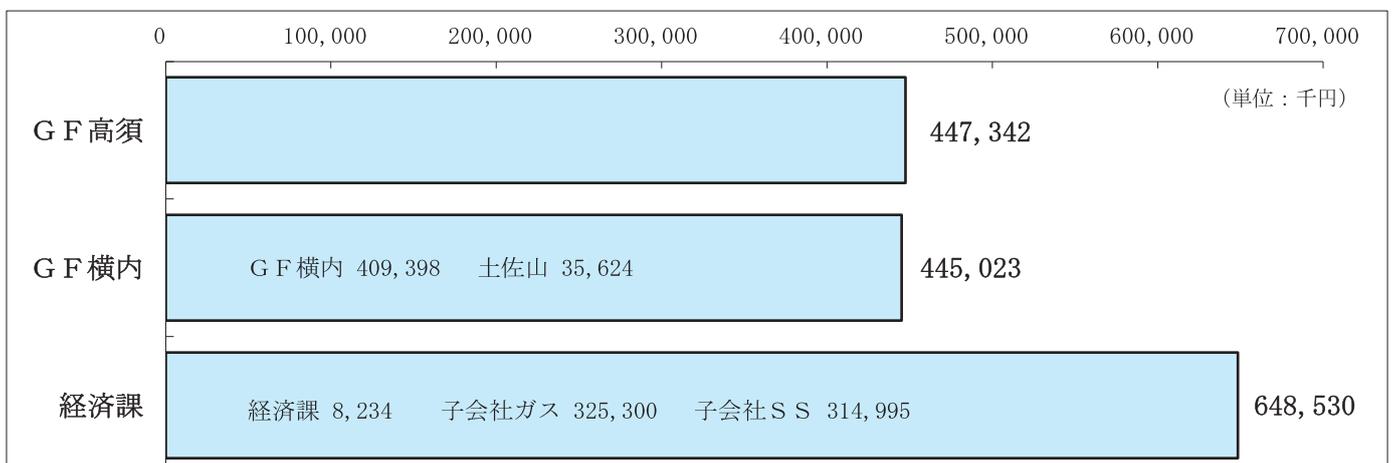
〔住宅〕

- ① 税理士同席のもと、メーカーと共催した土地活用に関する相談会(延べ参加16名)の開催や組合員の資産保全に向けた提案訪問活動に取り組みました。
- ② 地震対策を主体に提案活動を行い、耐震改修(6件)およびリフォーム(140件)を取り扱いました。
- ③ 子会社担当者と同行訪問を行い、JAでんき・リフォームの提案に取り組みました。

購買品供給高 事業期別推移



部署別 購買品供給高 実績



(注) 購買品供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## 金融部門

### 事業報告

当期末の貯金残高は、定期貯金特別推進運動を3回実施するとともに、年間を通じて年金受給口座の獲得や口座のメイン化推進に積極的に取り組みましたが、相続や投資といった外部流出が多くあったことから、期首から63億 8,436万円減少し、1,665億 4,105万円(計画対比95.8%)となりました。

貸出金については、住宅ローンやマイカーローン等の生活資金を中心とした各種金利キャンペーンの実施に加えて精力的な相談活動に取り組んだ結果、期首から7億 5,677万円増加し、当期末の残高は344億70万円(同100.8%)となりました。

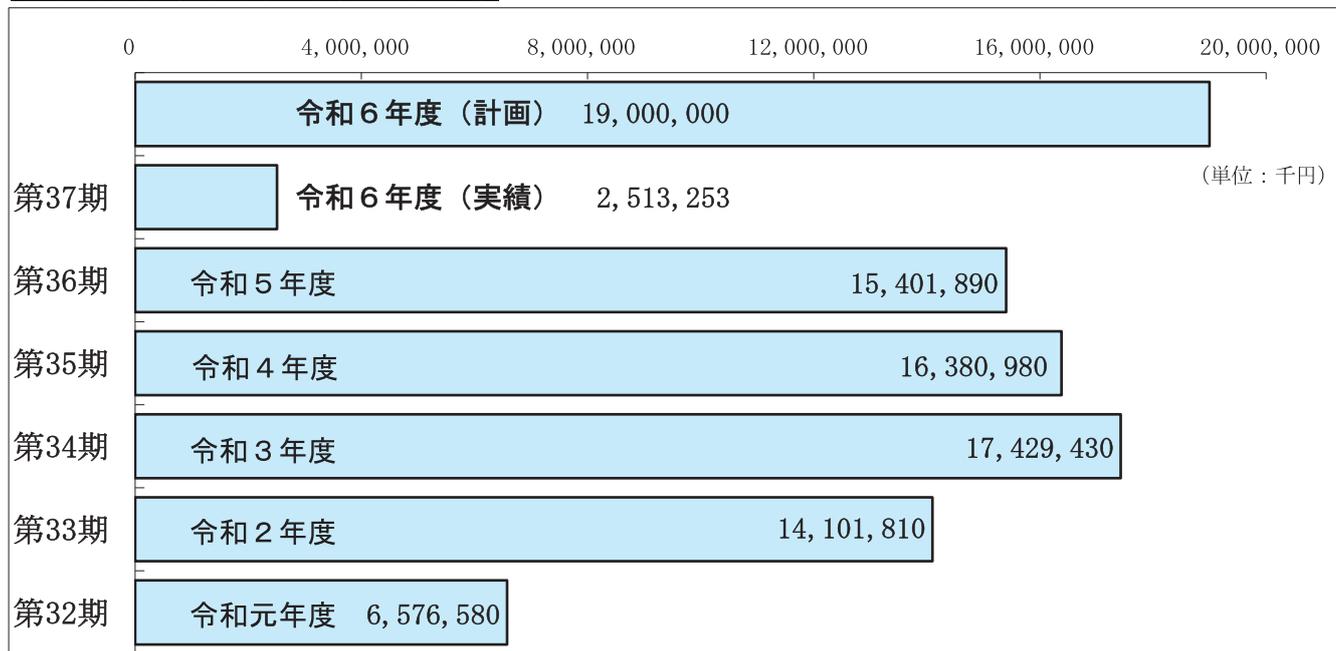
農業融資においても関連部署と連携し、農業経営コンサルティングを継続実施し、組合員の経営支援や有利な資金の情報提供に取り組みました。

有価証券残高については、大きな評価損が発生した超長期国債157億 4,531万円の処分を行ったことで、25億 1,325万円となりました。

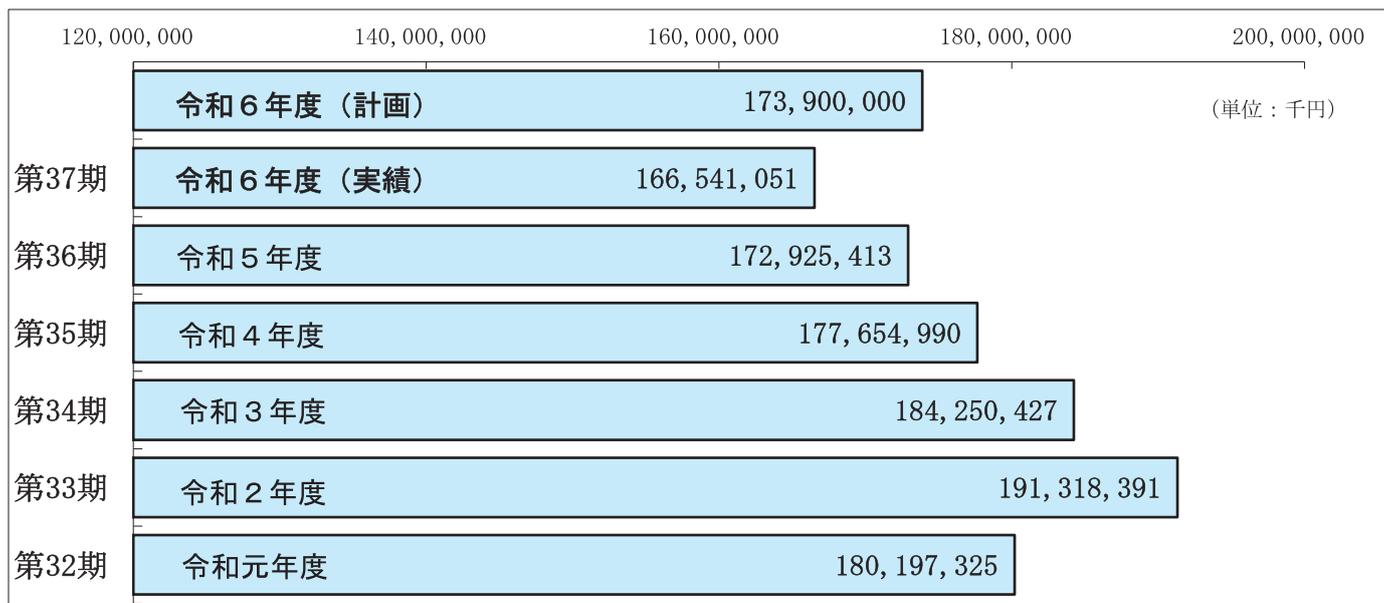
#### 【重点実施事項の報告】

- ① 貯金・各種ローンのキャンペーンなどの優遇金利策を実施し、組合員・利用者に有利な金融商品を企画・提供しました。
- ② J A農業経営コンサルタント補資格を1名が取得し、営農渉外員と連携した経営支援相談に取り組みました。
- ③ 年金友の会会員の皆様へ各種イベントのご案内や誕生日プレゼント等のサービスを実施しました。また、新たに県域での取り組みとして年金友の会フェアを開催しました。
- ④ マネロン・テロ資金供与対策の態勢充実に向け、AMLオフィサー資格取得の督励を継続した結果、同資格所持者は171名となりました。
- ⑤ 不祥事等の未然防止に向け、金融・融資事務指導員による臨店指導を全支所で実施し、管理体制と内部牽制機能の強化に取り組みました。
- ⑥ 各種研修会への参加励行およびF S T(実践型営業研修)を実施し、職員の資質向上に取り組みました。
- ⑦ 与信先に対する経営改善指導を行い、課題債権の健全化に取り組んだ結果、危険債権等が減少しました。

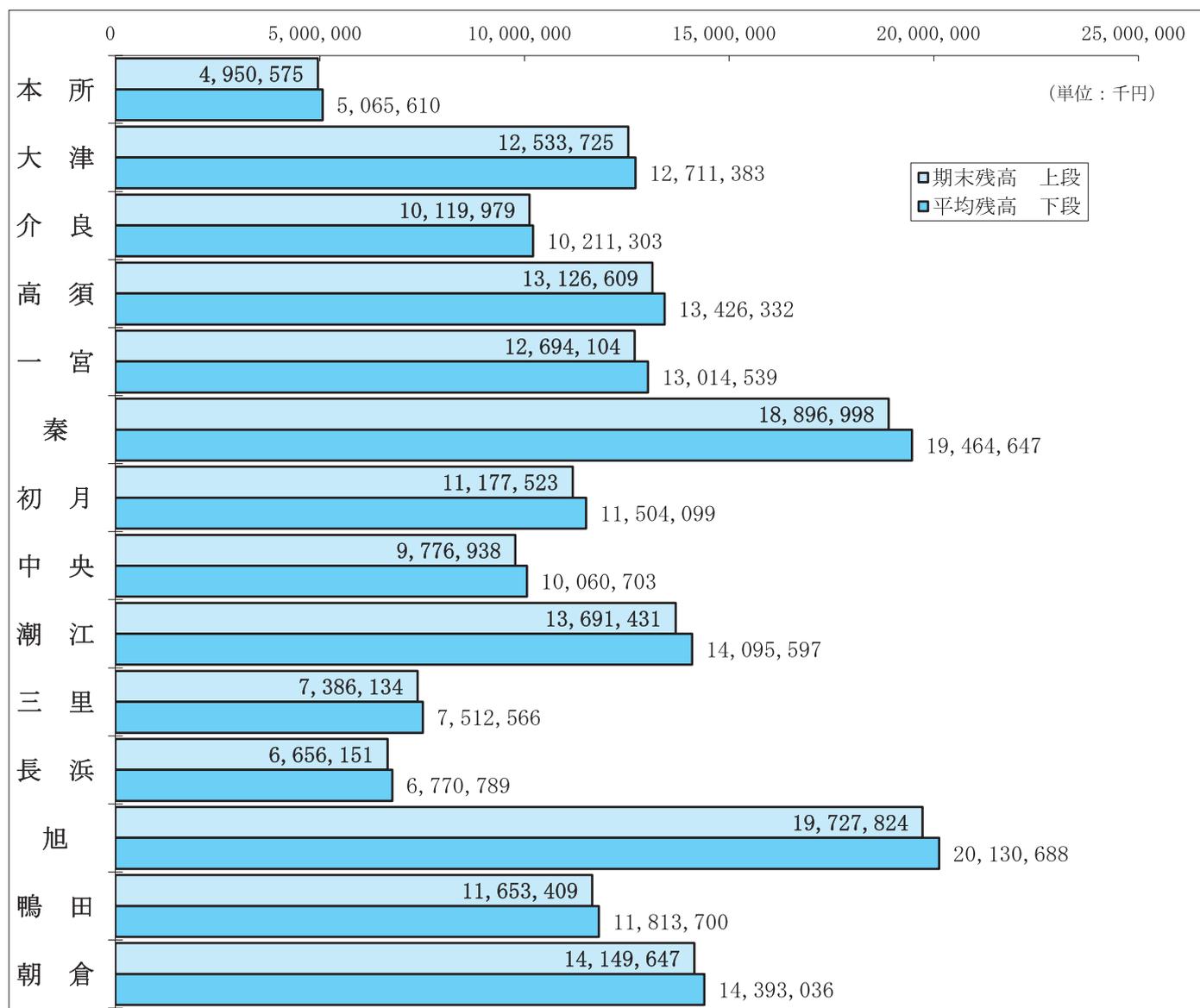
#### 期末有価証券残高 事業期別推移



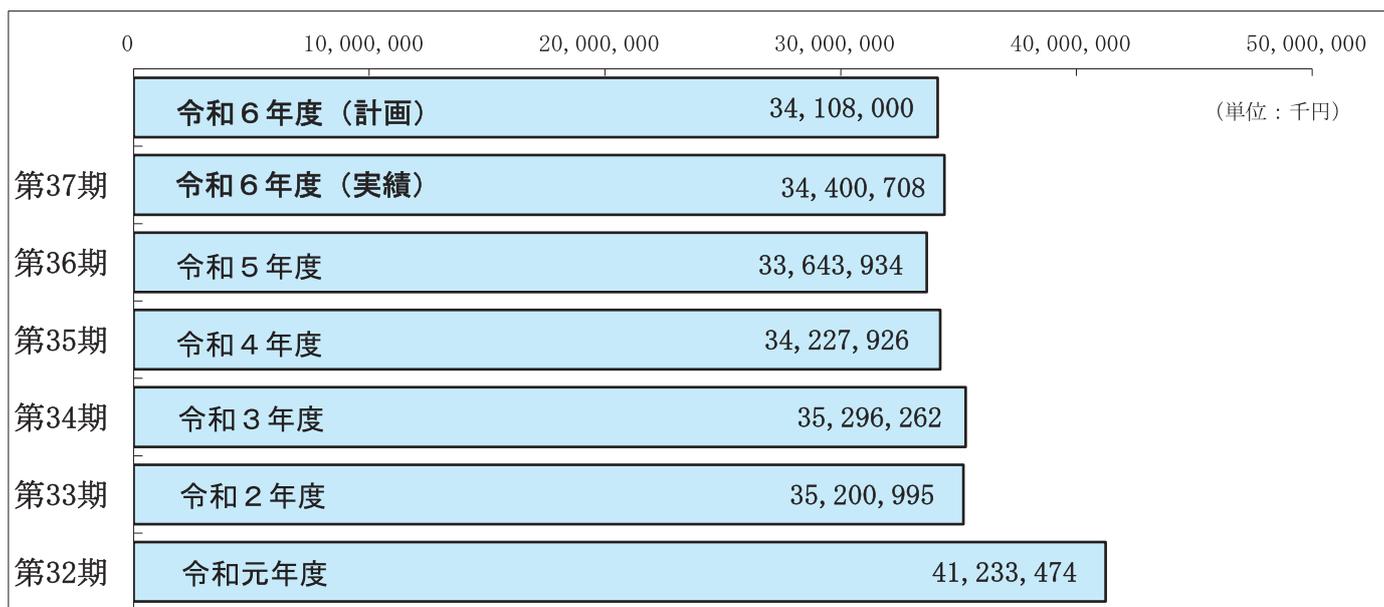
## 期末貯金残高 事業期別推移



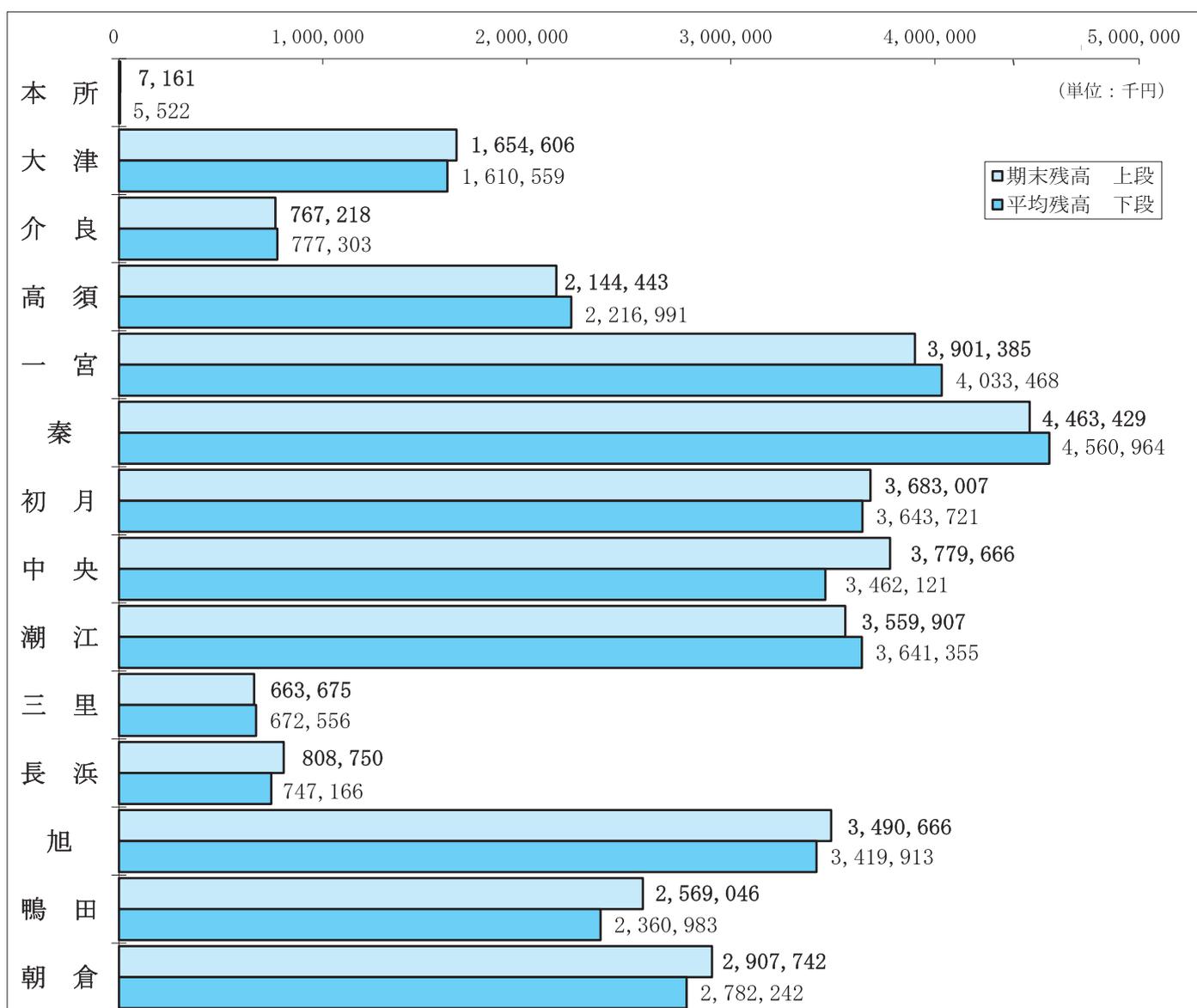
## 部署別 貯金残高 実績



### 期末貸出金残高 事業期別推移



### 部署別 貸出金残高 実績



# 共済部門

## 事業報告

共済事業は、組合員・利用者をはじめ地域の皆様へ「安心と満足」の提供と「豊かな生活づくり」の支援に加えて「地域社会への貢献」を実現するため、3Q訪問活動等を基軸に「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」の普及に積極的に取り組みました。その結果、実績として新契約は、4,458,275ポイント(計画対比99.6%)、生存保障638,778ポイント(同127.8%)、年金共済101,950ポイント(同138.1%)、3Q登録(あんしんチェック)12,077人(同107.4%)となりました。また、ペーパーレス・キャッシュレス手を普及することで、利用者の負担軽減を図るとともに、事務の効率化・コスト削減を進めました。

長期共済保有高については、満期の到来や保障ニーズの変化により、期首から91億281万円減少し、4,824億8,989万円(同100.2%)となりました。

短期共済の主要な実績は、自動車共済新契約12,401台(同100.0%)、自賠責共済保有34,889台(同100.3%)となりました。

### 【重点実施事項の報告】

- ① 全職員対象のコンプライアンス研修の開催をはじめ、事務手続等の臨店指導を全支所で実施し、管理者による検証の徹底と適正な業務体制の構築に取り組みました。
- ② 組合員・利用者の相談やニーズに応えることができる専門性の高いライフアドバイザーの育成に取り組みました。
- ③ あんしんチェックをはじめ公的保険制度の情報提供も行うなど利用者のライフプランに沿った提案を実践し、ひと保障の充足に積極的に取り組みました。
- ④ 自然災害に対する備えを万全にするため、建物更生共済の提案活動強化を図り、建物および家財等の保障拡充に取り組みるとともに、被害発生時には早期の調査・支払いに尽力しました。
- ⑤ 自動車共済の普及拡大と保障内容の充実に取り組みるとともに、交通事故発生時には迅速で丁寧な契約者対応を実践し、その対応について、利用者総合満足度94.0%の評価を得ました。
- ⑥ 農業者の事業・生活基盤の安定化に向け、農業用自動車や建物・設備の保障および農業者賠償責任共済の提案活動に取り組みましたが、契約拡大には至りませんでした。
- ⑦ ライフアドバイザーを中心に3Q訪問活動等を積極的に展開するとともに、利用者の利便性向上を図るためJA共済アプリやWebマイページの登録者拡大に取り組みました。

### ＜1＞ 共済契約の財務状況

- ① 支払共済金(事故・死亡・入院のほか、満期共済金も含む)

○長期共済

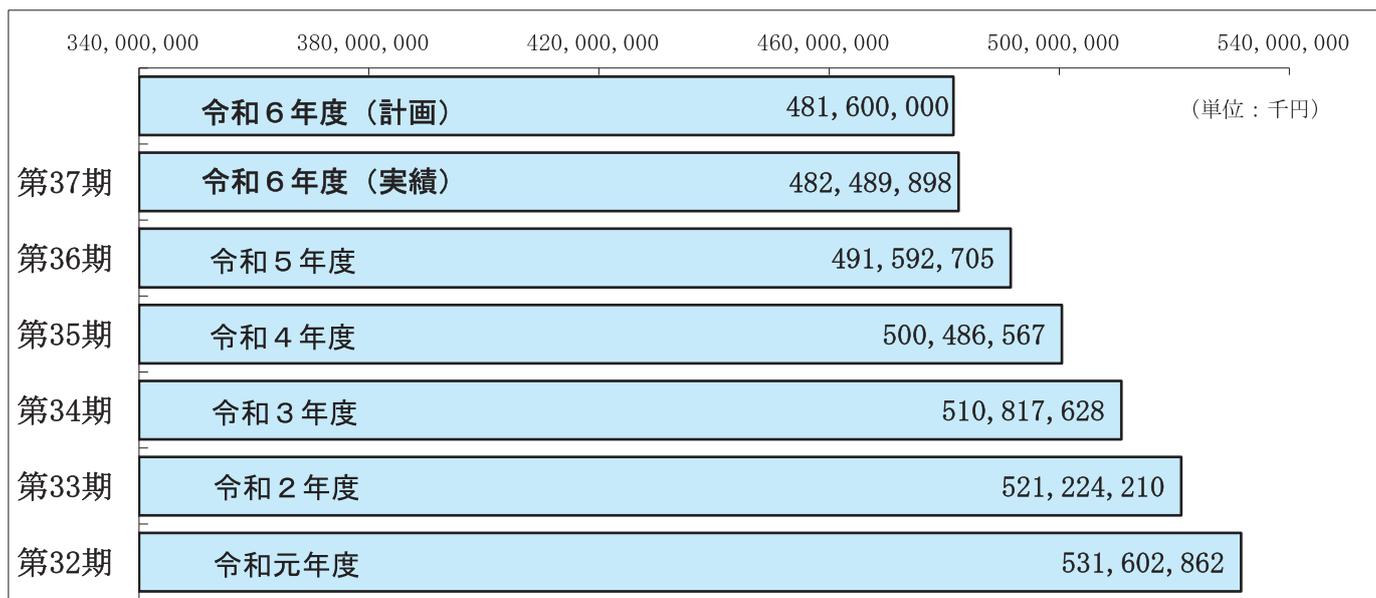
	支払金額		支払金額
終身	871,362	認知症共済	100
定期生命	2,086	生活障害共済	180
養老生命	881,025	特定重度疾病共済	3,500
こども	169,888	年金共済	821,871
医療系共済	310,579	建物更生共済	2,760,651
介護共済	16,164	合計	5,837,409

○短期共済

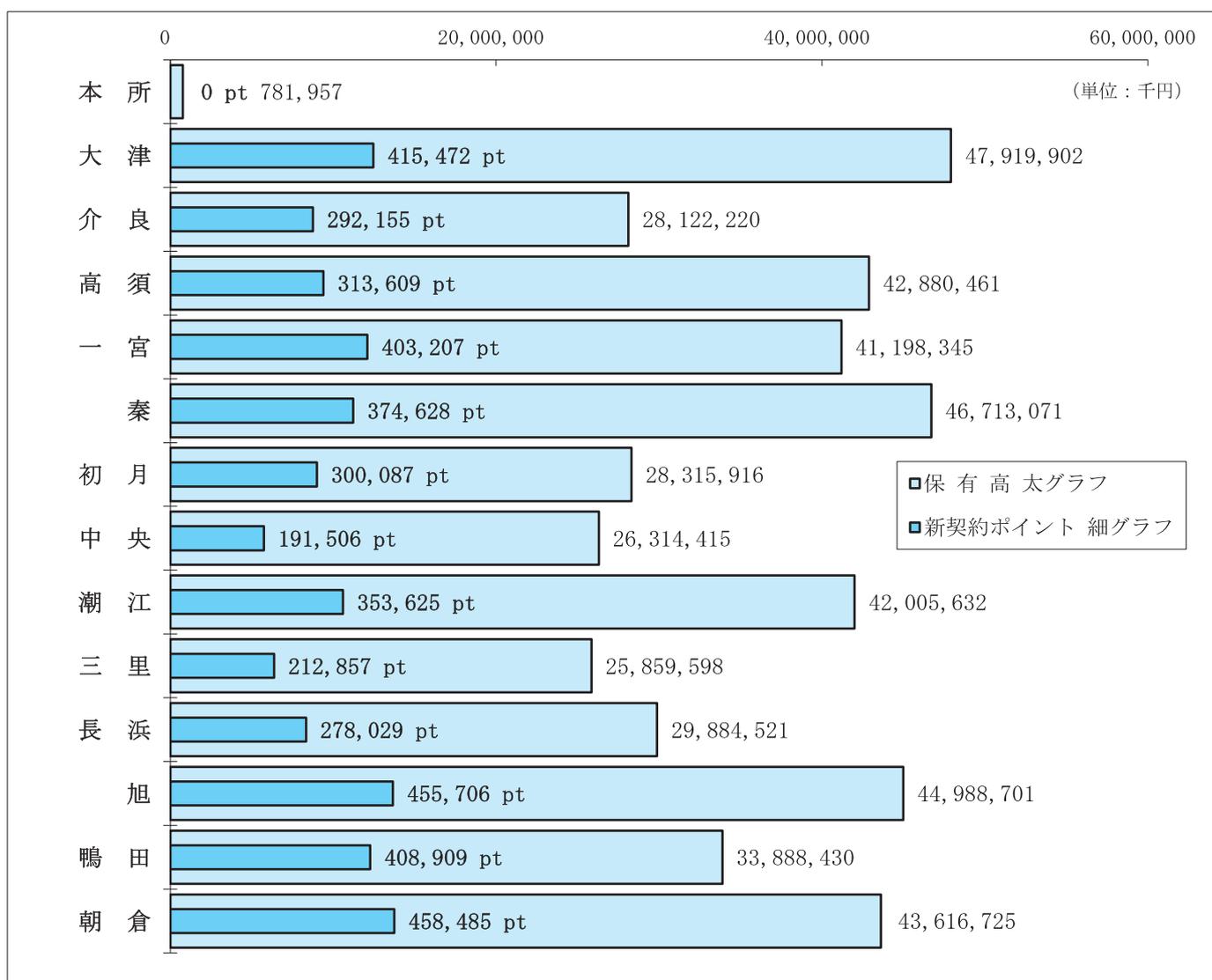
	支払金額
火災	117
自動車	308,309
傷害	1,247
賠償責任	—
自賠責	132,726
合計	442,400

- ② 共済掛金(年払い・月払い等の共済掛金)  
6,738,805千円 = 5,541,949千円(長期) + 1,196,856千円(短期)
- ③ 共済積立金(長期共済の積立部分で、やがて満期等を迎えて支払いされる金額)  
62,537,297千円

## 長期共済保有高 事業期別推移



## 部署別 長期共済保有高／新契約ポイント 実績



(注) 新契約ポイント (細グラフ) の単位は【ポイント：pt】で表記しております。

## 企画管理部門

### 業務報告

持続可能なJA経営基盤強化に向けて、経営企画会議等を開催し、将来を見据えた経営改善に取り組むとともに、第36回高知県JA大会のスローガン「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」に沿った第十二次・燦々運動計画を策定しました。

また、マネロン管理態勢の実効性の確保に取り組むほか、要改善JAの指定が解除された後も、不祥事再発防止策を継続し、内部統制の強化に取り組みました。

財務の健全性確保に向けて、ALM委員会で各種のリスク等を協議するほか、厳正な貸出金審査と資産査定を行うとともに、延滞購買未収金の回収支援を行いました。

#### 【重点実施事項の報告】

- ① 第十一次・燦々運動計画を総括するとともに、第十二次・燦々運動計画の策定に取り組みました。また、財務・収支改善に向けて、施設再編方針等の協議を行いました。
- ② コンプライアンス・プログラムに基づき、役職員のコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、不祥事再発防止策の継続および進捗管理を行い、リスク管理態勢の強化を図りました。
- ③ 系統マネロン管理システムの運用により、マネロン管理態勢を強化しました。
- ④ 貸出金の審査や事務的な指導とともに、延滞購買未収金の管理回収支援に取り組みました。
- ⑤ キャッシュフロー分析等による資産査定厳格化と精度向上を図りました。
- ⑥ 大災害からの早期復旧のため、当組合の被災情報(役職員安否・施設被害)が速やかに連合会側に共有されるよう、安否確認サービスのシステム構築を行いました。

## 総務部門

### 業務報告

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて、組合員のアクティブ・メンバーシップの高揚に努めるとともに、お客様アンケートを行うことで幅広い世代から多様な意見を収集し、組合運営や事業活動に活かしました。また、SNS(インスタグラム等)を通じて、情報の受発信(年間192投稿)を行うとともに「JAスマホ教室」を開催し、組合員のデジタル利活用を支援しました。

活力ある働きやすい職場づくりに向けては、各種法令への対応や事業・組織の変革に伴って求められる職場環境の改善を図るとともに、管理職を対象に外部講師を招いた研修や全職員向けのエンゲージメント調査を実施し、職員の資質向上と優秀な人材の確保・定着に取り組みました。

#### 【重点実施事項の報告】

- ① お客様アンケートを実施し、幅広い世代の組合員や利用者から219件の回答をいただき、そのご意見を今後の活動方針の参考とすることで、利用者満足度向上に取り組みました。
- ② JAスマホ教室を2地区で全6回(延べ参加者37名)開催し、組合員とその家族のスマホ有効活用を支援しました。
- ③ 活力ある働きやすい職場環境実現のため、法令改正への対応を行うとともに、窓口営業時間の変更、通年輕装勤務および時間単位の年次有給休暇制度の導入を行いました。
- ④ 職員の専門性を高めるため、業務に必要な資格取得や研修会の受講をサポートしました。

## 内部監査室

### 業務報告

監査計画に従い、本支所・グリーンファーム店・子会社の全22部署についての通告・フォローアップ監査およびテーマ監査・無通告監査・外部確認等、リスクに応じた手法による監査を実施し、リスク管理態勢の整備状況・不備事項改善の検証を行いました。そして、この評価を各部門の業務改善策立案・周知・定着に活用する循環態勢を構築しました。

#### 【重点実施事項の報告】

- ① 事務リスク管理態勢全体が有効に機能しているかを検証し、改善提案を行いました。
- ② 「監査支援システム」を用いた取引データ抽出によるリスクアプローチ監査を実施しました。

## (2) 当該事業年度における事業の経過

年 月 日	名 称	事 項
R6. 4. 1	入組式	令和6年度定期採用者(6名)
R6. 4. 10	会計監査人監査	外部確認手続(貸付金・購買未収金・預金・訴訟案件等)
R6. 4. 16	J A高知市女性部通常総会	令和5年度活動報告、令和6年度活動計画
R6. 4. 17	経営改善管理委員会	J A高知市不祥事再発防止策の取組状況(3月末)
R6. 4. 18	エアーサービス高知通常総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 4. 18 ~ 22	会計監査人監査	期末監査Ⅱ(決算整理等)
R6. 4. 22	無人航空機運営協議会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 4. 22	金利設定・ALM委員会	貯金金利設定、リスク情報 他
R6. 4. 23	コンプライアンス委員会	令和5年度第4-四半期定例委員会
R6. 4. 26	総務担当委員会	令和5年度損益報告 他
R6. 4. 26	定例理事会	支所集会の取組み 他(議案11件、報告18件)
R6. 5. 2	監事会	決算監事監査・次年度の会計監査人 他
R6. 5. 2 ~ 31	監事監査	第36期事業年度決算監事監査(延べ16日間)
R6. 5. 10 ~ 15	会計監査人監査	期末監査Ⅲ(令和5年度財務諸表等 延べ4日間)
R6. 5. 13	金利設定委員会	貯金金利設定
R6. 5. 14	第1回高知市農業再生協議会幹事会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 5. 20	第35回高知市農協園芸部定期総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 5. 23	第1回高知市農業再生協議会総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 5. 24	高知市農協ハウス張り組合総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 5. 24	資産活用セミナー	会場：一宮支所 セミナー(12名)・個別相談(3名)
R6. 5. 27	臨時コンプライアンス委員会	マネロン・テロ資金供与対策にかかる取組計画等
R6. 5. 27	経営改善管理委員会	J A高知市不祥事再発防止策の取組状況(4月末)
R6. 5. 28	J A高知市女性部合同委員会・家の光大会	J A高知市事業の取組み説明および家の光長期愛読者拡大大会
R6. 5. 29	高知市農協青壮年部通常総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 5. 30	第1回営農経済担当委員会	朝倉園芸集出荷場の新築移転構想
R6. 5. 30	高知市担い手育成総合支援協議会総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 5. 30	定例理事会	第36回通常総代会への提出議案 他(議案9件、報告10件)
R6. 5. 31	高知市営農技術会議理事運営委員会	令和6年度研究の承認
R6. 5. 31	監事会	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書
R6. 6. 3	高知市農協稲作部会通常総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 6. 4	ライス・育苗センター運営協議会	令和5年度育苗・ライス事業実績報告、令和6年度実施計画報告
R6. 6. 5	総務担当委員会	夏季賞与の支給
R6. 6. 5	定例理事会	令和5年度決算および剰余金処分案 他(議案7件、報告6件)
R6. 6. 6	本所運営委員会	第十一次・燦々運動計画(第2年度)の進捗状況 他
R6. 6. 18	金利設定委員会	貯金金利設定
R6. 6. 21	経営改善管理委員会	J A高知市不祥事再発防止策の取組状況(5月末)等
R6. 6. 27	第36回通常総代会	シリーズ(議案7件、報告4件)
R6. 6. 28	監事監査	第1-四半期棚卸実査
R6. 7. 3	第2回建設委員会(長浜園芸出荷場)	長浜支所園芸部ピーマン部会 出荷用機器入札予定価格検討会
R6. 7. 3	第1回建設委員会(土佐山柚子加工調整施設)	高知市土佐山柚子生産組合 柚子加工調整施設修繕
R6. 7. 4	J A高知市農業青色申告会通常総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画
R6. 7. 18	監事会	報酬の支給・監事監査計画 他
R6. 7. 18	定例理事会	J A高知市不祥事再発防止策の今後の取組み 他(議案12件、報告13件)
R6. 7. 18	監事会	高知県常例検査回答に係る監事意見
R6. 7. 20	親子でアグリ(1回目)	野菜収穫・田舎寿司作り(イベント3回開催、同親子16組35名)
R6. 7. 24	金利設定・ALM委員会	貯金金利設定、リスク情報 他
R6. 7. 25	「青果物」販売取引検討会	販売概要、消費地情勢報告、意見交換会、記念講演
R6. 7. 25	コンプライアンス委員会	令和6年度第1-四半期定例委員会

年 月 日	名 称	事 項
R6. 8. 9	経営企画会議	収支改善に向けた経営基盤強化策
R6. 8. 17	ちゃぐりんフェスタ	パーカッション作り&夏まつりと新米おにぎり作り(親子10組23名)
R6. 8. 19	金利設定委員会	貯金金利設定
R6. 8. 21	監事会	J Aバンク基本方針に基づく体制整備モニタリング報告 他
R6. 8. 21	監事・常勤理事等意見交換会	第36期事業年度決算監事監査報告書の回答等
R6. 8. 26	経営企画会議	収支改善に向けた経営基盤強化策
R6. 9. 7	くらしの宅配便共同購入見本市	地区別(東部・西部)に2回開催(90名)
R6. 9. 9	第1回高知市農福連携研究会	令和5年度、令和6年度上期取組
R6. 9. 11	第2回営農経済担当委員会	J A受託販売手数料の徴求方法および手数料率の改定、朝倉園芸出荷場新築移転構想の経過報告
R6. 9. 11	第2回建設委員会 (土佐山柚子加工調整施設)	高知市土佐山柚子生産組合 柚子加工調整施設修繕
R6. 9. 11	定例理事会	永年勤続職員に対する表彰 他(議案6件、報告11件)
R6. 9. 17	金利設定委員会	貯金金利設定
R6. 9. 17	臨時コンプライアンス委員会	当組合における取引のリスク評価書
R6. 9. 24	貸付委員会	大口貸付案件
R6. 9. 27	定例理事会	ライスセンター出来高実績 他(議案6件、報告6件)
R6. 9. 30	JAcademy 腸活料理教室(1回目)	女性部員・フレッシュミズ部員加入促進イベント(6名)
R6. 9. 30	監事監査	第2-四半期棚卸実査
R6. 10. 2	経営企画会議	収支改善に向けた経営基盤強化策
R6. 10. 7	高知市営農技術会議通常総会	令和5年度事業報告・研究成果報告、令和6年度事業計画
R6. 10. 7 ~ 11	会計監査人監査	期中監査I(組合長・常勤監事ヒアリング、ウォークスルー監査)
R6. 10. 8	共済友の会フェア	石原良純 記念講演(県民文化ホール 145名)
R6. 10. 11	J A高知市K A f カップ	高知ゴルフ倶楽部(141人)
R6. 10. 15	女性部・青壮年部とJ A役職員との対話 学習会	J A役職員との意見交換会(79名)
R6. 10. 15	ふれあい加工教室(一宮加工所)	味噌加工を通じた消費者との交流(25名)
R6. 10. 16	第3回営農経済担当委員会	第八次農業振興基本計画
R6. 10. 16 ~ 17	高知県常例検査	現物検査(大津・介良・高須・一宮支所)
R6. 10. 17 ~ 18	高知市長による大阪でのトップセールス	販売要請、意見交換会
R6. 10. 20	ルミエールこうち内覧会	会館見学および終活セミナー(27名)
R6. 10. 21	金利設定・ALM委員会	貯金金利設定、リスク情報 他
R6. 10. 22	JAcademy 田舎寿司料理教室(2回目)	女性部員・フレッシュミズ部員加入促進イベント(13名)
R6. 10. 24	令和7園芸年度高知県園芸品販売拡大 推進大会	出荷販売計画、園芸振興施策、意見表明、取組発表、決意表明
R6. 10. 24	コンプライアンス委員会	令和6年度第2-四半期定例委員会
R6. 10. 26	親子でアグリ(2回目)	岡崎牧場でふれあい体験・バター作り
R6. 10. 30	定例理事会	朝倉園芸出荷場生姜用横ピロー包装機の導入 他(議案7件、報告13件)
R6. 10. 31	J A高知市農業青色申告会研修会	スマートフォン版e-tax送信に関する研修
R6. 10. 31	経営企画会議	収支改善に向けた経営基盤強化策
R6. 11. 1	本所運営委員会	令和6年度 第2-四半期 仮決算損益報告 他
R6. 11. 5	臨時コンプライアンス委員会	令和6年度 上半期マネロン対策に係る取組状況等
R6. 11. 5	監事会	第37期事業年度上期監事監査 他
R6. 11. 5 ~ 12. 2	監事監査	第37期事業年度上期監事監査(延べ14日間)
R6. 11. 6	年金友の会ゴルフコンペ	土佐山田ゴルフ倶楽部(101名)
R6. 11. 8	税務個別相談会	会場：初月支所 個別相談(1名)
R6. 11. 18	金利設定委員会	貯金金利設定
R6. 11. 26	総務担当委員会	年末賞与の支給 他
R6. 11. 26	定例理事会	第八次農業振興基本計画 他(議案9件、報告4件)
R6. 12. 2	高知市農協稲作部会年末研修会	水稻試験報告および販売報告 他
R6. 12. 2	監事会	監事監査報告書 他

年 月 日	名 称	事 項
R6. 12. 4	JAcademy アイシングクッキー作り &手話教室(3回目)	女性部員・フレッシュミズ部員加入促進イベント(11名)
R6. 12. 5	高知市農業用廃プラスチック類処理対策推進 協議会総会	令和5年度事業報告、令和6年度事業計画、処理料金改訂
R6. 12. 13	自転車交通安全教室	三里中学校(約200名)
R6. 12. 16	金利設定委員会	貯金金利設定
R6. 12. 23	定例理事会	第37期事業年度 上期監事監査報告 他(議案5件、報告5件)
R6. 12. 30	監事監査	第3-四半期棚卸実査
R7. 1. 8 ~ 22	高知県常例検査	本検査(本所・大津・介良・高須・一宮支所)
R7. 1. 14	第1回建設委員会(朝倉園芸出荷場)	マル朝生姜生産組合 出荷用機器導入
R7. 1. 16	第2回高知市農業再生協議会幹事会	令和7年産米の生産数量目標と配分ルール 他
R7. 1. 16	ライフプランセミナー	ライフプランの作成とiDeCoの説明とマスキングテープでちぎり絵作成 (20名)
R7. 1. 20	金利設定・ALM委員会	貯金金利設定、リスク情報 他
R7. 1. 22	第2回高知市農業再生協議会総会	令和7年産米の生産数量目標と配分ルール 他
R7. 1. 23	コンプライアンス委員会	令和6年度第3-四半期定例委員会
R7. 1. 25	親子でアグリ(3回目)	みそ作り体験
R7. 1. 30	定例理事会	役員報酬等審議会への諮問 他(議案6件、報告13件)
R7. 2. 4	年金受給者向けコンサート	高知県民文化ホール(香西かおり・徳永ゆうき 564名)
R7. 2. 10 ~ 14	会計監査人監査	期中監査Ⅱ(各事業における内部統制運用状況評価 延べ4日間)
R7. 2. 17	臨時理事会	令和6年度 決算処理 (報告1件)
R7. 2. 17	監事会	有価証券売却による損失処理
R7. 2. 18	金利設定委員会	貯金金利設定
R7. 2. 20	第4回営農経済担当委員会	J A受託販売手数料の徴求方法および手数料率の改定
R7. 2. 21	介助犬教室	高知ろう学校(約20名)
R7. 2. 21	JAcademy 大人のマナー教室・風呂敷 包み(4回目)	女性部員・フレッシュミズ部員加入促進イベント(14名)
R7. 2. 21	定例理事会	組合員の法定脱退にかかる事実認定 他(議案10件、報告2件)
R7. 2. 27	情報セキュリティ委員会	生成AI利用ガイドライン・次年度研修計画 他
R7. 2. 27	監事会	第37期事業年度決算監事監査日程・第4-四半期棚卸実査 他
R7. 2. 27	監事・常勤理事等意見交換会	第37期事業年度上期監事監査報告書の回答等
R7. 3. 1	高知就職ガイダンス	高知県民体育館 (11名)
R7. 3. 3	役員報酬等審議会	次期役員報酬
R7. 3. 5	臨時ALM委員会	ロスカットルールの導入検討
R7. 3. 5	臨時理事会	経営責任検証委員会(仮称)の設置および諮問 他(議案3件、報告2件)
R7. 3. 5	監事会	経営責任検証委員会(仮称)の委員選任
R7. 3. 12	自転車交通安全教室	高知商業高校(約560名)
R7. 3. 17	金利設定委員会	貯金金利設定
R7. 3. 17	総務担当委員会	令和6年度末決算見込 他
R7. 3. 17 ~ 21	会計監査人監査	期中監査Ⅲ(資産査定 延べ4日間)
R7. 3. 19	第2回高知市農福連携研究会	令和6年度活動報告、令和7年度活動計画
R7. 3. 19	第5回営農経済担当委員会	次期における主要な事業の活動計画、第十二次・燦々運動計画
R7. 3. 21	金融共済担当委員会	次期における主要な事業の活動計画
R7. 3. 24	臨時ALM委員会	令和7年度の購入計画
R7. 3. 25	定例理事会	次期における主要な事業の活動計画 他(議案10件、報告6件)
R7. 3. 25	監事会	内部監査の品質評価実施要領に基づく評価結果 他
R7. 3. 31	会計監査人監査	期末監査Ⅰ(現金等実査・棚卸立会)
R7. 3. 31	監事監査	第4-四半期棚卸実査

### (3) 当該事業年度における重要事項

#### <1> 共同利用施設の建設または改修その他の設備投資

・土佐山柚子加工調整施設搾汁機器	改修費用	[ 15,000千円]
・土佐山園芸出荷場茗荷シュリンク包装機	更新費用	[ 9,700千円]
・長浜園芸出荷場ピーマン選果機一式	導入費用	[ 22,000千円]
・農薬散布用ドローン（2機）	導入費用	[ 7,095千円]

### (4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当期)	
財務	事業利益	155,597	76,046	69,418	△4,316,357	
	経常利益	277,594	204,931	195,715	△4,198,988	
	当期剰余金	282,338	174,854	150,832	△4,311,636	
	総資産	196,689,385	188,887,708	183,175,450	175,442,424	
	純資産	10,054,862	9,186,673	8,124,222	6,481,085	
信用事業	貯金	184,250,427	177,654,990	172,925,413	166,541,051	
	預金	134,234,788	128,550,954	124,546,858	128,960,396	
	貸出金	35,296,262	34,227,926	33,643,934	34,400,708	
	有価証券	国債	17,429,430	16,380,980	15,401,890	2,513,253
		国債	15,215,880	14,198,790	12,738,890	100,000
		その他	2,213,550	2,182,190	2,663,000	2,413,253
共済事業	長期共済保有高	510,817,628	500,486,567	491,592,705	482,489,898	
	短期共済新契約掛金	885,223	878,985	839,680	821,322	
購買事業	購買品供給高	1,593,482	1,550,391	1,449,849	1,540,895	
販売事業	販売品販売・取扱高	3,388,180	3,140,502	3,251,171	3,781,306	

(注) 購買品供給高および販売品取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

### (5) 単体自己資本比率

<1> 当組合の単体自己資本比率 11.90% (令和7年3月31日現在)

### (6) 対処すべき重要な課題

- <1> 第十二次・燦々運動計画の確実な実践
- <2> 支所等再編方針の実行
- <3> 自己改革に関する取組み

本事業年度における自己改革に関する取組み状況については、報告事項として「自己改革工程表」に記載しております。

## (7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

### ＜1＞ 業務の適正を確保するための体制

当組合では、法令順守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築に努めています。

本事業年度における内部統制システム基本方針は以下の通りとなっております。

### 内部統制システム基本方針

平成31年3月28日制定  
令和6年4月1日最終変更  
高知市農業協同組合

組合員・利用者の方々に安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定および見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

#### 1. 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念および組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあるあらゆる場面において法令・定款、規程、要領等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令および組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止および排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

#### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- ③ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

#### 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

#### 5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は、監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

## 6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

## 7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

## 8. 高知県農業協同組合中央会の経営相談部署との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、高知県農業協同組合中央会の経営相談部署と連携する。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 総代会の開催状況

#### ① 通常総代会

第36回通常総代会開催日時	令和6年6月27日（木）13時30分より開催		
総代会日現在総代数	500名		
出席総代数	実際に出席した総代	177名	
	代理人	5名	
	書面	277名	
	合計	459名	
重要な議事および決議事項			
〔決議事項〕			
第1号議案 第36期事業報告・事業報告の附属明細書および剰余金処分案の承認について			
第2号議案 第37期事業計画書（案）の承認について			
第3号議案 理事報酬の決定について			
第4号議案 監事報酬の決定について			
第5号議案 定款の一部変更について			
第6号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について			
第7号議案 信用事業規程の一部変更について			
〔報告事項〕			
・第36期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書、独立監査人の監査報告書ならびに監事監査報告書について			
・第36期部門別損益計算書および事業別の明細について			
・「JAバンク基本方針」の一部変更について			
・「自己改革の取組み状況」について			

## (2) 組合員の状況

### ① 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	4,751	33	236	4,548	
	法人	農事組合法人	1	—	—	1
		その他の法人	24	—	—	24
	計	4,776	33	236	4,573	
准組合員	個人	20,000	759	682	20,077	
	農事組合法人	2	—	—	2	
	その他の団体	22	1	—	23	
	計	20,024	760	682	20,102	
合計		24,800	793	918	24,675	
備考	当期末正組合員戸数	3,266 戸				
	当期末准組合員戸数	17,683 戸	合計	20,949 戸		

### ② 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,069,162	20,167	44,156	1,045,173	
	法人	農事組合法人	10	—	—	10
		その他の法人	1,168	—	—	1,168
	計	1,070,340	20,167	44,156	1,046,351	
准組合員	個人	3,990,113	134,329	317,345	3,807,097	
	農事組合法人	50	—	—	50	
	その他の団体	10,359	1	—	10,360	
	計	4,000,522	134,330	317,345	3,817,507	
処分未済持分		70,574	186,998	70,574	186,998	
合計		5,141,436	341,495	432,075	5,050,856	
備考	出資一口金額	1,000 円				
	当期末払込済出資総額	5,050,856,000 円				

### (3) 役員 の 状 況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担 当 そ の 他
代表理事組合長	宮 脇 眞 道	常 勤	有	総括 実践的能力者
代表理事専務	楠 瀬 彰	常 勤	有	総括 実践的能力者
代表理事常務	永 野 貴 久	常 勤	有	信用事業担当 実践的能力者
理 事	戸 田 愛 一	非常勤	無	実践的能力者
理 事	十 河 賢 二	非常勤	無	認定農業者
理 事	楠 瀬 敏 幸	非常勤	無	認定農業者
理 事	水 口 俊 智	非常勤	無	実践的能力者
理 事	安 岡 孝 晃	非常勤	無	実践的能力者
理 事	泉 豊 道	非常勤	無	認定農業者
理 事	矢 野 正 洋	非常勤	無	実践的能力者
理 事	西 野 雅 男	非常勤	無	
理 事	白 岩 哲	非常勤	無	認定農業者
理 事	中 島 義 幸	非常勤	無	認定農業者
理 事	山 崎 賢 幸	非常勤	無	認定農業者
理 事	楠 瀬 剛 弘	非常勤	無	実践的能力者
理 事	川 江 孝 夫	非常勤	無	実践的能力者
理 事	石 黒 康 誠	非常勤	無	認定農業者
理 事	山 本 和 正	非常勤	無	認定農業者
理 事	大 崎 洋	非常勤	無	
理 事	福 井 誠	非常勤	無	青壮年部代表理事
理 事	竹 内 佳 代	非常勤	無	女性部代表理事 実践的能力者
理 事	坂 本 百 合 子	非常勤	無	女性理事
監 事	三 本 記 代	非常勤		代表監事
常 勤 監 事	友 村 浩 一	常 勤		
監 事	橋 詰 辰 男	非常勤		
監 事	宮 畠 徳 明	非常勤		員外監事
監 事	横 田 豊 江	非常勤		
監 事	明 石 昌 三	非常勤		員外監事

(注) 当組合は当組合の理事および監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

### (4) 会 計 監 査 人 の 状 況

当組合の会計監査人は「みのり監査法人」であり、業務執行社員は「公認会計士 北川 健二氏」および「公認会計士 池田 剛士氏」です。

## (5) 職員の状況

### ① 職員数の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	201	6	12	119	76	195
常 用 的 臨 時 雇 用 者	74	5	7	23	49	72
合 計	275	11	19	142	125	267

(注) 当期末職員数には期末退職者を含んでおりません。

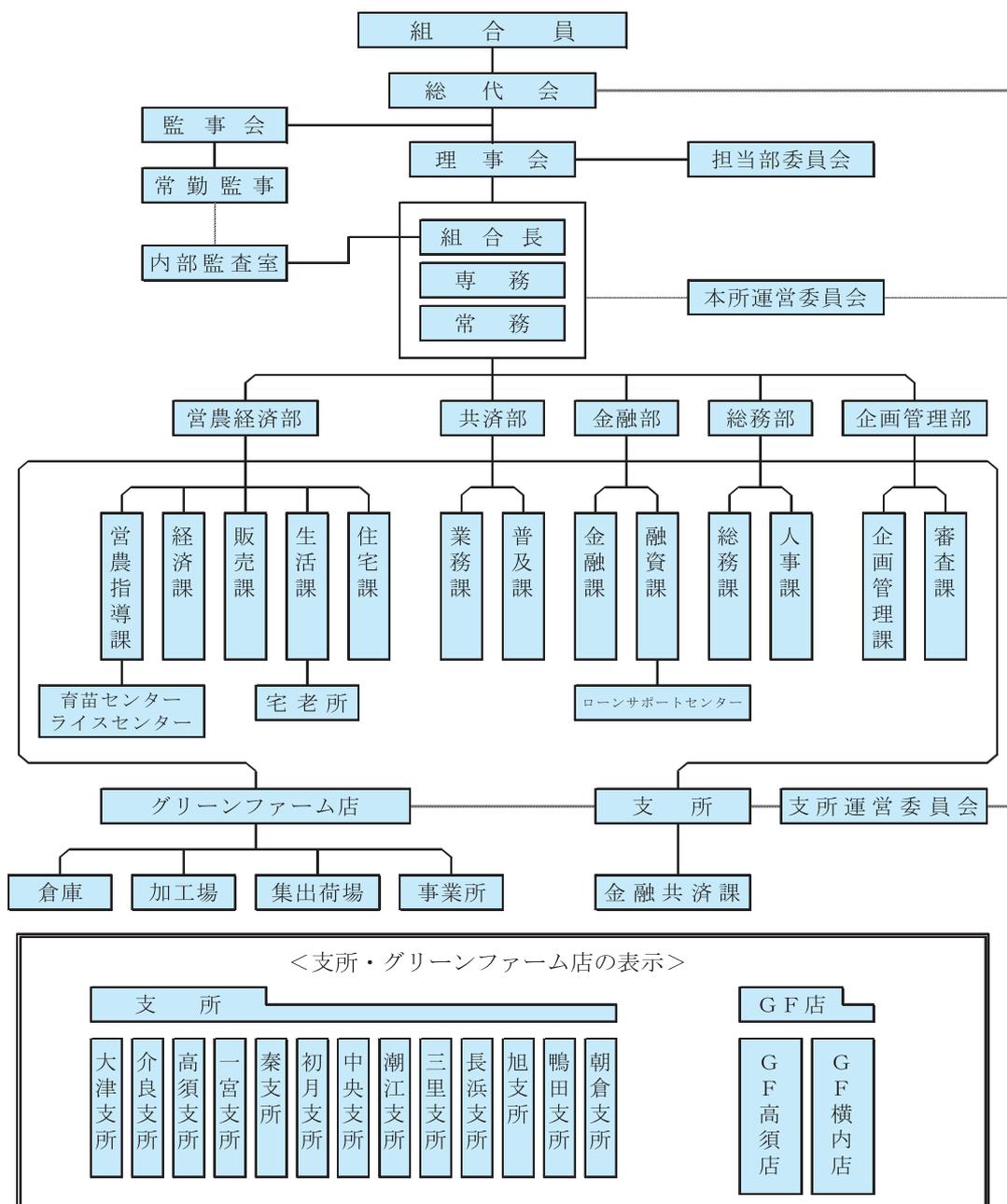
### ② 指導員の状況

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 末	増 減
営 農 指 導 員	18	18	—
生 活 指 導 員	4	4	—

## (6) 組織の構成

### ① 組合の機構 (令和7年3月31日現在)



② 組合員組織

組 織 名		構 成 員 数
生 産 部 会	施設野菜部会 (11支部)	113 名
	露地野菜部会 (7支部)	148 名
	花卉部会 (8支部)	65 名
	果樹部会 (6支部)	284 名
	特作部会 (3支部)	105 名
会	稲作部会 (10支部)	172 名
	酪農部	2 名
協 力 組 織	青壮年部 (14支部)	214 名
	女性部 (17支部)	702 名
利用 者 組 織	共済友の会 (17組織)	2,774 名
	年金友の会 (17組織)	6,428 名
その他	農業青色申告会	186 名

(注) 当組合の組合員組織を記載しております。

(7) 施設の設置状況

① 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	本所	高知市高須東町4-8	
貸店舗	秦東事務所	高知市東秦泉寺70-1	子会社 ガス・SS事業課
貸店舗	子会社 三里給油所	高知市仁井田3843-1	
貸店舗	子会社 土佐山給油所	高知市土佐山122	
利用施設	高知ライスセンター	高知市高須227-3	補助事業
利用施設	大津ライスセンター	高知市高須227-9	補助事業
利用施設	介良ライスセンター	高知市介良乙3558-1	補助事業
利用施設	育苗センター	高知市高須227-3	補助事業
加工施設	婦人の家	高知市高須東町4-8	補助事業
直販所	真心ふぁーむらぶ	高知市高須東町4-8	
宅老所	たんぽぽ大津	高知市大津乙670-1	借施設
宅老所	たんぽぽ介良	高知市介良370-4	
宅老所	たんぽぽ朝倉	高知市朝倉横町7-3	借施設
不動産事業資産	事業用賃貸施設	高知市薊野西町3-18-18	
不動産事業資産	事業用賃貸施設	高知市薊野北町1-9-45	
不動産事業資産	事業用賃貸施設	高知市薊野北町1-9-39	
事務所	大津支所	高知市大津乙904-1	
集出荷場	大津園芸出荷場	高知市大津乙890-2	
事務所	介良支所	高知市介良乙1669-1	
集出荷場	介良園芸集出荷場	高知市介良乙1711	
加工施設	農産加工所	高知市介良乙1711	
直販所	けらけらマルシェ	高知市介良乙1669-1	
事務所	高須支所	高知市高須本町4-19	
倉庫	南部倉庫	高知市高須新町4-8-14	
事務所	旧五台山支所	高知市五台山5000	

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
加工施設	里の家ぬのしだ	高知市布師田1616	
倉庫	布師田倉庫	高知市布師田3011-3	
倉庫	北部農業倉庫	高知市布師田3011-3	
事務所	一宮支所	高知市一宮中町1-6-29	
生産店舗	久重事業所	高知市重倉165-19	
加工施設	一宮加工所	高知市薊野中町14-17	
倉庫	一宮農業倉庫	高知市一宮中町3-23-12	
事務所	秦支所	高知市中秦泉寺52-2	
事務所	初月支所	高知市万々355-1	
集出荷場	城北園芸集出荷場	高知市万々355-1	
貸店舗	旧グリーンファーム一ツ橋店	高知市一ツ橋町2-113-1	
事務所	中央支所	高知市北本町3-9-41	
事務所	潮江支所	高知市梅ノ辻6-13	
貸店舗	旧潮江東出張所	高知市北新田町9-15	
事務所	三里支所	高知市仁井田1540	
集出荷場	三里園芸出荷場	高知市仁井田3844	
事務所	長浜支所	高知市長浜4828-1	
集出荷場	長浜園芸出荷場	高知市長浜5793-3	
直販所	農産物直売横浜店	高知市横浜新町4-2314	
事務所	旭支所	高知市横内96	
直販所	横内直売所	高知市横内90-1	
事務所	鴨田支所	高知市鴨部1128-6	
集出荷場	鴨田園芸集出荷場	高知市鴨部1173-1	
事務所	朝倉支所	高知市朝倉本町2-2-8	
倉庫	行川倉庫	高知市行川1007-2	
直販所	赤石良心市	高知市朝倉戊785	
貯蔵施設	生姜予冷貯蔵施設	高知市行川2115	補助事業
貯蔵施設	生姜予冷貯蔵施設	高知市行川2116	補助事業
集出荷場	朝倉園芸出荷場	高知市朝倉本町2-2-8	
生産店舗	土佐山事業所	高知市土佐山122	
貸店舗	旧Aコープ土佐山	高知市土佐山119-1	
加工施設	柚子加工調整施設	高知市土佐山桑尾248-4	補助事業
加工施設	農産物食品加工場	高知市土佐山桑尾244	
倉庫	土佐山倉庫	高知市土佐山桑尾4-1	
集出荷場	土佐山園芸出荷場	高知市土佐山桑尾244	
事務所	鏡事務所	高知市鏡小浜8	借施設
加工施設	製茶工場	高知市鏡的淵8-1	
集出荷場	農産物集荷場	高知市鏡的淵8-1	
集出荷場	野菜集出荷場	高知市鏡今井158-1	
加工施設	農産加工所	高知市鏡今井158-1	
生産店舗	グリーンファーム高須店	高知市高須東町4-8	
生産店舗	グリーンファーム横内店	高知市横内96	
機械装置	A T M	高知市内 23台	うちリース 5台
合 計		67 箇所(A T Mを除く)	

② 共済事業の委託施設の状況

ア 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	53	4	1	56

イ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	高知ダイハツ販売(株) 高知中央店	高知市北川添23-8	自動車販売・修理
	高知ダイハツ販売(株) 大津店	高知市大津甲563-1	自動車販売・修理
	高知ダイハツ販売(株) 朝倉店	高知市朝倉西町1-10-10	自動車販売・修理
	高知ダイハツ販売(株) 南国店	南国市大そね乙760	自動車販売・修理

(8) 子会社等の概況

会社名	株式会社ジェイエイ高知市
代表者氏名	代表取締役社長 宮脇 眞道
設立年月日	平成23年9月1日
所在地	高知市東秦泉寺70-1
主な事業内容	① プロパンガス、高圧ガスの販売 ② ガソリンスタンド
資本金総額	5,000千円
議決権保有割合	100%

# 第 37 期 事 業 報 告 の 附 属 明 細 書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

高知市農業協同組合

## 1. 事業報告の附属明細書

### (1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理事	36,800	37,400
監事	13,155	13,500
合 計	49,955	50,900

### (2) 役員等の兼職等の明細

役 職 名	区 分		氏 名	兼 職 先 名 又 は 兼 業 事 業 名	兼 職 先 での 役 職 名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	常勤	有	宮脇 眞道	高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県農業協同組合中央会	理事
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
				株式会社 J A メモリアルこうち	監査役
				株式会社ジェイエイ高知市	代表取締役社長
				一般社団法人高知県農業開発機構	理事
代表理事 専務	常勤	有	楠瀬 彰	公益社団法人高知県青果物基金協会	理事
				土佐山ファクトリー協同組合	理事
				株式会社とさのさと	取締役
				公益社団法人高知県種苗センター	理事
				高知県種子協会	理事
				株式会社ジェイエイ高知市	代表取締役専務
代表理事 常務	常勤	有	永野 貴久	高知県農業信用基金協会	理事
常勤監事	常勤		友村 浩一	株式会社ジェイエイ高知市	監査役

(3) 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職名	人数	取引内容および金額		摘要
		取引の種類	取引金額	
理事	10	貸付金	当期取引額	—
			当期首残高	664,555
			当期末残高	601,542
			当期増減額	△63,012

(注) 監事との取引はありません。

# 第 37 期 貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

高知市農業協同組合

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1. 信 用 事 業 資 産		167,096,458
(1) 現 金		1,224,978
(2) 預 金		128,960,396
系 統 預 金	128,949,646	
系 統 外 預 金	10,750	
(3) 有 価 証 券		2,513,253
国 債	100,000	
地 方 債	1,607,153	
社 債	806,100	
(4) 貸 出 金		34,400,708
(5) その他の信用事業資産		148,840
未 収 収 益	106,485	
そ の 他 の 資 産	42,355	
(6) 貸 倒 引 当 金		△151,719
2. 共 済 事 業 資 産		2,999
(1) その他の共済事業資産		2,999
3. 経 済 事 業 資 産		1,271,748
(1) 経 済 事 業 未 収 金		700,764
(2) 経 済 受 託 債 権		97,076
(3) 棚 卸 資 産		99,466
購 買 品	97,165	
そ の 他 の 棚 卸 資 産	2,300	
(4) その他の経済事業資産		390,018
(5) 貸 倒 引 当 金		△15,577
4. 雑 資 産		440,688
(1) 雑 資 産		441,391
(2) 貸 倒 引 当 金		△702
5. 固 定 資 産		1,721,158
(1) 有 形 固 定 資 産		1,716,247
建 物	2,966,850	
機 械 装 置	701,891	
土 地	752,032	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	803,003	
減 価 償 却 累 計 額	△3,507,530	
(2) 無 形 固 定 資 産		4,911
6. 外 部 出 資		4,829,310
(1) 外 部 出 資		4,829,310
系 統 出 資	4,560,946	
系 統 外 出 資	263,363	
子 会 社 等 出 資	5,000	
7. 繰 延 税 金 資 産		80,060
資 産 の 部 合 計		175,442,424

(単位：千円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
1. 信 用 事 業 負 債		167,151,667
(1) 貯 金		166,541,051
(2) その他の信用事業負債		610,615
未 払 費 用	118,388	
そ の 他 の 負 債	492,226	
2. 共 済 事 業 負 債		498,313
(1) 共 済 資 金		237,001
(2) 未 経 過 共 済 付 加 収 入		256,211
(3) その他の共済事業負債		5,100
3. 経 済 事 業 負 債		659,497
(1) 経 済 事 業 未 払 金		258,045
(2) 経 済 受 託 債 務		243,027
(3) その他の経済事業負債		158,424
4. 雑 負 債		120,034
(1) 未 払 法 人 税 等		4,400
(2) 資 産 除 去 債 務		4,600
(3) その他の負債		111,034
5. 諸 引 当 金		531,825
(1) 賞 与 引 当 金		71,682
(2) 退 職 給 付 引 当 金		270,743
(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		43,896
(4) 特 例 業 務 負 担 金 引 当 金		145,503
負 債 の 部 合 計		168,961,338

純 資 産 の 部		
1. 組 合 員 資 本		6,476,701
(1) 出 資 金		5,050,856
(2) 資 本 準 備 金		1,306,944
(3) 利 益 剰 余 金		305,898
利 益 準 備 金	1,314,800	
そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,008,901	
(施設等整備積立金)	(563,000)	
(営農振興積立金)	(574,800)	
(肥料協同購入積立金)	(1,453)	
(経営安定対策積立金)	(400,000)	
(特別積立金)	(1,696,430)	
(当期末処理損失金)	(4,244,585)	
<うち当期損失金>	<4,311,636>	
(4) 処 分 未 済 持 分		△186,998
2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		4,384
その他有価証券評価差額金		4,384
純 資 産 の 部 合 計		6,481,085
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		175,442,424

# 第 37 期 損 益 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

高知市農業協同組合

科 目	金 額	
1. 事業総損失		2,016,039
事業収益	3,530,934	
事業費用	5,546,974	
(1) 信用事業収益	1,345,881	
資金運用収益	1,260,063	
(うち預金利息)	(613,746)	
(うち有価証券利息)	(109,505)	
(うち貸出金利息)	(453,410)	
(うちその他受入利息)	(83,401)	
役務取引等収益	36,938	
その他経常収益	48,879	
(2) 信用事業費用	4,554,447	
資金調達費用	156,926	
(うち貯金利息)	(153,075)	
(うち給付補填備金繰入)	(398)	
(うちその他支払利息)	(3,452)	
役務取引等費用	11,894	
その他事業直接費用	4,323,924	
(うち国債等債券売却損)	(4,323,924)	
その他経常費用	61,702	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△29,124)	
信用事業総損失		3,208,566
(3) 共済事業収益	815,232	
共済付加収入	759,443	
共済受入奨励金	45,133	
その他の収益	10,654	
(4) 共済事業費用	50,655	
共済推進費	34,116	
共済保全費	1,706	
その他の費用	14,833	
共済事業総利益		764,576
(5) 購買事業収益	991,166	
購買品供給高	750,917	
購買手数料	107,883	
その他の収益	132,366	
(6) 購買事業費用	732,325	
購買品供給原価	658,314	
購買品供給費	17,566	
その他の費用	56,444	
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,329)	
購買事業総利益		258,841
(7) 販売事業収益	128,771	
販売品販売高	13,307	
販売手数料	90,958	
その他の収益	24,504	
(8) 販売事業費用	28,338	
販売品販売原価	12,073	
その他の費用	16,265	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△248)	
販売事業総利益		100,432

(単位：千円)

科 目	金 額	
(9) 保管事業収益		995
保管事業総利益		995
(10) 利用事業収益		123,842
(11) 利用事業費用		64,501
(うち貸倒引当金戻入益)		(△87)
利用事業総利益		59,341
(12) 宅地等供給事業収益		92,726
(13) 宅地等供給事業費用		65,829
(うち貸倒引当金繰入額)		(0)
宅地等供給事業総利益		26,897
(14) その他事業収益		29,030
(15) その他事業費用		25,680
(うち貸倒引当金繰入額)		(2)
その他事業総利益		3,349
(16) 指導事業収入		3,288
(17) 指導事業支出		25,194
指導事業収支差額		△21,906
2. 事業管理費		2,300,317
(1) 人件費		1,604,729
(2) 業務費		304,938
(3) 諸税負担金		96,363
(4) 施設費		283,978
(5) その他事業管理費		10,307
事業損失		4,316,357
3. 事業外収益		122,719
(1) 受取雑利息		1,028
(2) 受取出資配当金		89,306
(3) 賃貸料		18,018
(4) 雑収入		14,366
4. 事業外費用		5,351
(1) 寄付金		727
(2) 雑損失		4,623
(うち売電設備減価償却費)		(1,316)
(うち貸倒引当金繰入額)		(660)
経常損失		4,198,988
5. 特別利益		24,396
(1) 一般補助金		24,396
6. 特別損失		34,294
(1) 固定資産処分損		9,898
(2) 固定資産圧縮損		24,396
税引前当期損失		4,208,887
法人税・住民税及び事業税		4,400
法人税等調整額		98,348
法人税等合計		102,749
当期損失金		4,311,636
当期首繰越剰余金		67,051
当期未処理損失金		4,244,585

# 第 37 期 注 記 表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

高知市農業協同組合

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②子会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

i) 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産・・・・・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績または将来3年間のキャッシュ・フロー見込額等を踏まえ、適正な額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

①リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

②収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下の通りです。

i) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等に購買品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

ii) 販売事業

組合員等生産者が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iii) 利用事業

ライスセンター・育苗センター等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iv) 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

v) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## ②共同計算

当組合は、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しております。これに係る販売代金および経費については、プール計算を行っております（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当組合が立替処理しているものおよび当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しております。

また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しております。

委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料や集出荷場の運営料を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権および経済受託債務を相殺する会計処理を行っております。

## ③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 80,060千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は 81,798千円です）

#### ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しております。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和7年度の損益計画資料を基礎として、その金額および生じる事業年度を見積っております。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境および当組合の経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額および生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

### (2) 固定資産の減損

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 該当ありません。

#### ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年度の損益計画資料を基礎として算出しており、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は、将来の不確実な経営環境および当組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金の計上方法

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 167,999千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」(4)①に記載しております。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,049,656千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	619,537千円	機械装置	337,624千円
土地	45,852千円	その他の有形固定資産	46,643千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保に定期預金(系統預金)1,000,000千円を供しておりますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金(系統預金)3,000,000千円を供しております。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金(系統外預金)10,000千円を供しております。

(3) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	486,492千円
子会社等に対する金銭債務の総額	421,343千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	601,542千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は140,537千円、危険債権額は94,576千円です。

なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は235,114千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	751,625千円
うち事業取引高	751,625千円
②子会社等との取引による費用総額	12,239千円
うち事業取引以外の取引高	12,239千円

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の法人や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っております。

###### ②金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされております。

###### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### i) 信用リスクの管理

当組合では、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本所に融資課・審査課を設置し各支所との連携を図りながら、検証および与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準など厳格な審査基準を設け与信判定を行っております。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

###### ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともにALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っております。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,348千円増加し、また金利が0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が22,903千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	128,960,396	128,673,816	△286,579
有価証券	2,513,253	2,467,697	△45,556
満期保有目的の債券	909,803	864,247	△45,556
その他有価証券	1,603,450	1,603,450	—
貸出金	34,400,708	—	—
貸倒引当金(注)1	△151,719	—	—
貸出金(引当金控除後)	34,248,989	33,322,221	△926,767
外部出資(注)2	4,413	4,413	—
資 産 計	165,727,052	164,468,149	△1,258,903
貯金	166,541,051	165,124,346	△1,416,705
負 債 計	166,541,051	165,124,346	△1,416,705

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
2. 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

イ. 有価証券および外部出資

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いております。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から掲示された価格によっております。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額
外部出資	4,824,896

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	128,960,396	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	600,000	510,000	500,000	900,000
満期保有目的の債券	—	—	—	10,000	—	900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	600,000	500,000	500,000	—
貸出金（注）1,2	2,760,207	2,247,751	2,160,929	2,041,555	1,903,574	23,162,391
合 計	131,720,604	2,247,751	2,760,929	2,551,555	2,403,574	24,062,391

（注）1. 貸出金のうち、当座貸越 362,690千円については「1年以内」に含めております。  
2. 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、124,297千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	88,073,265	25,155,890	39,349,480	390,940	13,133,077	438,396

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれております。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	100,000	94,420	△5,580
	地方債	809,803	769,827	△39,976
	社債	—	—	—
	小 計	909,803	864,247	△45,556
合 計		909,803	864,247	△45,556

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価また は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えるもの	国債	—	—	—
	地方債	299,970	299,933	36
	社債	806,100	799,943	6,156
	外部出資	4,413	1,906	2,507
	小 計	1,110,483	1,101,784	8,699
貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えないもの	国債	—	—	—
	地方債	497,380	499,957	△2,577
	社債	—	—	—
	外部出資	—	—	—
	小 計	497,380	499,957	△2,577
合 計		1,607,863	1,601,741	6,122

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国債	11,776,075	—	4,323,924

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	276,722 千円
退職給付費用	97,371 千円
退職給付の支払額	△22,078 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△66,154 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△15,118 千円
期末における退職給付引当金	<u>270,743 千円</u>

#### ③退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,777,596 千円
特定退職金共済制度	△1,116,501 千円
確定給付企業年金制度	△390,351 千円
未積立退職給付債務	<u>270,743 千円</u>
退職給付引当金	<u>270,743 千円</u>

#### ④退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	97,371 千円
----------------	-----------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和7年3月末における前払い残高は161,520千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は145,503千円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,733 千円
退職給付引当金	76,798 千円
特例業務負担金引当金	41,143 千円
賞与引当金	22,974 千円
減損損失	74,869 千円
部会貯金残高	18,840 千円
繰越欠損金	1,216,109 千円
その他	39,036 千円
繰延税金資産小計	1,514,506 千円
評価性引当額	△1,432,708 千円
繰延税金資産合計 (A)	81,798 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,737 千円
繰延税金負債合計 (B)	△1,737 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	80,060 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当組合は、税引前当期損失を計上しているため、注記を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数 (20年) によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り (2.1%) を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,505 千円
時の経過による調整額	94 千円
期末残高	4,600 千円

# 第 37 期 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

高知市農業協同組合

## 1. 貸借対照表等の附属明細書

### (1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類 \ 項 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	5,141,436	341,495	432,075	5,050,856
資 本 準 備 金	1,306,944	—	—	1,306,944
利 益 剰 余 金	4,647,200	△4,179,636	161,664	305,898
利 益 準 備 金	1,283,800	31,000	—	1,314,800
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,363,400	△4,210,636	161,664	△1,008,901
( 施 設 等 整 備 積 立 金 )	(528,000)	(35,000)	(—)	(563,000)
( 営 農 振 興 積 立 金 )	(543,800)	(31,000)	(—)	(574,800)
( 肥 料 協 同 購 入 積 立 金 )	(1,453)	(—)	(—)	(1,453)
( 経 営 安 定 対 策 積 立 金 )	(365,000)	(35,000)	(—)	(400,000)
( 特 別 積 立 金 )	(1,696,430)	(—)	(—)	(1,696,430)
( 当 期 未 処 分 剰 余 金 ま た は 当 期 未 処 理 損 失 金 ( △ ) )	(228,715)	(△4,311,636)	(161,664)	(△4,244,585)
処 分 未 済 持 分	△70,574	△186,998	△70,574	△186,998
合 計	11,025,006	△4,025,139	523,165	6,476,701

## 目的積立金の明細

名 称	施 設 等 整 備 積 立 金
積立目的	主要な施設の建設や大規模修繕および設備や電算システムの更新に備えるため。
積立目標額	800,000 千円
積立基準	毎期任意に積み立てる。
取崩基準	主要な施設の建設や大規模修繕および設備や電算システムの更新を行う場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。
当期末残高	563,000 千円
備 考	

名 称	営 農 振 興 積 立 金
積立目的	営農指導に係る費用の全部又は一部を財務収益で確保することを目的とする。
積立目標額	3,500,000 千円
積立基準	毎期の剰余金の5分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。
取崩基準	目標積立金額の財務収益を確保することを目的としているので、取り崩しは行わないこととする。(取り崩す場合は総代会での決議が必要)
当期末残高	574,800 千円
備 考	

名 称	肥 料 協 同 購 入 積 立 金
積立目的	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減を図り農家の経営安定に資することを目的とする。
積立目標額	1,453 千円
積立基準	本組合の積立目標金額は、1,453,518円とする。
取崩基準	肥料価格が期中に上昇し農家に相当の負担が発生する場合、高知県農業協同組合の通知に基づき積立額を限度として価格上昇相当額を取り崩すものとする。
当期末残高	1,453 千円
備 考	

名 称	経 営 安 定 対 策 積 立 金
積立目的	新たな会計基準（税効果会計、減損会計および資産除去債務等）やBCP等の経営上のリスクに対応し、組合経営の安定および健全な発展を図ることを目的とする。
積立目標額	1,000,000 千円
積立基準	毎期任意に積み立てる。
取崩基準	次の事象が生じた場合に、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。 ①新たな会計基準や経営リスクへの対応により、多額の損失が生じた場合。 ②債権等資産の償却および固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。 ③繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。
当期末残高	400,000 千円
備 考	

## (2) 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種類	項目	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	2,972,889	17,742	23,782	2,966,850	51,476	2,153,511	72.6%
	構築物	291,863	2,453	—	294,317	5,340	257,213	87.4%
	機械装置	695,355	56,646	50,110	701,891	21,730	650,154	92.6%
	車両運搬具	718	—	—	718	—	718	100.0%
	工具器具備品	520,936	18,022	30,992	507,967	28,907	445,931	87.8%
	土地	752,032	—	—	752,032			
	計	5,233,797	94,865	104,885	5,223,778	107,455	3,507,530	
無形 固定 資産	ソフトウェア	222	769	242	749	242		
	水道施設 利用権	73	—	31	42	31		
	電話加入権	4,521	—	401	4,120	—		
	計	4,817	769	675	4,911	273		
	合計	5,238,615	95,634	105,561	5,228,689	107,728	3,507,530	

(注) 1. 「当期増加額」欄および「当期減少額」欄の主な内容は次のとおりです。

増加

機械装置	土佐山柚子加工調整施設搾汁機器	15,000千円
機械装置	土佐山園芸出荷場茗荷シュリンク包装機	9,700千円
機械装置	長浜園芸出荷場ピーマン選果機一式	22,000千円

減少

建物	旧布師田支所	17,082千円
機械装置	長浜園芸出荷場ピーマン選果機一式	16,071千円
機械装置	長浜園芸出荷場ピーマン選果機一式 補助金圧縮	14,666千円
機械装置	土佐山園芸出荷場茗荷シュリンク包装機	9,000千円
工具器具備品	ジャステム窓口端末機	19,654千円

2. 当期償却額のうち、売電設備に係る減価償却費は雑損失（事業外費用）に含まれています。

## (3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		項 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資		高知県信用農業協同組合連合会	2,702,080	—	—	2,702,080
		高知県厚生農業協同組合連合会	15,230	—	—	15,230
		高知県農業協同組合中央会	82,836	—	—	82,836
		うち教育基金	50,390	—	—	50,390
		うち農業振興基金	5,255	—	—	5,255
		うち経営強化基金	27,191	—	—	27,191
		全国農業協同組合連合会	162,900	—	—	162,900
		全国共済農業協同組合連合会	1,580,500	—	—	1,580,500
		農林中央金庫	12,400	—	—	12,400
	高知県農業協同組合	5,000	—	—	5,000	
計			4,560,946	—	—	4,560,946
系 統 外 出 資	株 式	株式会社高知県農協電算センター	6,440	—	—	6,440
		株式会社JAメモリアルこうち	10,100	—	—	10,100
		株式会社日本農業新聞	50	—	—	50
		四国電力株式会社	4,569	—	156	4,413
		高知県食肉センター株式会社	1,000	—	—	1,000
	そ の 他	高知県農業信用基金協会	224,950	16,310	—	241,260
		土佐山ファクトリー協同組合	100	—	—	100
計			247,209	16,310	156	263,363
子 等 会 社 出 資	株 式	株式会社ジェイエイ高知市	5,000	—	—	5,000
		計	5,000	—	—	5,000
合 計			4,813,156	16,310	156	4,829,310

## (4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	項 目	当期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金		216,985	167,999	23,517	193,467	167,999
	一般貸倒引当金	57,339	53,408	—	57,339	53,408
	うち信用事業	54,106	49,915	—	54,106	49,915
	うち購買事業	2,912	2,723	—	2,912	2,723
	うち販売事業	264	15	—	264	15
	うち利用事業	2	35	—	2	35
	うち宅地等供給事業	2	3	—	2	3
	うちその他事業	9	11	—	9	11
	うち事業外	42	702	—	42	702
	個別貸倒引当金	159,645	114,591	23,517	136,127	114,591
	うち信用事業	146,865	101,803	20,128	126,737	101,803
	うち購買事業	12,426	12,555	3,388	9,037	12,555
	うち販売事業	—	—	—	—	—
	うち利用事業	353	232	—	353	232
	うち事業外	—	—	—	—	—
賞与引当金		74,763	71,682	74,763	—	71,682
退職給付引当金		276,722	97,371	103,350	—	270,743
役員退職慰労引当金		38,241	5,655	—	—	43,896
特例業務負担金 引当金		170,159	—	20,828	3,827	145,503
合 計		776,871	342,708	222,460	197,295	699,824

(注) 「当期減少額（その他）」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金	一般債権の貸倒実績率等による洗替額
個別貸倒引当金	個別債権の回収および回収可能性の見直しによる戻入額
特例業務負担金引当金	将来見込額の見直しによる戻入額

(5) 子会社等との間の取引ならびに子会社等に対する金銭債権および金銭債務の明細

① 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 ジェイエイ高知市	信用事業	70	—	受入為替手数料
	購買事業	751,555	—	購買品供給高、購買雑収入
	その他	—	12,239	水道光熱費、車両費
	合計	751,625	12,239	

② 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首 残高	当期末 残高	当期 増減額	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減額
株式会社 ジェイエイ高知市	当座貯金	—	—	—	338,418	360,847	22,428
	定期貯金	—	—	—	60,016	60,016	—
	購買未収金	322,336	351,178	28,842	—	—	—
	未収金	132,829	135,314	2,485	—	—	—
	未払金	—	—	—	459	480	21
	合計	455,165	486,492	31,327	398,894	421,343	22,449

## (6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	49,955
	給 料 手 当	1,227,682
	(うち賞与引当金繰入額)	(71,682)
	福 利 厚 生 費	224,065
	退 職 給 付 費 用	97,371
	役員退職慰労引当金繰入額	5,655
	計	1,604,729
業 務 費	会 議 費	3,457
	接 待 交 際 費	4,672
	宣 伝 広 告 費	7,375
	通 信 費	54,851
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	20,905
	函 書 ・ 研 修 費	10,485
	業 務 委 託 費	198,691
	旅 費	4,499
	計	304,938
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	76,923
	支 払 賦 課 金	18,104
	分 担 金	1,335
	計	96,363
施 設 費	減 価 償 却 費	106,412
	保 守 修 繕 費	31,451
	保 険 料	8,651
	水 道 光 熱 費	48,892
	賃 借 料	45,627
	消 耗 備 品 費	8,219
	車 両 費	5,820
	施 設 管 理 費	28,902
	計	283,978
そ の 他 事 業 管 理 費		10,307
合 計		2,300,317

# 損失処理案(第37期)

高知市農業協同組合

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当 期 未 処 理 損 失 金	4,244,585,514
2. 損 失 金 処 理 額	4,244,585,514
(1) 任 意 積 立 金 取 崩 額	3,235,684,420
( 施 設 等 整 備 積 立 金 取 崩 額 )	563,000,000
( 営 農 振 興 積 立 金 取 崩 額 )	574,800,000
( 肥 料 協 同 購 入 積 立 金 取 崩 額 )	1,453,518
( 経 営 安 定 対 積 立 金 取 崩 額 )	400,000,000
( 特 別 積 立 金 取 崩 額 )	1,696,430,902
(2) 利 益 準 備 金 取 崩 額	1,008,901,094
3. 次 期 繰 越 損 失 金	0

# 監査報告書

【謄本】

## 独立監査人の監査報告書

令和7年5月28日

高知市農業協同組合  
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

公認会計士

北川 健二

業務執行社員

指定社員

公認会計士

池田 剛士

業務執行社員

### <計算書類等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知市農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第37期の損失処理案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の財産等の状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <損失処理案に対する意見>

### 損失処理案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知市農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第37期の損失処理案について監査を行った。

当監査法人は、上記の損失処理案が法令又は定款に適合しているものと認める。

### 損失処理案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した損失処理案を作成することにある。

監事の責任は、損失処理案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

### 損失処理案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、損失処理案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

### 利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

## 監事監査報告書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第37期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年6月2日

高知市農業協同組合

代表監事

三本 記代



監事

横田 豊江



常勤監事

友村 浩一



監事

宮島 徳明



監事

明石 昌三



(注) 監事 宮島徳明 明石昌三 は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

なお、監事 橋詰辰男は、病気のため令和6年11月1日以降監査できませんでしたので、監査報告書の作成に加わっておりません。

# 第 37 期 部門別損益計算書

高知市農業協同組合

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

事業区分 項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	3,530,934	1,345,881	815,232	694,083	662,186	13,551	/
事業費用 ②	5,546,974	4,554,447	50,655	431,899	488,208	21,762	/
事業総利益 ①-②=③	△2,016,039	△3,208,566	764,576	262,183	173,977	△8,210	/
事業管理費 ④	2,300,317	716,132	754,806	508,577	190,555	130,245	/
(うち減価償却費 ⑤)	106,412	38,241	21,160	35,075	11,672	263	/
(うち人件費 ⑤')	1,604,729	511,362	551,331	301,629	129,010	111,395	/
※うち共通管理費 ⑥	/	136,712	243,817	128,513	49,464	14,042	△572,550
(うち減価償却費 ⑦)	/	3,127	5,895	1,074	305	87	△10,491
(うち人件費 ⑦')	/	49,849	86,849	54,340	21,839	6,146	△219,026
共通管理費配賦前事業利益 ③-④+⑥	△4,316,357	△3,787,986	253,587	△117,880	32,886	△124,413	△572,550
事業利益 ③-④=⑧	△4,316,357	△3,924,698	9,769	△246,394	△16,577	△138,455	/
事業外収益 ⑨	122,719	26,997	53,889	28,281	10,578	2,974	/
※うち共通分 ⑩	/	26,367	53,889	24,310	10,576	2,974	△118,117
事業外費用 ⑪	5,351	1,010	1,918	1,876	453	93	/
※うち共通分 ⑫	-	1,005	1,913	439	141	40	△3,539
経常利益 ⑧+⑨-⑪=⑬	△4,198,988	△3,898,711	61,740	△219,989	△6,452	△135,574	/
特別利益 ⑭	24,396	-	-	24,396	-	-	/
※うち共通分 ⑮	/	-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	34,294	2,765	5,793	24,614	1,121	-	/
※うち共通分 ⑰	/	2,493	5,793	55	-	-	△8,342
税引前当期利益 ⑬+⑭-⑯=⑱	△4,208,887	△3,901,476	55,946	△220,208	△7,574	△135,574	/
営農指導事業分 配賦金額 ⑲	/	177	85,806	29,424	20,166	△135,574	/
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑱-⑲=⑳	△4,208,887	△3,901,654	△29,859	△249,632	△27,740	/	/

(注) 1. ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分。

2. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割・人役割・人件費以外の管理費割の3つの割合の平均を基準として配賦しております。

(2) 営農指導事業

事業総利益割で配賦しております。

3. 配賦割合(2の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	合計
共通管理費等	23.9%	42.6%	22.4%	8.6%	2.5%	100.0%
営農指導	0.1%	63.3%	21.7%	14.9%	/	100.0%

# 第 37 期 事 業 別 の 明 細

高知市農業協同組合

## 1. 信用事業

### ① 貯金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
当 座 性 貯 金	58,674,310
定 期 貯 金	107,053,176
定 期 積 金	813,564
合 計	166,541,051

### ② 貸出金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
証 書 貸 付 金	34,038,017
当 座 貸 越	362,690
合 計	34,400,708

### ③ 預金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
系 統 預 金	128,949,646
系 統 外 預 金	10,750
合 計	128,960,396

### ④ 有価証券

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
国 債	100,000
地 方 債	1,607,153
社 債	806,100
合 計	2,513,253

## 2. 共済事業

### ① 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生命系	終 身 共 済	10,579	86,606,953
	定 期 生 命 共 済	323	2,820,400
	養 老 生 命 共 済	3,321	14,831,630
	こ ど も 共 済	(2,370)	(8,723,200)
	医 療 共 済	10,438	3,257,900
	が ん 共 済	4,990	446,000
	定 期 医 療 共 済	588	450,800
	介 護 共 済	1,328	1,988,054
	認 知 症 共 済	219	
	生 活 障 害 共 済	535	
	特 定 重 度 疾 病 共 済	718	
	年 金 共 済	6,663	213,000
建物系	建 物 更 生 共 済	24,295	371,875,160
合 計		63,997	482,489,898

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	10,438	43,307 649,882
が ん 共 済	4,990	31,546
定 期 医 療 共 済	588	2,698
合 計	16,016	77,551 649,882

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済の金額は入院共済金額を記載しております。

③ 介護系その他の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	1,328	2,905,096
認 知 症 共 済	219	424,000
生活障害共済(一時金型)	468	2,116,600
生活障害共済(定期年金型)	67	63,100
特 定 重 度 疾 病 共 済	718	939,100

④ 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	4,927	2,174,696
年 金 開 始 後	1,736	813,575
合 計	6,663	2,988,272

⑤ 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	1,499	17,927,180	17,806
自 動 車 共 済	12,401		519,677
傷 害 共 済	4,794	18,667,500	2,359
定額定期生命共済	1	4,000	14
賠償責任共済	403		980
自 賠 責 共 済	15,850		280,484
合 計	34,948		821,322

### 3. 購買事業

(単位：千円)

品 目		当 期 供 給 高
生 産 資 材	肥 料	278,429
	農 薬	206,058
	飼 料	16,389
	農 業 機 械	20,565
	施 設 資 材	228,573
	石 油 類	288,143
計		1,038,160
生 活 物 資	食 品	
	米	40,554
	一 般 食 品	27,040
	耐 久 消 費 財	56,389
	日 用 保 健 雑 貨	26,598
	灯 油	26,851
L P ガ ス	325,300	
計		502,735
合 計		1,540,895

(注) 当期供給高は総額で表示しており、損益計算書における金額とは一致しません。

### 4. 販売事業

#### ① 受託販売品

(単位：千円)

品 目		当 期 取 扱 高
米	穀	421,939
野	菜	2,004,441
果	樹	50,030
花	き	861,419
特	作	303,463
畜	産	126,703
合 計		3,767,998

(注) 当期取扱高は総額で表示しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しております。

#### ② 買取販売品

(単位：千円)

品 目		当 期 販 売 高
学 校	給 食	6,955
園	芸 品	36
冷 凍	柚 子 果 汁	6,316
合 計		13,307

### 5. 保管事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	995

## 6. 宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	92,726
費 用	65,829
差 引	26,897

## 7. 利用事業

(単位：千円)

種 類	項 目	金 額
ライスセンター	収 益	37,460
	費 用	20,542
	差 引	16,918
育苗センター	収 益	28,460
	費 用	20,328
	差 引	8,131
農 園	収 益	1,590
	費 用	1,339
	差 引	250
施設利用	収 益	30,712
レンタルハウス	収 益	1,612
エアーサービス	収 益	23,911
	費 用	22,378
	差 引	1,532
そ の 他	収 益	95
	費 用	△87
	差 引	183
合 計	収 益	123,842
	費 用	64,501
	差 引	59,341

## 8. その他事業

(単位：千円)

種 類	項 目	金 額
福 祉	収 益	16,635
	費 用	15,320
	差 引	1,315
そ の 他	収 益	12,394
	費 用	10,359
	差 引	2,034
合 計	収 益	29,030
	費 用	25,680
	差 引	3,349

## 9. 指導事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 入	3,288
支 出	25,194
差 引	△21,906

## 1. 一般情勢等

日本経済の見通しは、各国の通商政策の影響を受けて企業の収益なども一旦下押しされますが、その後については海外経済の回復のもとで、成長率を高めていくものと見込まれています。その根底には賃金上昇が物価上昇を上回るとともに、引き続き企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長が期待されています。政策金利は、現在据え置くとの判断にありますが、利上げの路線は維持をしており、物価や消費等の動向を見極めながら進めていくものと思われます。一方、リスク要因として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

農政においては、昨年「食料・農業・農村基本法」の改正以後、『食料安全保障』の観点から、持続可能な農業の確立に向けて法令や環境は整いつつあるように感じておりましたが、この度の店頭米価高騰による世論等の動きや農林大臣の交代がその好循環に冷や水をかけるのではないかと危惧する状況になりました。農業協同組合は共通の願いをもった農家組合員を核とした相互扶助の組織です。弱者は退場と言われる農政にならないように、JAグループとしては各方面との対話を更に深めていく必要があります。幸いにも新基本法の趣旨である『農業の持続的な発展』や『農村の振興』も考慮されるようになり、今回の米価高騰においては、生産者・消費者双方の適正価格について議論もされ始めております。JAグループでは引き続き、農業者の所得増大に向けた取組みや再生産が可能な農産物価格について、国民に理解を求めてまいります。そのため、関係機関はもとより、国政・地方行政・消費者との関わりを強めております。

JA高知市では上記の取組みに加え、営農経済部門では高温化への対応・市場等への要請、生産コスト低減等の取組みを強化するとともに、金融・共済部門では事業の質と量の確保に向けて、組合員・利用者に寄り添った対応を徹底してまいります。当組合独自の課題として、前期の赤字決算を単年度限りとして、今期より黒字経営の継続を命題として取り組みます。掲げた目標に対して全役職員が一丸となって達成への意識を高めるとともに、リスクの把握・管理の徹底により、健全で安定した組合運営を皆様に理解していただくことが肝要と考えております。

## 2. 基本方針

JA高知市が将来にわたって組合員や地域の皆様から信頼され選ばれ続ける組織となるよう、経営体質を一層強化してまいります。そのため、持続可能な農業の実現と地域に根ざした協同組合の確立に向けて策定した「第十二次・燦々運動計画」初年度の実践項目に着実に取り組むとともに、将来の収益環境や雇用情勢を見据えると現在の施設等の維持は困難であることから「支所等再編方針」の具体化と実施に取り組みます。

また、働きがいのある魅力的な職場を作り、人材の教育・育成・確保に迅速に取り組みます。

## 3. 計画骨子

- ① リスク管理の徹底と適正な収益確保の両立
- ② 地域農業の振興と農業所得の増大
- ③ 施設再編の具体化と実施
- ④ 職員エンゲージメント(組合と職員が互いに貢献意欲を高めて信頼しあう関係)の向上
- ⑤ 事業の維持・拡大・発展への効果的な対処・対応の実践

#### 4. 次期事業計画の基本となるべき事項

##### (1) 主要な設備投資計画

(単位：千円)

項目	予定価格	備考
朝倉園芸出荷場 機器等導入 (生姜用ピロー包装機)	16,800	・補助事業を活用
信用事業 新システム導入にかかる 機器等の更新 (窓口端末機・出納機)	125,800	・リース資産
合計	142,600	

##### (2) 主要な事業の数値計画と実績

(単位：千円、ポイント)

事業 / 項目		第37期実績 (令和6年度実績)	第38期計画	実績対比
販売	販売品取扱高	3,781,306	4,022,800	106.4%
購買	生産資材供給高	1,038,160	1,009,100	97.2%
	生活物資供給高	502,735	531,700	105.8%
	購買品供給高(合計)	1,540,895	1,540,800	100.0%
金融	期末貯金残高	166,541,051	167,500,000	100.6%
	(貯金純増加額)	(△6,384,362)	(958,949)	
	期末貸出金残高	34,400,708	34,900,000	101.5%
	(貸出金純増加額)	(756,774)	(499,292)	
共済	長期共済保有高	482,489,898	473,000,000	98.0%
	(保有純増加額)	(△9,102,807)	(△9,489,898)	
	共済新契約ポイント高	4,458,275	4,151,000	93.1%

### (3) 次期における主要な事業の活動計画

## 営農経済部門

### 事業方針

営農指導事業では環境と調和した農業の実現とともに、近年の重要課題である高温化対策やデジタル技術の活用に取り組みます。販売事業では農畜産物の適正な価格形成に向けて、消費者理解の促進と販売取扱高の維持・拡大を目指します。経済事業においては、農業生産コストの抑制を念頭に安価で確かな品質・性能を有する生産資材の供給に取り組み、厳しい状況にある農業経営を支援します。

部門全体としては、自らの行動が「組合員と地域の発展に繋がる」との意識を持って活動するとともに、各事業の目標達成への取り組みや意欲喚起を強化します。併せて、持続可能な農業経営を目指し、農家所得の向上を最優先に第8次農業振興基本計画の周知と実践に取り組みます。

### 【重点実施事項】

#### 〔営農指導〕

- ① 営農指導員は、営農アドバイザーと連携し、産地と品目の課題解決に向けて農家の栽培技術の高位平準化を図り、農業生産の維持・拡大に取り組みます。
- ② 営農渉外員は、組合員のJA利用状況を分析するとともに、出向く頻度を高め、最適な生産資材の提案や技術指導・各種施策の周知により、農家所得の増大を支援します。
- ③ 農家の労働力不足の解消に向けて、新聞広告等による求人情報の充実を図るとともに、農福連携による就労定着や農業アルバイトアプリの利用拡大に取り組みます。
- ④ 農家経営の安定を図るため、引き続き金融部門と連携し、担い手農家へのコンサルティング体制の確立に取り組みます。
- ⑤ 地球温暖化による気温上昇が農業に深刻な影響を与えているなか、対応する資材の研究を行い、環境と調和した農業の実現を目指します。
- ⑥ スマート農業技術の普及拡大に向けて、実演会への参加勧奨とともに、活用できる補助事業等の周知を徹底します。

#### 〔生活指導〕

- ① 女性部・青壮年部とJA役職員との対話学習会や部会活動を通じて相互理解を深め、組織の活性化を図ります。
- ② 直販所・加工グループ等へ食品表示および衛生管理の適正化を指導します。
- ③ JAくらしの活動として「親子でアグリ」や各種文化教室等を開催し、JAファンの拡大に取り組みます。
- ④ 「ふれあい加工教室」や「JAcademy〜ジェイアゲミ〜」等での地域住民との交流を通じフレッシュミズ世代の女性部加入促進に取り組みます。
- ⑤ 「家の光三誌」の普及と活用に取り組み、記事活用による教育情報活動や生活文化活動の充実を図ります。

#### 〔販売〕

- ① 取引市場や関係機関との連携強化や消費者に向けた販売促進活動を通じ、選ばれる産地づくりに取り組むとともに、生産コストを反映した農産物の適正価格での販売要請を強化します。
- ② 出荷包装資材のコスト削減に向けた研究や品目毎の出荷規格の見直しを図り、出荷経費削減に取り組みます。
- ③ 集出荷場版GAPの確実な実施と点検により、販売トラブルの防止を図り「安全・安心」な農産物を提供します。
- ④ 集出荷場の効率的な運営に向けた再編整備について、生産部会との協議を継続します。
- ⑤ 米穀販売においては、庭先集荷の推進や出荷要請の活動等により集荷量の拡大を図り、系統共同販売の有利性・優位性を発揮することで農家所得の向上に繋がります。

<1> 指導事業収支計画

(単位：千円)

費用		収益	
営農改善費	2,627	指導補助金	—
生活改善費	612	実費収入	1,000
教育情報費	238	指導雑収入	1,600
組織育成費	19,392		
指導雑費	1,231		
合計	24,100	合計	2,600
指導事業収支差額	△ 21,500		

<2> 福祉事業収支計画

(単位：千円)

費用		収益	
福祉事業費用	15,000	福祉事業収益	16,876
福祉事業利益	1,876		

<3> 販売事業数値計画

販売品取扱高

① 受託販売

(単位：千円)

品目	米穀	野菜	果樹	花き	特作	畜産	合計
取扱高	454,000	2,377,500	49,500	842,500	180,500	96,000	4,000,000
構成比	11.4%	59.4%	1.2%	21.1%	4.5%	2.4%	100.0%

② 買取販売

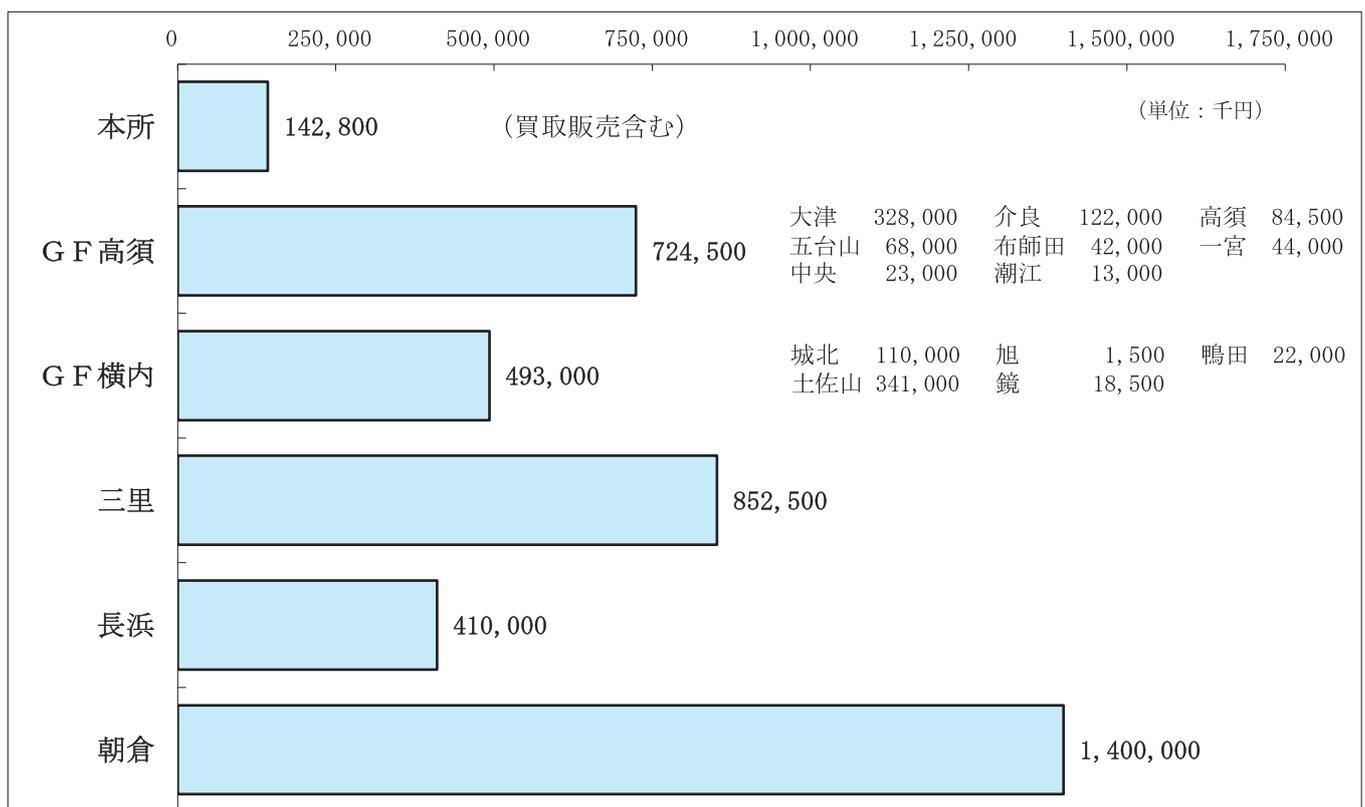
(単位：千円)

(単位：千円)

用途	学校給食	冷凍柚子果汁	合計	販売品取扱高	
取扱高	6,000	16,800	22,800	合計	4,022,800

(注) 「学校給食」については園芸品・加工品を含んでおります。

部署別 販売品取扱高 計画



〔経済〕

- ① 安価且つ価格以上に価値有る生産資材を提案するとともに、地域一括供給を継続的に拡充し、農業者の生産コスト低減に取り組みます。
- ② グリーンファーム店舗職員の現場対応力を高めるとともに、業務に必要な知識と資格の取得を進め、利用者満足度の更なる向上に注力します。
- ③ 生産資材受発注システムの導入により、組合員の利便性向上を図ります。また、業務の効率化と事務リスク軽減に向けて、セルフレジ等の導入について研究します。
- ④ 組合員の豊かな生活づくりに向けて、関係機関や提携業者との共催イベントを開催し、有益な情報を発信します。
- ⑤ グリーンファーム店舗への巡回指導等を継続し、適正な事務の定着とコンプライアンスおよび内部統制の徹底により不祥事等未然防止に取り組みます。

〔住宅〕

- ① 相談会等を通じて土地の有効活用を提案し、組合員の資産保全に取り組みます。
- ② 耐震改修・省エネ対策・バリアフリー化を中心とした住宅リフォームの提案に取り組みます。

＜4＞ 購買事業数値計画

① 購買品供給高

(単位：千円)

品目	肥料	農薬	飼料	農業機械	施設資材	石油類等	生産資材計
取扱高	283,000	220,000	5,900	12,000	190,000	298,200	1,009,100
構成比	18.4%	14.3%	0.4%	0.8%	12.3%	19.3%	65.5%

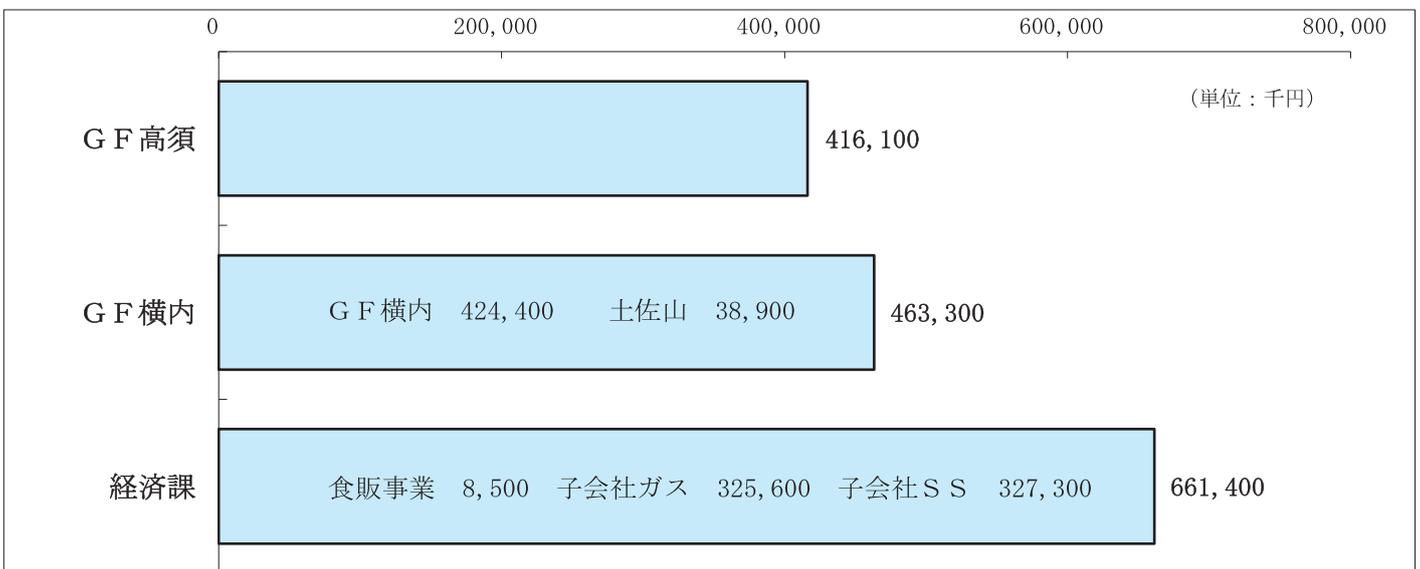
品目	食販米	一般食品	耐久消費財	日用保健雑貨	灯油	LPガス	生活物資計	合計
取扱高	43,000	33,000	63,000	38,000	29,100	325,600	531,700	1,540,800
構成比	2.8%	2.1%	4.1%	2.5%	1.9%	21.1%	34.5%	100.0%

(注) 購買品供給高は総額で記載しており、損益計画における金額とは一致しません。

② 住宅事業取扱高

住宅事業取扱高	910,000	千円	内訳	建築および不動産斡旋	580,000	千円
				賃貸管理	330,000	千円

部署別 購買品供給高 計画



# 金融部門

## 事業方針

金融事業を巡る環境は、更なる日銀の政策金利引き上げが予測される中、厳しい環境が続くことが懸念されますが、今後も安定かつ持続可能な事業基盤を確立するため、融資体制強化と堅実な資金運用に徹するとともに、調達コストの抑制と費用削減に取り組みます。

また、喫緊の課題として事務集約や効率化に向けた店舗体制の再構築を実施します。加えて、組合員・利用者本位の業務運営による事業の維持・拡大に積極的に取り組みます。

農業資金・生活資金等のライフプランサポートについては、本年度より融資業務を4つの拠点支所(高須・一宮・中央・旭)に集約し「JA高知市ローンサポートセンター」と連携して様々な資金ニーズに沿った相談活動を実践します。

一方、生活メインバンク機能の強化に向けては、下期から取扱いを開始する新NISAを始め、年金・JAカード・ネットバンクなどの獲得および取引深耕に取り組みます。

更には、地域に選ばれる金融機関として、土業と連携した各種相談対応に取り組むとともに、職員の育成・能力向上を図るための研修や教育活動を通じてコンプライアンスの醸成と内部統制遵守の徹底に取り組みます。

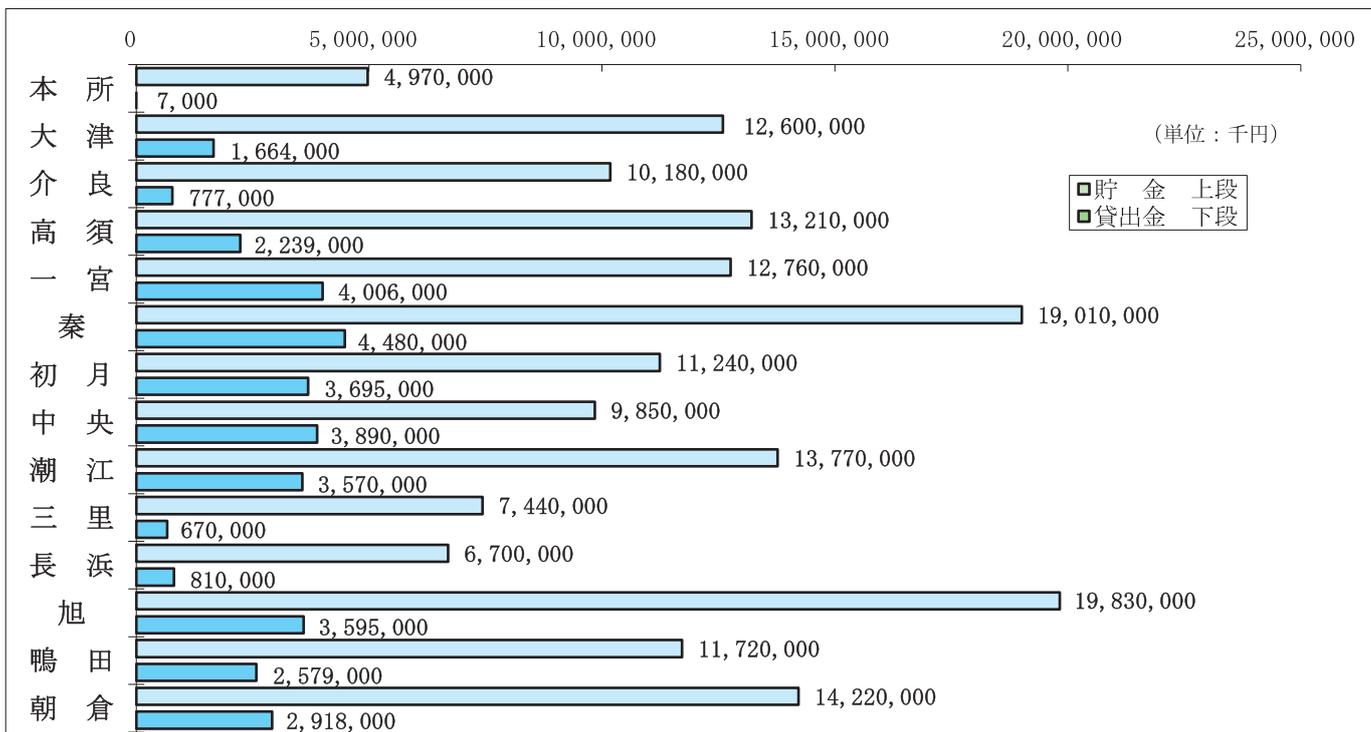
### 【重点実施事項】

- ① 安定した資金運用を行うためにロスカットルールを制定のうえ慎重な管理を行います。
- ② 貯金・貸出金といった生活基盤を支えるサービスについて、組合員・利用者のニーズを捉えた適切な商品や情報を提案・提供します。
- ③ 営農経済部門と連携した担い手農業者へのコンサルティング体制を継続するとともに、新たな試みとして「食農関連を含む地域企業向け貸出プログラム」に取り組みます。
- ④ 年金友の会会員の皆様へ各種イベントのご案内や誕生日プレゼント等のサービスを提供します。また、年金相談業務の一環として地区毎にFSTを開催し、年金受給口座獲得に取り組みます。
- ⑤ マネロン・テロ資金供与リスクに対する管理を徹底します。
- ⑥ 恒常的な職場内教育を実施し、組合員・利用者からの各種相談に適切に対応できる職員育成に取り組むとともに、必要に応じて土業と連携した相談対応を行います。
- ⑦ 事務指導を徹底し、内部牽制機能の充実を図ることで不祥事等未然防止を図ります。
- ⑧ 農業経営支援や相談機能を充実させ、リスク債権等の抑制に取り組みます。

#### <1> 数値計画

期末貯金残高	167,500,000 千円	(期中平均残高	167,000,000 千円)
期末貸出金残高	34,900,000 千円	(期中平均残高	34,600,000 千円)
期末有価証券残高	11,000,000 千円	(期中平均残高	8,700,000 千円)

### 部署別 期末貯金・貸出金残高 計画



## 共済部門

### 事業方針

共済事業は「相互扶助」を事業活動の原点とし、組合員・利用者および地域の皆様と共に幸せの輪を築いてまいりました。今後も豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献するため「ひと・いえ・くるま・農業」に対する万全な保障の提供に向けて普及活動を積極的に展開します。加えて、契約者サービスの向上や人材育成に注力するとともに、コンプライアンスおよび丁寧な説明等を徹底する組合員・利用者本位の業務運営により、地域の皆様に「選ばれ信頼される共済事業」の実現に取り組みます。

また、業務体制の再構築に取り組み、事務の集約や効率化を進めます。

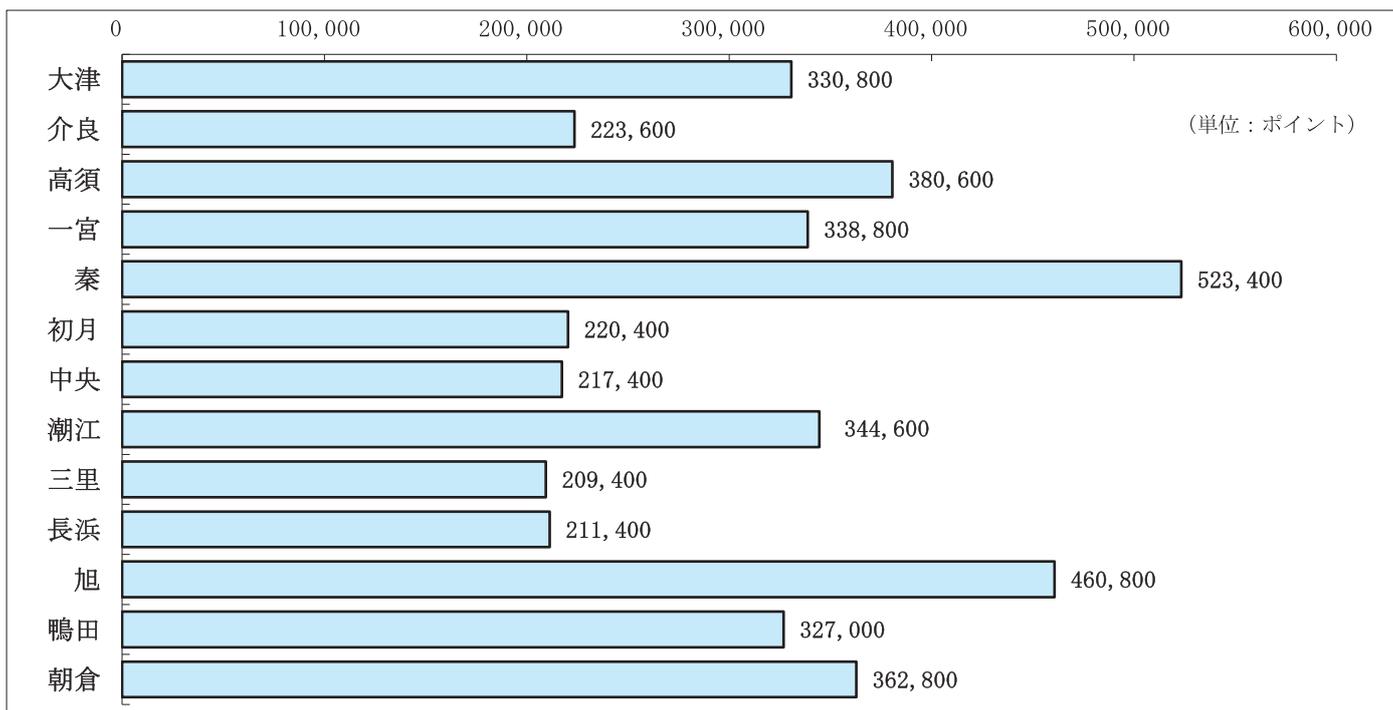
### 【重点実施事項】

- ① コンプライアンス意識の醸成はもとより、事務や普及活動上の留意事項等の知識の共有や習得を図るとともに、検証機能を重視した内部統制の整備・強化に取り組みます。
- ② 事務の集約や効率化に向けて、共済業務の拠点化を実施します。
- ③ 専門知識と対応力を有したスキルの高いL A (ライフアドバイザー) の育成に取り組みます。
- ④ 「あんしんチェック」による契約者のニーズおよびライフステージに合わせた適正な保障の提案・提供を実践し『ひと保障』の充足に取り組みます。
- ⑤ 多発する自然災害への備えを万全とするため、建物更生共済の手厚い保障内容の提案活動を強化し、建物や家財等の『いえ保障』の拡充に取り組みます。
- ⑥ 自動車共済の保障拡充により『くるま保障』の普及拡大に取り組むとともに、サービスセンターでの交通事故対応力を高め、契約者に安心していただけるサポートを実践します。
- ⑦ 農業者の事業および生活基盤の安定を図るため、様々な農業経営リスクに備えた『農業保障』の普及提案活動を事業・部門の垣根を超えて取り組みます。
- ⑧ 契約者への3Q訪問活動を展開するとともに、J A共済アプリやWebマイページ等のネットサービスの提供にも注力し、組合員や地域の皆様との繋がりを一層深める活動に取り組みます。

#### <1> 数値計画

共済新契約ポイント高	4,151,000 ポイント	自賠責共済 (保有契約)	34,500 台
長期共済保有高	473,000,000 千円	自動車共済 (新契約)	12,300 台
(保有共済契約者数	27,000 人)	3Q訪問人数	10,080 人
年金共済 (新契約)	66,000 ポイント		
生存保障 (新契約)	436,000 ポイント		

### 部署別 共済新契約ポイント高 計画



## 企画管理部門

### 業務方針

将来にわたり組合員・利用者の負託に応えられるよう、第十二次・燦々運動計画に基づき各部門と連携して財務・収支改善を図り、健全・強固で持続可能な経営基盤の構築に取り組みます。併せて、ガバナンス・内部統制の構築に取り組み、役職員のリスク管理能力およびコンプライアンス意識を高め、不祥事等の未然防止やマネロン管理態勢の強化を図ります。

また、財務の健全性確保に向けて、厳正な貸出金審査を遂行するとともに、延滞購買未収金の管理回収支援および資産査定の精度向上に取り組みます。

#### 【重点実施事項】

- ① 各事業部門と連携し、業務の効率化・施設再編による持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。
- ② 実効性の高い研修を実施し、リスク管理およびコンプライアンス管理態勢の強化を図ります。
- ③ マネロン管理システムの運用状況等を管理・指導し、マネロン対策の実効性を確保します。
- ④ 金融部と連携し、食農関連を含む地域企業向け融資の審査に取り組みます。
- ⑤ 貸出金の審査や延滞購買未収金の管理回収支援に取り組みます。
- ⑥ 資産査定の厳格化と精度向上を図り、会計基準等に基づいた適正な財務状況を開示します。

## 総務部門

### 業務方針

SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を尊重し、持続可能な地域社会の実現と組織・事業基盤の確立に向けて、自己改革の実践を継続します。そのため、組合員や地域住民との対話を通じて、アクティブ・メンバーシップを高め、組合運営や事業活動に対する多様な意見の収集に取り組み、今後の経営施策等に活かしてまいります。

また、社会の更なるデジタル化の進展を踏まえ、SNS等を活用し、幅広い世代へ情報発信を行い、より多くのJA高知市ファンを獲得します。

活力ある働きやすい職場づくりに向けて、社会情勢の変化や事業・組織の変革に伴って求められる職場環境の改善を図るとともに、職員の資質向上と優秀な人材の確保に取り組みます。

#### 【重点実施事項】

- ① スマホアプリの新サービス「JA組合員マイページ」を導入し、登録農家へ購買・販売等の情報提供を行うとともに、一般の利用者にも様々な有益情報をWeb上で発信します。
- ② 利用者満足度向上のため、また、正組合員と共に農業と地域の発展を支える准組合員や利用者の声を聴くため、お客様アンケートを継続実施します。
- ③ 法令の変更や労働環境の変化に応じて内部規程等を見直し、活力ある働きやすい職場環境を作るとともに、優秀な人材の育成と確保に取り組みます。
- ④ 職員の専門性を高めるため、業務に必要な資格取得や研修会の受講等をサポートします。

## 内部監査室

### 業務方針

監査計画に基づいて認識したリスクと監査手続を整合させた有効性の高い監査を実施するとともに、各部署におけるリスク管理態勢向上に資する助言・提案を行い、組合の健全な発展に貢献します。

また、監事および会計監査人との連携強化を図ります。

#### 【重点実施事項】

- ① 内部統制における不備事項改善のため、リスク管理態勢が有効に機能しているかの検証を行い、内部監査を起点としたPDCA(計画・実行・評価・改善)の好循環に助力します。



# 第 38 期 総 合 財 務 計 画

令和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	第37期実績	第38期計画	科 目	第37期実績	第38期計画
資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 信用事業資産	167,096,458	167,478,000	1. 信用事業負債	167,151,667	168,110,000
現金	1,224,978	1,000,000	貯 金	166,541,051	167,500,000
預 金	128,960,396	120,600,000	その他の信用事業負債	610,615	610,000
有 価 証 券	2,513,253	10,974,000	2. 共済事業負債	498,313	497,000
貸 出 金	34,400,708	34,900,000	共 済 資 金	237,001	236,000
その他の信用事業資産	148,840	149,000	未経過共済付加収入	256,211	256,000
貸倒引当金	△151,719	△145,000	その他の共済事業負債	5,100	5,000
2. 共済事業資産	2,999	3,000	3. 経済事業負債	659,497	662,000
その他の共済事業資産	2,999	3,000	経済事業未払金	258,045	259,000
3. 経済事業資産	1,271,748	1,272,600	経済受託債務	243,027	244,000
経済事業未収金	700,764	701,000	その他の経済事業負債	158,424	159,000
経済受託債権	97,076	97,000	4. 雑負債	120,034	120,000
棚卸資産	99,466	99,000	5. 諸引当金	531,825	502,000
その他の経済事業資産	390,018	391,000	賞与引当金	71,682	71,000
貸倒引当金	△15,577	△15,400	退職給付引当金	270,743	270,000
4. 雑資産	440,688	450,000	役員退職慰労引当金	43,896	41,000
5. 固定資産	1,721,158	1,844,000	特例業務負担金引当金	145,503	120,000
有形固定資産	1,716,247	1,840,000	負債の部合計	168,961,338	169,891,000
無形固定資産	4,911	4,000	純 資 産 の 部		
6. 外部出資	4,829,310	4,830,000	1. 組合員資本	6,476,701	6,057,600
7. 繰延税金資産	80,060	45,000	出 資 金	5,050,856	4,804,800
			資本準備金	1,306,944	1,306,900
			利益剰余金	305,898	531,800
			(うち当期末処分剰余金)	(△4,244,585)	(226,000)
			処分未済持分	△186,998	△585,900
			2. 評価・換算差額等	4,384	△26,000
			純資産の部合計	6,481,085	6,031,600
資産の部合計	175,442,424	175,922,600	負債及び 純資産の部合計	175,442,424	175,922,600

# 第 38 期 損 益 計 画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第37期実績	第38期計画		第37期実績	第38期計画
1. 事業総利益	△2,016,039	2,271,200	保管事業収益	995	900
事業収益	3,530,934	3,837,800	保管事業総利益	995	900
事業費用	5,546,974	1,566,600	利用事業収益	123,842	116,900
信用事業収益	1,345,881	1,637,300	利用事業費用	64,501	71,600
資金運用収益	1,260,063	1,554,700	利用事業総利益	59,341	45,300
(うち預金利息)	(613,746)	(946,800)	宅地等供給事業収益	92,726	93,700
(うち有価証券利息)	(109,505)	(120,000)	宅地等供給事業費用	65,829	65,600
(うち貸出金利息)	(453,410)	(487,900)	宅地等供給事業総利益	26,897	28,100
(うちその他受入利息)	(83,401)	(—)	その他事業収益	29,030	29,800
役務取引等収益	36,938	36,500	その他事業費用	25,680	25,700
その他経常収益	48,879	46,100	その他事業総利益	3,349	4,100
信用事業費用	4,554,447	570,400	指導事業収入	3,288	2,600
資金調達費用	156,926	473,100	指導事業支出	25,194	24,100
(うち貯金利息)	(153,075)	(467,600)	指導事業収支差額	△21,906	△21,500
(うち給付補填備金繰入)	(398)	(2,000)	2. 事業管理費	2,300,317	2,251,200
(うちその他支払利息)	(3,452)	(3,500)	人件費	1,604,729	1,527,000
役務取引等費用	11,894	12,200	業務費	304,938	314,000
その他事業直接費用	4,323,924	—	諸税負担金	96,363	101,200
その他経常費用	61,702	85,100	施設費	283,978	298,000
信用事業総利益	△3,208,566	1,066,900	その他事業管理費	10,307	11,000
共済事業収益	815,232	791,500	事業利益	△4,316,357	20,000
共済付加収入	759,443	739,500	3. 事業外収益	122,719	128,400
共済受入奨励金	45,133	43,300	受取雑利息	1,028	1,000
その他の収益	10,654	8,700	受取出資配当金	89,306	98,000
共済事業費用	50,655	47,900	貸貸料	18,018	17,600
共済推進費	34,116	31,900	雑収入	14,366	11,800
共済保全費	1,706	—	4. 事業外費用	5,351	4,600
その他の費用	14,833	16,000	寄付金	727	800
共済事業総利益	764,576	743,600	雑損失	4,623	3,800
購買事業収益	991,166	995,100	経常利益	△4,198,988	143,800
購買品供給高	750,917	750,900	5. 特別利益	24,396	91,600
購買手数料	107,883	115,300	固定資産処分益	—	86,600
その他の収益	132,366	128,900	一般補助金	24,396	5,000
購買事業費用	732,325	722,300	6. 特別損失	34,294	5,000
購買品供給原価	658,314	650,700	固定資産処分損	9,898	5,000
購買品供給費	17,566	17,500	固定資産圧縮損	24,396	—
その他の費用	56,444	54,100	税引前当期利益	△4,208,887	230,400
購買事業総利益	258,841	272,800	法人税・住民税及び事業税	4,400	4,400
販売事業収益	128,771	170,000	法人税等調整額	98,348	—
販売品販売高	13,307	22,800	法人税等合計	102,749	4,400
販売手数料	90,958	122,200	当期剰余金	△4,311,636	226,000
その他の収益	24,504	25,000	当期首繰越剰余金	67,051	—
販売事業費用	28,338	39,000	当期末処分剰余金	△4,244,585	226,000
販売品販売原価	12,073	21,200			
その他の費用	16,265	17,800			
販売事業総利益	100,432	131,000			

～ 事業管理費計画 ～

(単位：千円)

科 目		第37期実績	第38期計画	実績対比
人 件 費	役 員 報 酬	49,955	47,700	95.5%
	給 料 手 当	1,227,682	1,166,500	95.0%
	(うち賞与引当金繰入額)	(71,682)	(71,000)	99.0%
	福 利 厚 生 費	224,065	211,100	94.2%
	退 職 給 付 費 用	97,371	96,400	99.0%
	役 員 退 職 慰 労 金	5,655	5,300	93.7%
	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(5,655)	(4,900)	86.6%
計		1,604,729	1,527,000	95.2%
業 務 費	会 議 費	3,457	2,600	75.2%
	接 待 交 際 費	4,672	4,700	100.6%
	宣 伝 広 告 費	7,375	7,400	100.3%
	通 信 費	54,851	55,000	100.3%
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	20,905	20,900	100.0%
	図 書 ・ 研 修 費	10,485	8,900	84.9%
	業 務 委 託 費	198,691	210,000	105.7%
	旅 費	4,499	4,500	100.0%
計		304,938	314,000	103.0%
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	76,923	77,800	101.1%
	支 払 賦 課 金	18,104	22,000	121.5%
	分 担 金	1,335	1,400	104.9%
	計	96,363	101,200	105.0%
施 設 費	減 価 償 却 費	106,412	119,300	112.1%
	保 守 修 繕 費	31,451	34,000	108.1%
	保 險 料	8,651	8,700	100.6%
	水 道 光 熱 費	48,892	48,900	100.0%
	賃 借 料	45,627	46,000	100.8%
	消 耗 備 品 費	8,219	5,900	71.8%
	車 両 費	5,820	5,800	99.7%
	施 設 管 理 費	28,902	29,400	101.7%
計		283,978	298,000	104.9%
そ の 他 事 業 管 理 費		10,307	11,000	106.7%
合 計		2,300,317	2,251,200	97.9%

## 第6号議案

### 退任理事に対する退職慰労金の支給について

(退任理事各氏の略歴)

(順不同、敬称略)

氏名 (選出区分)	略歴			
永野 貴久 (理事会)	令和4年6月	常勤理事	(常務)	
楠瀬 敏幸 (高須地域)	平成28年6月 令和元年6月	非常勤理事 非常勤理事	令和4年6月	非常勤理事
水口 俊智 (五台山地域)	平成28年6月 令和元年6月	非常勤理事 非常勤理事	令和4年6月	非常勤理事
安岡 孝晃 (布師田地域)	令和2年6月 令和4年6月	非常勤理事 非常勤理事		
矢野 正洋 (秦地域)	平成25年6月 平成28年6月	非常勤理事 非常勤理事	令和元年6月 令和4年6月	非常勤理事 非常勤理事
中島 義幸 (三里地域)	平成25年6月 平成28年6月	非常勤理事 非常勤理事	令和元年6月 令和4年6月	非常勤理事 非常勤理事
川江 孝夫 (鴨田地域)	平成28年6月 令和元年6月	非常勤理事 非常勤理事	令和4年6月	非常勤理事
大崎 洋 (鏡地域)	令和4年6月	非常勤理事		
福井 誠 (青壮年部)	令和4年6月	非常勤理事		
竹内 佳代 (女性部)	令和元年6月 令和4年6月	非常勤理事 非常勤理事		

## 第7号議案

### 退任監事に対する退職慰労金の支給について

(退任監事各氏の略歴)

(順不同、敬称略)

氏名 (選出区分)	略歴			
友村 浩一 (監事会)	令和元年6月 令和4年6月	常勤監事 常勤監事		
横田 豊江 (東ブロック)	令和4年6月	非常勤監事		
橋詰 辰男 (北ブロック)	令和4年6月	非常勤監事		
宮島 徳明 (南ブロック)	令和4年6月	非常勤監事		
三本 記代 (西ブロック)	令和2年10月 令和4年6月	非常勤監事 非常勤監事		
明石 昌三 (員外)	令和元年6月 令和4年6月	非常勤監事 非常勤監事		

東ブロック：大津・介良・高須・五台山・布師田

北ブロック：一宮・秦・初月・土佐山

南ブロック：中央・潮江・三里・長浜・鴨田

西ブロック：旭・朝倉・鏡

## 第8号議案 次期役員を選任について

＜1＞次期理事候補者(22名)

(順不同、敬称略)

推薦地域等	氏名	要件	生年月日
大津地域	戸田愛一	実	昭和31年5月9日
介良地域	十河賢二	認	昭和42年4月19日
高須地域	楠瀬彰	実	昭和33年12月28日
五台山地域	水口晃		昭和33年3月18日
布師田地域	岡林俊宏	実	昭和39年11月30日
一宮地域	泉豊道	認	昭和37年1月10日
秦地域	森本佳典		昭和43年11月2日
初月地域	西野雅男	実	昭和29年9月17日
中央地域	竹崎誠志	実	昭和48年2月6日
潮江地域	白岩哲	認	昭和46年11月10日
三里地域	澤田藤代	認	昭和44年4月16日
長浜地域	山崎賢幸	認	昭和35年12月22日
旭地域	楠瀬剛弘	実	昭和45年12月22日
鴨田地域	宮嶋徳明	実	昭和31年6月14日
朝倉地域	石黒康誠	認	昭和36年7月14日
土佐山地域	山本和正	認	昭和37年2月11日
鏡地域	岡林正		昭和32年12月29日
青壮年部	和田圭司		昭和62年10月27日
女性部	田内由美		昭和33年3月5日
理事会(実務精通者)	宮脇眞道	実	昭和38年5月16日
理事会(実務精通者)	伊與木孝弘	実	昭和45年6月9日
理事会(女性枠)	坂本百合子	実	昭和32年10月11日

実…実践的能力者 認…認定農業者

＜2＞次期監事候補者(6名)

(順不同、敬称略)

	推薦ブロック等	氏名	生年月日
東	大津地域 高須地域 布師田地域	坂本邦広	昭和33年4月10日
北	一宮地域 初月地域	前田裕	昭和33年11月11日
南	中央地域 三里地域 鴨田地域	岩崎文明	昭和29年11月4日
西	旭地域 鏡地域	生永慎一	昭和33年9月10日
	監事会(員外監事)	今橋薫	昭和32年4月18日
	監事会(実務精通者)	山本久志	昭和37年10月31日

(注) 1. 理事・監事候補者と当組合との間における特別の利害関係は次のとおりです。  
理事候補者のうち6名は、当組合との間に合計 315,763千円(令和7年5月13日現在)の貸付の利用関係があります。

監事候補者のうち1名は、当組合との間に合計 2,345千円(令和7年5月13日現在)の貸付の利用関係があります。

2. 当組合は、保険会社との間で、理事および監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約(農協法第35条の8に規定する保険契約)を締結しております。当契約は、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(参考書類)

<p>【理事】 &lt;大津&gt;</p> <p>(ふりがな) とだ あいいち 氏 名 戸田 愛一</p> <p>生年月日 昭和31年5月9日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和56年4月～平成25年3月 株式会社日産フィナンシャルサービス勤務 平成25年4月～平成29年3月 株式会社日産サテオ高知常務取締役 令和4年6月～ 高知市農業協同組合理事（金融共済担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p>【 所 信 】 「過去にこだわるものは、未来を失う」 ウィンストン・チャーチル</p>	<p>【理事】 &lt;介良&gt;</p> <p>(ふりがな) とうごお けんじ 氏 名 十河 賢二</p> <p>生年月日 昭和42年4月19日</p> <p>〔主要職歴〕 平成2年4月～平成12年12月 チッソ株式会社勤務 平成13年1月～ 農業に従事し現在に至る 令和元年6月～ 高知市農業協同組合理事 （営農経済、金融共済担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市土木委員 ② 高知市介良乙丙土地改良区理事</p> <p>【 所 信 】 組合員にご理解、ご支援していただける農協を目指し、今後の農業のあり方を見据えながら、農家の農業所得の増大、更なる知識の向上に取り組んでいきます。</p>
<p>【理事】 &lt;高須&gt;</p> <p>(ふりがな) くすのせ あきら 氏 名 楠瀬 彰</p> <p>生年月日 昭和33年12月28日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和56年3月～平成28年6月 高知市農業協同組合（旧農協含む）勤務 平成28年6月～令和4年6月 高知市農業協同組合代表理事常務 （信用・共済事業担当専任） 令和4年6月～ 高知市農業協同組合代表理事専務</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① ジェイエイ高知市代表取締役専務 ② 土佐山ファクトリー協同組合理事 ③ 株式会社とさのさと取締役</p> <p>【 所 信 】 農業者の所得増大と持続可能な農業の実現に取り組むとともに、組合の経営基盤の強化を図り、組合員・地域農業・JA高知市の更なる発展に向けて尽力いたします。</p>	<p>【理事】 &lt;五台山&gt;</p> <p>(ふりがな) みなくち あきら 氏 名 水口 晃</p> <p>生年月日 昭和33年3月18日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和55年4月～平成30年3月 高知市役所勤務 平成30年4月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p>【 所 信 】 主食の「米」は勿論、野菜等の生産に際して相談ができて頼りになる農協、また「地産地消」を通じて消費者に愛される農協づくりに取り組みます。</p>

<p><b>【理事】</b> &lt;布師田&gt;</p> <p>(ふりがな) おかばやし としひろ 氏 名 <b>岡林 俊宏</b></p> <p>生年月日 昭和39年11月30日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和63年4月～令和7年3月 高知県庁勤務 令和7年4月～ 高知大学IOP共創センター勤務</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所信】</b> 組合員の皆様の所得向上をしっかりと支える農協づくりを目指して、特に営農指導や販売・購買の体制の充実に取り組みます。県や市、農業関連企業との連携を深め、水稻や施設園芸から直販等、魅力ある高知市の農業を守り発展していけるよう取り組んでいきます。</p>	<p><b>【理事】</b> &lt;一宮&gt;</p> <p>(ふりがな) いづみ とよみち 氏 名 <b>泉 豊道</b></p> <p>生年月日 昭和37年1月10日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和55年4月～昭和59年3月 高知丸果中央青果株式会社勤務 昭和59年4月～ 農業に従事し現在に至る 平成11年2月～平成13年6月 高知市農業協同組合理事（総務担当） 令和元年6月～ 高知市農業協同組合理事（総務担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市一宮徳谷土地改良区理事長</p> <p><b>【所信】</b> 組合員の皆様に信頼されるように、役職員が一体となって農業経営の安定向上に取り組みます。</p>
<p><b>【理事】</b> &lt;秦&gt;</p> <p>(ふりがな) もりもと よしのり 氏 名 <b>森本 佳典</b></p> <p>生年月日 昭和43年11月2日</p> <p>〔主要職歴〕 平成3年4月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市農地利用最適化推進委員</p> <p><b>【所信】</b> 多くの組合員の皆様に利用していただける農協づくりに取り組みます。</p>	<p><b>【理事】</b> &lt;初月&gt;</p> <p>(ふりがな) にしの まさお 氏 名 <b>西野 雅男</b></p> <p>生年月日 昭和29年9月17日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和48年4月～昭和52年2月 株式会社マエダかばん店勤務 昭和52年2月～平成26年12月 公益財団法人高知県学校給食会勤務 令和4年6月～ 高知市農業協同組合理事（総務担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所信】</b> 組合員の皆様に信頼され、利用いただける農協づくりを念頭に、自ら農協の事業を積極的に利用します。関係機関・関係者と協力し、農家所得の増大と地域の発展に最大限努めます。農協の発展に尽力し、組合員の皆様と共に歩んでいく所存です。</p>

<p>【理事】 &lt;中央&gt;</p> <p>(ふりがな) たけざき さとし 氏 名 竹崎 誠志</p> <p>生年月日 昭和48年2月6日</p> <p>〔主要職歴〕 平成7年4月～平成16年12月 西四国三菱ふそう自動車販売株式会社勤務 平成18年4月～ 農業に従事し現在に至る 平成28年6月～平成30年6月 高知市農業協同組合理事（営農経済担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p>【所信】 農業、農協とも厳しさの増す中、組合員の皆様に信頼され利用し続けていただけるよう、理事として職責を取り組んでまいります。</p>	<p>【理事】 &lt;潮江&gt;</p> <p>(ふりがな) しらいわ さとし 氏 名 白岩 哲</p> <p>生年月日 昭和46年11月10日</p> <p>〔主要職歴〕 平成8年4月～平成14年3月 高知県公立学校教員 平成14年4月～ 農業に従事し現在に至る 平成28年6月～ 高知市農業協同組合理事 （営農経済、総務担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市土木委員</p> <p>【所信】 地域農業の振興・地域活性化を基軸として、社会の変化に即応したJAを目指し、JA自己改革をさらに前進させ、「地域に愛され信頼され役立つJA」創りに取り組んでまいります。</p>
<p>【理事】 &lt;三里&gt;</p> <p>(ふりがな) さわた ふじよ 氏 名 澤田 藤代</p> <p>生年月日 昭和44年4月16日</p> <p>〔主要職歴〕 平成4年4月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p>【所信】 女性農業者としての視点や発想をJAの運営に活かすことで、より多くの組合員の方々が誇りを持って農業を続けられる、そんなJAづくりに貢献したいと思っております。</p>	<p>【理事】 &lt;長浜&gt;</p> <p>(ふりがな) やまさき たかゆき 氏 名 山崎 賢幸</p> <p>生年月日 昭和35年12月22日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和55年4月～昭和57年3月 高知県立実践農業大学校臨時職員 平成57年3月～ 農業に従事し現在に至る 令和4年6月～ 高知市農業協同組合理事（営農経済担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市農地利用最適化推進委員</p> <p>【所信】 組合員の皆様に信頼され、利用いただける農協づくりを念頭に置き、地域農業の振興と地域の活性化に向けて取り組んでまいります。</p>

<p>【理事】 &lt;旭&gt;</p> <p>(ふりがな) くすのせ たかひろ 氏 名 <b>楠瀬 剛弘</b></p> <p>生年月日 昭和45年12月22日</p> <p>〔主要職歴〕 平成5年6月～  (有) 福井フラワーガーデン勤務 平成15年9月～  (有) 福井フラワーガーデン専務 令和元年6月～  高知市農業協同組合理事 (営農経済担当) 令和3年4月～  (有) 福井フラワーガーデン代表取締役</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① (有) 福井フラワーガーデン代表取締役</p> <p>【 所 信 】 安定した農業経営の継続、そして組合の皆様 様に信頼される農協運営ができるよう、役職 員、関係機関と共に取り組みます。</p>	<p>【理事】 &lt;鴨田&gt;</p> <p>(ふりがな) みやはた のりあき 氏 名 <b>宮島 徳明</b></p> <p>生年月日 昭和31年6月14日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和55年4月～平成29年3月  高知県農業協同組合中央会勤務 令和4年6月～  高知市農業協同組合監事</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p>【 所 信 】 組合員や地域の皆様に必要とされるととも に、職員が意欲的に働けるJAであり続けら れるよう、理事としての職務に取り組みます。</p>
<p>【理事】 &lt;朝倉&gt;</p> <p>(ふりがな) いしぐろ こうせい 氏 名 <b>石黒 康誠</b></p> <p>生年月日 昭和36年7月14日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和60年4月～平成4年9月  株式会社西武百貨店高知店勤務 平成4年10月～  農業に従事し現在に至る 令和元年6月～  高知市農業協同組合理事  (総務、営農経済担当)</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市農業委員会委員 ② 社会福祉法人針木福祉会針木保育園理事</p> <p>【 所 信 】 営農継続が厳しさを増す中、JA役職員と 共に組合員の皆様の所得増大に寄与できるよ う取り組んでいく所存です。</p>	<p>【理事】 &lt;土佐山&gt;</p> <p>(ふりがな) やまもと かずまさ 氏 名 <b>山本 和正</b></p> <p>生年月日 昭和37年2月11日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和57年4月～  農業に従事し現在に至る 平成22年6月～  高知市農業協同組合理事 (営農経済担当)</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市農業委員会委員</p> <p>【 所 信 】 地域の発展と安定した農業経営に貢献でき るよう、組合員から信頼される農協づくり に取り組んでいきます。</p>

<p><b>【理事】</b>      &lt;鏡&gt;</p> <p>(ふりがな)      おかばやし    ただし 氏      名      <b>岡林 正</b></p> <p>生年月日      昭和32年12月29日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和52年8月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所 信】</b> 組合員の皆様に安心して利用いただける農協づくりを目指し、家族農業が安心して続けられるよう、関係の皆様と共に取り組みます。</p>	<p><b>【理事】</b>      &lt;青壮年部&gt;</p> <p>(ふりがな)      わだ            けいじ 氏      名      <b>和田 圭司</b></p> <p>生年月日      昭和62年10月27日</p> <p>〔主要職歴〕 平成22年4月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 高知市鳥獣被害対策協議会柴巻地区委員</p> <p><b>【所 信】</b> まだまだ若輩者ではございますが、青壮年部の代表理事として勉強させていただきながら、少しでも皆様のお役に立てるように努力してまいります。</p>
<p><b>【理事】</b>      &lt;女性部&gt;</p> <p>(ふりがな)      たのうち    ゆみ 氏      名      <b>田内 由美</b></p> <p>生年月日      昭和33年3月5日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和53年4月～平成19年3月 高知県公立小学校勤務 平成19年4月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所 信】</b> 女性部の皆様方の声に耳を傾け、またそれに応えられるよう努力してまいります。そして農業の発展と農家経営の安定向上へむけて取り組んでいきたいと思っております。</p>	<p><b>【理事】</b>      &lt;実務精通&gt;</p> <p>(ふりがな)      みやわき    まさみち 氏      名      <b>宮脇 眞道</b></p> <p>生年月日      昭和38年5月16日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和61年4月～ 農業に従事し現在に至る 平成13年6月～ 高知市農業協同組合理事 平成22年6月～ 高知市農業協同組合代表理事常務 平成25年6月～ 高知市農業協同組合代表理事組合長</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① J A 高知中央会理事 ② 高知県信連経営管理委員 ③ 共済連高知運営委員 ④ J A 高知厚生連経営管理委員</p> <p><b>【所 信】</b> 農家所得の向上と、健全経営構築の礎となるべく取り組んでまいります。</p>

<p><b>【理事】</b>      &lt;実務精通&gt;</p> <p>(ふりがな)      いよき      たかひろ 氏      名      <b>伊與木 孝弘</b></p> <p>生年月日      昭和45年6月9日</p> <p>〔主要職歴〕 平成5年4月～ 高知市農業協同組合勤務</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所信】</b> 組合員の皆様に信頼されるJA高知市を目指すとともに、持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて、与えられた職務を全うしてまいります。</p>	<p><b>【理事】</b>      &lt;女性&gt;</p> <p>(ふりがな)      さかもと      ゆりこ 氏      名      <b>坂本 百合子</b></p> <p>生年月日      昭和32年10月11日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和55年2月～昭和58年3月 土機商工株式会社勤務 令和4年6月～ 高知市農業協同組合理事（金融共済担当）</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所信】</b> 組合員の皆様や地域の皆様に信頼される農協を目指すとともに、私たちの食を守り、豊かな地域社会を築いていけるようにこれからも努力いたします。</p>
<p><b>【監事】</b>      &lt;大津・介良・高須・五台山・布師田&gt;</p> <p>(ふりがな)      さかもと      くひろ 氏      名      <b>坂本 邦広</b></p> <p>生年月日      昭和33年4月10日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和56年4月～平成18年3月 高知県公立中学校勤務 平成18年4月～平成25年3月 高知県公立中学校教頭 平成25年4月～令和元年3月 高知県公立中学校校長 令和元年4月～令和6年3月 仁淀川町教育研究所所長</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所信】</b> 安心・安全な農作物の生産・供給を目指し、市民の皆様が信頼されるよう、関係機関等と協力しながら、高知市農業の益々の発展に取り組みます。</p>	<p><b>【監事】</b>      &lt;一宮・秦・初月・土佐山&gt;</p> <p>(ふりがな)      まえだ      ゆたか 氏      名      <b>前田 裕</b></p> <p>生年月日      昭和33年11月11日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和52年4月～昭和54年3月 土佐肥料販売株式会社勤務 昭和54年4月～令和6年3月 高知市農業協同組合（旧農協含む）勤務</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【所信】</b> 組合員の皆様や、安心・安全に利用できる農協として存続するよう関係機関、関係者と協力し任された業務に取り組みます。</p>

<p><b>【監事】</b> &lt;中央・潮江・三里・長浜・鴨田&gt;</p> <p>(ふりがな) いわさき ふみあき 氏 名 <b>岩崎 文明</b></p> <p>生年月日 昭和29年11月 4日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和52年 4月～令和元年 6月 株式会社高知銀行勤務 令和元年 6月～令和 5年 6月 オーシャンリース株式会社勤務 令和 5年 6月～ 農業、不動産賃貸業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【 所 信 】</b> 農業の発展のために微力ながら貢献したい。</p>	<p><b>【監事】</b> &lt;旭・朝倉・鏡&gt;</p> <p>(ふりがな) おぶなが しんいち 氏 名 <b>生永 慎一</b></p> <p>生年月日 昭和33年 9月10日</p> <p>〔主要職歴〕 平成 7年 8月～平成26年 3月 日興電設株式会社勤務 平成14年 1月～ 農業に従事し現在に至る</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① 農事組合法人梅ノ木ファーム代表理事</p> <p><b>【 所 信 】</b> 信頼される農協組織づくりを心掛け、組合員一人一人に顔を向け、その声を聞き取り信頼される組織作りを目指します。</p>
<p><b>【監事】</b> &lt;員外&gt;</p> <p>(ふりがな) いまはし かおる 氏 名 <b>今橋 薫</b></p> <p>生年月日 昭和32年 4月18日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和56年 4月～平成30年12月 高知県農業協同組合中央会勤務 令和元年 6月～ 土佐くろしお農業協同組合常勤監事</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【 所 信 】</b> 監査を通して組合の良質なガバナンス体制を確立する、その一助となるよう精一杯努力します。</p>	<p><b>【監事】</b> &lt;実務精通&gt;</p> <p>(ふりがな) やまもと ひさし 氏 名 <b>山本 久志</b></p> <p>生年月日 昭和37年10月31日</p> <p>〔主要職歴〕 昭和60年 4月～平成 5年11月 日本コンピューター・システム株式会社勤務 平成 6年11月～ 高知市農業協同組合勤務</p> <p>〔他団体等との主要な兼職・兼業〕 ① なし</p> <p><b>【 所 信 】</b> 組合員及び地域からの負託を受ける J Aとして、法令や規則に従った適切な職務執行がなされ、透明性と信頼性のある経営基盤が確保されるよう監査・監督に取り組みます。</p>



## 「JAバンク基本方針」の一部変更について

定款第40条第1項第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

### 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資金注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

### 2 令和7年3月13日変更の主な内容

令和7年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

#### (1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」を追加する。
- b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレス後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
  - (a) 「『要改善JA（不祥事点検基準）』指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、『要改善JA（不祥事点検基準）』指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
  - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以上

## 「自己改革の取組み状況」について

J A高知市では「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を自己改革の基本目標に掲げ、その実践に取り組んでいます。

これまでに、補助事業を活用して農産物集出荷施設や加工施設の設備を更新し、生産現場の基盤強化を図りました。

今後とも、J A高知市は、地域になくってはならない組織であり続けるため、持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

### I. 自己改革を実践するための具体的な取組み

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」の実現に向け、自己改革工程表に掲げた項目とともに「第十一次・燦々運動計画」の実践に取り組みました。また、豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現を目指し「地域の活性化」に取り組みました。

○「農業者の所得増大」のための当組合独自の取組み

行政と連携した市場等へのトップセールスや各消費地での消費宣伝活動などを実施し、適正価格に向けた環境づくりに取り組みました。

各産地での地域一括供給の拡大、新たな割引制度の導入や、肥料銘柄集約を通じて、生産コストの低減を図りました。

○「地域の活性化」に向けた取組み

地域との交流活動として支所祭やふれあい加工教室等を開催しました。

### II. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、担い手訪問や対話学習会・支所集会・運営委員会等を通じて、組合員との対話を行ったほか、お客様アンケート等により准組合員の声を聴いてまいりました。

准組合員の事業利用は、組合の安定した経営基盤を支え、営農指導事業や農業関連事業に貢献し、ひいては農業者の所得向上につながることから、准組合員を「農業や地域経済の発展を支える組合員」と位置づけ、正組合員と准組合員の事業利用状況を把握しながら、組合員が一体となったJ A運営を目指すため、引き続き、准組合員の意見集約に取り組んでまいります。

## 正組合員と准組合員の事業利用状況

(令和6年度)

(単位：千円、%)

資格区分	信用事業		共済事業 (共済掛金)	購買事業		
	貯金 (貯金残高)	貸出金 (貸出金残高)		(購買品供給高)	生産資材	生活物資
正組合員	42,145,314	11,725,120	2,367,656	727,170	672,491	54,679
	25.3%	34.1%	33.0%	47.1%	64.8%	10.9%
准組合員	97,610,789	22,124,136	3,643,193	89,394	40,798	48,596
	58.6%	64.3%	50.9%	5.8%	3.9%	9.7%
子会社 (准組合員)	420,863	—	—	640,308	288,143	352,165
	0.3%	—	—	41.6%	27.8%	70.0%
員外	26,364,085	551,451	1,154,173	84,023	36,728	47,295
	15.8%	1.6%	16.1%	5.5%	3.5%	9.4%
合 計	166,541,051	34,400,707	7,165,022	1,540,895	1,038,160	502,735
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 各事業における資格別の利用高および利用高全体に占める割合を示したものであり、員外の利用割合を求める員外利用率とは異なります。

### Ⅲ. 自己改革を支える「経営基盤の確立・強化」に向けた取組みについて

現在の農業およびJAを取り巻く状況は、基幹的農業従事者の減少や高齢化による生産基盤の縮小、事業管理費等運営コストの上昇により非常に厳しいものとなっており、現状のまま経営基盤強化に向けた取組みを進めなかった場合の5年後までの成行き収支シミュレーションにおいては、大幅な事業利益赤字の見通しとなっています。

このような課題に対応して、健全で持続性のある経営を確保するため、「第十二次・燦々運動計画」で策定した「6つの取組戦略」を基に経営基盤の確立・強化に向けて、取組みを継続してまいります。

## 自己改革工程表

### 自己改革を実践するための具体的な取組みの数値目標と実績

#### 農業者の所得増大・農業生産の拡大

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
販売品取扱高の拡大	実績	目標	目標	目標	
県下全体の販売品取扱高（単位：億円）					
うちJA高知市の販売品取扱高					
園芸品（県下全体）	655	652	652	657	
JA高知市	しょうが	10.7	11	11.5	12
	グロリオサ	5.2	5.3	5.4	5.5
米穀（県下全体）	29.1	31.1	31.8	32.6	
JA高知市	米穀	3.5	3.6	3.7	3.8
畜産（県下全体）	49.7	51.7	51.7	51.7	
その他特産品（県下全体）	16.9	18.2	18.2	18.2	
JA高知市	ゆず果汁	2.1	2.4	2.6	2.8
合計	751	753	754	760	

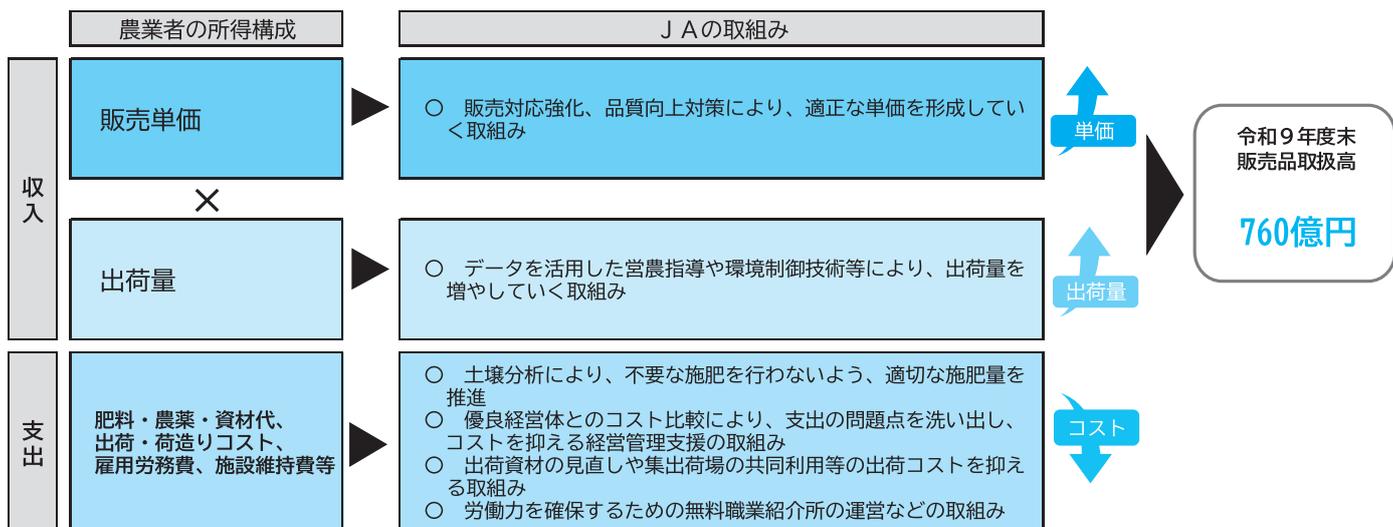
項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
営業商談強化による販売単価の向上	実績	目標	目標	目標
県下全体の取組み				
個別商談回数（件）	238	240	250	260
フェアの実施店数（店舗）	4,119	5,000	5,000	5,000

※ 上記はJAグループ高知（県下全体）の数値です。当組合も積極的に協力し、一丸となって取り組んでいます。

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
肥料銘柄集約を通じたコスト低減	実績	目標	目標	目標
JA高知市の取組み				
肥料（袋）				
低減効果（円）	1,711,090	1,700,000	1,700,000	1,700,000
令和6年度の実績（対象品目：袋数/低減効果）				
L型化成488	2,112袋/401,280円	鶏ふんペレット	10,140袋/811,200円	
菜種油粕	3,470袋/324,450円	高度化成444	622袋/174,160円	

# 自己改革工程表

## ○ 農業者の所得増大とJAの販売品取扱高拡大の関係



## 地域の活性化

※ 数値は延べ数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
支所等を拠点とした地域との交流活動	実績	目標	目標	目標
支所祭（開催支所数・来場者数概算）	8支所 1,200名	8支所 1,200名	8支所 1,200名	8支所 1,200名
ふれあい加工教室・親子でアグリ（開催回数・延参加延人数）	5回・139名	4回・80名	4回・80名	4回・80名

## 対話・意思反映

※ 数値は延べ数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	目標	目標
担い手訪問（戸数）	9,170	9,000	9,000	9,000
組合員組織との対話（対話学習会・生産組織役員会）	5回・92名	4回・100名	4回・100名	4回・100名
組合員との対話（運営委員会・支所集会）	95回 1,332名	94回 1,330名	94回 1,330名	94回 1,330名
お客様アンケート（対象：全組合員・利用者）	実施	実施	実施	実施

## 経営基盤の確立・強化

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
店舗の効率化と施設再編	実績	目標	目標	目標
支所統合・機能再編・施設再編等による事業管理費の削減	協議	研究・実施	実施	継続



[参考資料]

子会社の財産等の状況

株式会社ジェイエイ高知市

○ 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 流動資産合計	688,663	1. 流動負債合計	510,973
現金及び預金	423,272	買掛金	354,650
売掛金	229,094	未払金	139,860
商品	9,003	その他流動負債	11,332
その他流動資産	29,018	賞与引当金	5,129
貸倒引当金	△ 1,726	2. 固定負債合計	36,699
2. 固定資産合計	10	退職給付引当金	33,635
出資金	10	役員退任慰労引当金	3,063
		負債の部合計	547,672
		純 資 産 の 部	
		1. 株主資本合計	141,000
		資本金	5,000
		利益剰余金	136,000
		純資産の部合計	141,000
資産の部合計	688,673	負債及び純資産合計	688,673

○ 損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 売上高	975,821
2. 売上原価	662,118
3. 売上総利益	313,702
4. 販売費及び一般管理費	299,213
人件費	120,459
業務費	98,594
施設費	73,231
その他費用	6,927
5. 営業利益	14,489
営業外収益	20,274
営業外費用	56
6. 経常利益	34,708
7. 税引前当期純利益	34,708
法人税・住民税及び事業税	13,886
法人税等調整額	△ 1,789
8. 当期純利益	22,610

○ 株主資本等変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			目的 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	36,000	46,000	41,389	123,389	128,389	
当期 変動 額	新株の発行	—	—	—	—	—	—
	剰余金の振替	—	5,000	4,000	△9,000	—	—
	剰余金の配当	—	—	—	△10,000	△10,000	△10,000
	当期純利益	—	—	—	22,610	22,610	22,610
当期変動額合計	—	5,000	4,000	3,610	12,610	12,610	
当期末残高	5,000	41,000	50,000	45,000	136,000	141,000	





## JA高知市 SDGsへの取組み



### ～食育・花育活動～

今年度も、生産組織や女性部・青壮年部の皆様のご協力により、“地元高知”の農産物や食文化を子供たちに伝えることができました。

作る苦勞と食べる喜び、そして助け合う気持ちを知る子供たちは、一粒のお米を大切にし、分かち合い、辛いことがあっても「おいしいね」と笑い飛ばせる、そんな幸せな家族をきっと築いてくれることでしょう。

子供たちが大人になっても、この体験や故郷の味を決して忘れることがないよう、JA高知市は、これからも組合員の皆様と共に地域の「食」「農」「暮らし」を応援していきます。

【レンゲ畑見学】



【代掻き体験】



【餌やり体験】



【イチゴジャム作り体験】



JA高知市は、高知県が創設した『こうちSDGs推進企業登録制度』に登録し、SDGsの達成に向けた事業活動に取り組んでいます。

JAグループでは「JA綱領（JAの目指すもの）」の中に以下の項目を掲げています。

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

この内容は、まさしくSDGsと目的を同じくするものであり、組合員と役職員が一丸となって、その役割を果たしていくことにより、SDGsの達成に貢献してまいります。



持続可能な社会の  
実現をめざして



JAグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

# 高知市農業協同組合の事業所のご案内

(令和7年6月26日現在)

本所	高知市高須東町4-8	☎088(883)6800 FAX088(883)6935	三里園芸出荷場	高知市仁井田3844	☎088(847)0644
ローンサポートセンター (中央支所1階)	高知市北本町3-9-41	☎088(802)6205	長浜支所	高知市長浜4828-1	☎088(842)2319
高知ライスセンター 育苗センター	高知市高須227-3	☎088(866)5200	長浜園芸出荷場	高知市長浜5793-3	☎088(841)4800
大津支所	高知市大津乙904-1	☎088(866)2301	旭支所	高知市横内96	☎088(844)2077
大津園芸出荷場	高知市大津乙890-2	☎088(866)2952	鴨田支所	高知市鴨部1128-6	☎088(844)3171
大津ライスセンター	高知市高須227-9	☎088(878)5984	朝倉支所	高知市朝倉本町2-2-8	☎088(844)1711
介良支所	高知市介良乙1669-1	☎088(860)0111	朝倉園芸出荷場	高知市朝倉本町2-2-8	☎088(843)1041
介良園芸集出荷場	高知市介良乙1711	☎088(860)1166	行川倉庫	高知市行川1007-2	☎088(843)9133
農産加工所	高知市介良乙1711	☎088(860)2828	土佐山事業所	高知市土佐山122	☎088(895)2221
介良ライスセンター	高知市介良乙3558-1	☎088(860)1389	土佐山園芸出荷場	高知市土佐山桑尾244	☎088(895)2675
高須支所	高知市高須本町4-19	☎088(882)1097	柚子加工調整施設	高知市土佐山桑尾248-4	☎088(895)2675
一宮支所	高知市一宮中町1-6-29	☎088(845)1521	農産物食品加工場	高知市土佐山桑尾244	☎088(895)2821
久重事業所	高知市重倉165-19	☎088(845)1215	鏡事務所	高知市鏡小浜8	☎088(896)2111
秦支所	高知市中秦泉寺52-2	☎088(822)0716	製茶工場	高知市鏡的淵8-1	☎088(896)2051
初月支所	高知市万々355-1	☎088(822)6443	野菜集出荷場	高知市鏡今井158-1	☎088(896)2903
城北園芸集出荷場	高知市万々355-1	☎088(823)2655	農産加工所	高知市鏡今井158-1	☎088(896)2903
中央支所	高知市北本町3-9-41	☎088(882)1805	グリーンファーム高須店	高知市高須東町4-8	☎088(883)6802
潮江支所	高知市梅ノ辻6-13	☎088(831)3000	グリーンファーム横内店	高知市横内96	☎088(844)1268
三里支所	高知市仁井田1540	☎088(847)1151			

## 株式会社ジェイエイ高知市(子会社)の事業所のご案内

(令和7年6月26日現在)

本社・ガス事業課	高知市東秦泉寺70-1	☎088(822)0501 FAX088(822)0503	三里給油所	高知市仁井田3843-1	☎088(847)2900
SS事業課	高知市東秦泉寺70-1	☎088(822)0562	土佐山給油所	高知市土佐山122	☎088(895)2221
営業課	高知市東秦泉寺70-1	☎088(820)1011			

### メール配信

JA 高知市ではケータイメールでお得な情報や営農に役立つ情報などをお届けする配信サービスを行っています。携帯電話から簡単な登録手続きをしていただくだけで入会完了。入会金や年会費は無料です。ぜひご利用ください。



メール配信会員登録

### インターネット・SNS

ホームページ  
<http://www.ja-kochishi.or.jp>

フェイスブック  
<https://www.facebook.com/ja.kochishi>

インスタグラム  
[https://instagram.com/ja.kochishi\\_official\\_ig](https://instagram.com/ja.kochishi_official_ig)



ホームページ



フェイスブック



インスタグラム

### 広報誌

JA 高知市の広報誌「グリーンひろば」は管内のいろいろなニュースや営農情報、読者の声などを掲載。お持ち帰りいただけるように各店舗に備えてありますので、ぜひご覧下さい。



©みんなのよい農プロジェクト

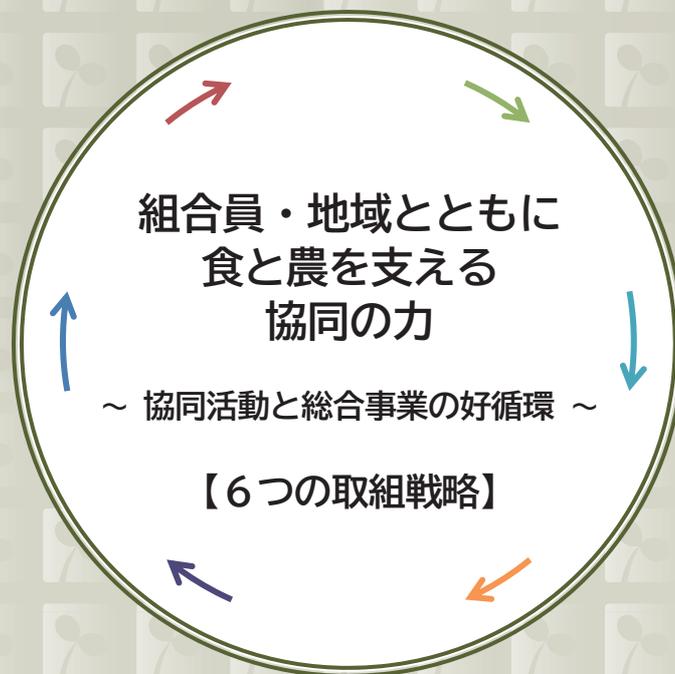
## 発行 / 高知市農業協同組合

〒781-8551 高知市高須東町4番8号 TEL : 088-883-6800 FAX : 088-883-6935 メールアドレス : info@kochishi.ja-kochi.or.jp

J A高知市 中期経営計画書

## 第十二次・燦々運動計画

令和7年度～令和9年度



高知市農業協同組合

# J A 綱 領

## －わたしたち J A のめざすもの－

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

---

---

## 目次

「第十二次・燦々運動計画」の策定にあたって	1
1 当組合の経営理念と目指す姿	2
2 第十二次・燦々運動計画【全体像】	3
3 具体的な事業実施計画【6つの取組戦略】	4
1. 食料・農業戦略【基幹的戦略】	4
2. くらし・地域活性化戦略【基幹的戦略】	6
3. 組織基盤強化戦略	8
4. 経営基盤強化戦略	10
5. 広報戦略	12
6. 人づくり戦略	12
4 財務計画【令和7年度～9年度】	14
1. 主要事業取扱計画	14
2. 損益計画	15
□ J A 高知市 支所等再編方針	16

## 「第十二次・燦々運動計画」の策定にあたって

平素より当組合の事業運営に格別のご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当組合では、経営理念である『組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与します。』を実現するため、これまで事業活動を展開してまいりましたが、農業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、少子高齢化や人口減少、農業従事者の減少、さらにはデジタル化の進展など、従来の枠組みでは対応しきれない新たな課題が顕在化しております。

こうした状況を踏まえ、当組合では、令和7年度から令和9年度の3年間に取り組むべき事項を定めた「第十二次・燦々運動計画（中期経営計画書）」を策定いたしました。

本計画では、当組合の目指す姿である「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」「利用者満足度地域ナンバーワンの実現」を基本方針とし「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」をテーマとして掲げております。

具体的な取組事項としては、基本方針等に基づき、今後3年間で当組合が取り組むべき事項として策定した「具体的な事業実施計画」の達成に向けて、役職員一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

また、当組合では、経営改善に向けて「出張所・購買店舗等の廃止」や「支所・集出荷場の統合」等に取り組んでまいりましたが、JAを取り巻く環境は厳しさを増しており、JA経営がこれまでにない厳しい状況になっております。

そのため、組合員・利用者・地域の皆様のためにJAを存続させるという信念を礎に、更なる再編について協議を進め「JA高知市 支所等再編方針」を策定いたしました。

支所等の再編については、長年ご利用いただいている皆様にご不便やご心配等をおかけする面もあるかと存じますが、これからの時代に持続可能なJAを実現し、より良いサービスを提供し続けるためには、避けて通れない改革であると考えております。

再編方針の概要については、本計画書に記載しておりますが、より具体的な内容については、今後、丁寧にご説明しながら進めてまいりますので、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当組合は、これからも「地域になくってはならない存在」として、組合員・利用者・地域の皆様に寄り添い、共に歩んでまいります。

引き続き、皆様の温かいご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和7年6月26日

代表理事組合長 宮脇 眞道

## 1 当組合の経営理念と目指す姿

### (1) 経営理念

組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与します。

### (2) 目指す姿

#### ① 持続可能な農業の実現

農業者の経営向上を支援するとともに、消費者の信頼に応え、協同の力で安全・安心な地元農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支えます。

#### ② 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域活性化のための食農教育活動や助け合い活動、加えて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かなくらしと過ごしやすい地域社会の実現にJAらしく取り組みます。

#### ③ 食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、地域に必要とされ存立するための経営基盤強化に引き続き取り組むとともに、多様な組合員組織の活性化や役員意識・行動改革による活力ある職場づくりに取り組みます。

#### ④ 利用者満足度地域ナンバーワンの実現

組合員・地域の方々から選ばれ続けるJAを実現するため、利用者満足度向上に継続して取り組みます。

#### 【JAグループの存在意義】

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する。

- JAグループは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の農業経営と生活に寄り添い、一体的に支援する協同組合組織です。
- JAグループは、組合員の営農とくらしに根ざしたニーズに基づきながら、活動や事業の展開を通して、一人ひとりでは実現困難な組合員の思いや願いを実現していく組織です。組合員・地域住民・役職員がともに力を合わせた取組みが「協同活動」です。
- JAグループは、総合事業（営農指導、農畜産物の販売、農業生産資材の購入等の農業関連事業を軸としながら、信用事業、共済事業、生活関連事業など、組合員の様々なニーズに応じた事業）を通じて、組合員・地域住民に一体的にサービスを提供します。
- JAグループは、課題を共有する地域の仲間との連携により、地域社会の持続的発展を支えます。

## 2 第十二次・燦々運動計画【全体像】

J Aグループの存在意義である「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する。」ことは、J Aグループの目指す姿であり、あるべき姿を示したものとなっておりますが、数多くの課題や考慮すべき情勢等により「現状」と「あるべき姿」にはギャップがあります。

このギャップを解消するため『6つの取組戦略』を設定し、各取組戦略が有機的に連携し、好循環を生み出すことで、J Aグループの存在意義を発揮できるよう取り組んでまいります。

当組合では、この『6つの取組戦略』に基づき、今後3ヶ年で取り組むべき事項として「具体的な事業実施計画」を策定し、J Aグループの「現状」と「あるべき姿」のギャップ解消に向け、また、当組合の「目指す姿」の実現に向けて、役職員一丸となって取り組んでまいります。



### 3 具体的な事業実施計画【6つの取組戦略】

#### 1. 食料・農業戦略【基幹的戦略】

産地総点検運動を重点実施事項とし、次世代の担い手の確保や多様な農業者への支援、環境に配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業者の所得増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定出荷」を実現することで、食料安全保障の確保に貢献します。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 産地総点検運動【重点実施事項】	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 部会活動の強化				
各生産部会活動の再構築（本・支部間連携）	営農経済部	実施	継続	継続
② 販売の強化				
系統外出荷者に系統出荷を促し、出荷量を確保	営農経済部	実施	継続	継続
③ 適正な価格形成				
県内外青果・花き市場などへの出向く機会を増やし、消費地情勢の把握と産地からの情報を発信	営農経済部	実施	継続	継続
④ 流通・出荷規格				
出荷包装資材のコスト削減に向けた研究および品目毎のバラ出荷を拡充	営農経済部	調査	研究・協議	実施
⑤ 集出荷場の効率的な運営に向けた再編整備				
集約に向けた生産部会との協議	営農経済部	協議	協議・実施	継続
⑥ 資材受発注システムの導入				
生産資材の時間外受注対応システム導入による利便性向上と業務効率化	営農経済部	導入	実施	継続
(2) 産地を維持するための地域農業担い手の確保と支援	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 地域農業の担い手確保に向けた取組み				
行政や生産組織との連携による新規就農者や担い手の確保と経営計画の策定支援	営農経済部	新規就農1人	新規就農1人	新規就農1人
② 農業労働力支援および農業の関係人口拡大に向けた取組み				
農福連携による雇用の実践、農作業求人アプリの普及活動と導入支援	営農経済部	農福雇用1件	農福雇用1件	農福雇用1件
③ 農業振興基本計画の実践				
第八次農業振興基本計画の実践	営農経済部	実施	継続	継続
④ デジタル・IT技術の活用				
スマート農業技術の普及活動と導入支援	営農経済部	研究	導入	継続
⑤ 地域農業を支える多様な農業者への支援				
組合員組織・品目部会での農業資金の案内および相談対応	金融部	実施	継続	継続
	営農経済部			
士業（※1）と連携した相続相談支援活動の実施	金融部	研究	実施	継続
金融部門との連携による農業資金の周知活動	営農経済部	実施	継続	継続
⑥ 農業を取り巻くリスクに対する保障充足				
農業用自動車・施設・傷害・賠償責任等に対する保障の提案・提供	共済部	実施	継続	継続

（※1）「士業」とは、法律的な専門知識を持つ、例えば「弁護士・税理士・司法書士」等のことをいう。

(3) 環境と調和した農業の実現	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 安全・安心、環境に配慮した農業の推進				
被覆肥料の被膜殻流出防止に関する周知、並びに代替肥料の普及推進と生分解性マルチの利用促進	営農経済部	試行	試行	実施
② 温暖化への対応				
遮光・遮熱・バイオスティミュラント(※2)に関連した資材の研究と普及	営農経済部	試験	試験	実施

(※2) 「バイオスティミュラント」とは、農薬や肥料、土壌改良材とは異なり、植物に対する非生物的ストレスを制御し、植物の能力と農作物の価値を高めることで健全な植物を提供する新しい技術のことをいう。

(4) 農業の担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① J A 営農経済事業の機能・体制強化に向けた取組み				
補助事業を活用した高知・大津・介良ライスセンターの集約および更新	営農経済部	調査	協議	実施
② 行政・普及所・関係機関との連携				
営農技術会議における試験研究や勉強会および補助事業導入時の連携	営農経済部	実施	継続	継続
③ 有望・有利品目の研究				
市場およびバイヤーからの要望をリサーチし、温暖化に対応する品目を選択推奨	営農経済部	調査	研究	導入
④ 営農渉外員の出向く体制強化				
J A の利用状況を分析し、農家へ出向く頻度を向上	営農経済部	年間9,500件	年間9,700件	年間10,000件
⑤ 各地区・各品目に沿ったニーズ商品の探求と提供に向けた取組み				
仕入交渉定例会および営農渉外員との情報交換にて地域一括仕入商品を選定し、安定・安価供給を実施	営農経済部	年間6商品	年間6商品	年間7商品
⑥ 担い手起点のJ A 事業運営に向けた取組み				
営農経済部と連携した担い手農家へのコンサルティング活動の実施	金融部	実施	継続	継続
営農渉外担当者に対する農業資金研修会の実施	金融部	実施	継続	継続

(5) 食料安全保障の確保に向けた農業・農村振興に関する政策確立支援	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 政策の確立・推進（農政運動の強化）に向けた要請活動				
適正な農畜産物価格の形成や高騰する生産費に対する支援要請	営農経済部	実施	継続	継続
② 農業・農村における自然災害				
沿岸部地域を中心とした流出防止装置付き燃料タンク・防油堤の整備推進	営農経済部	実施	継続	継続
③ 鳥獣被害への対策				
里山・平坦部での鳥獣被害対策の強化	営農経済部	実施	継続	継続

## 2. 暮らし・地域活性化戦略【基幹的戦略】

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現、地域課題の解決により、組合員の暮らしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 活動・事業を通じた組合員の豊かな暮らしの実現【重点実施事項】	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 総合事業接点を活用した組合員・利用者との接点強化				
信用窓口・グリーンファーム・営農渉外等の他部門との連携強化による情報の収集・提供	共済部	実施	継続	継続
② 次世代層との「つながり」づくり				
訪問活動等の対面接点とSNSやアプリ等の非対面接点の融合による相談・サービス提供	共済部	実施	継続	継続
③ 信用・共済・経済連携による新たな事業展開				
法人向け融資への取組み	金融部	整備・実施	実施	継続
法人向け融資への支援	共済部	実施	継続	継続
法人向け融資への支援	営農経済部	実施	継続	継続
④ 組合員との接点（つながり）創出・強化				
J A利用者向けのクラウドサービス「J A組合員マイページ」の普及	総務部	導入	継続	継続
(2) 各種協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① J Aが主体となった食農教育等の啓発活動の実践・強化				
「親子でアグリ」「ちゃくりんフェスタ」など、食農関連イベントの開催を通じたJ Aに対する地域住民の理解醸成	営農経済部	実施	継続	継続
営農経済部と連携した金融教育への取組み	金融部	研究	実施	継続
② 組合員組織による主体的な活動の支援強化				
新規就農者に向け、学習会や交流会への参加を促し、生産部会等への加入を促進	営農経済部	実施	継続	継続
(3) 総合事業による農業・暮らし・地域への貢献	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 組合員の快適な生活を支えるサービス提供				
購買取引提携業者との共催イベントの開催や様々な有益情報を組合員に向けて発信	営農経済部	実施	継続	継続
② J A直販所を活用した拠点づくり				
地産地消を推進し、地域の農業と食文化を支える拠点づくりを支援	営農経済部	実施	継続	継続
③ 組合員の資産保全と土地の有効活用促進				
相談会等を通じた組合員資産の有効活用を提案	営農経済部	実施	継続	継続
④ 暮らしを支える最適な金融サービスの提供				
J Aネットバンク・J Aバンクアプリの普及によるJ A口座のメインバンク化	金融部	実施	継続	継続
新営業店システムによる利用者の利便性向上と業務効率化	金融部	実施	継続	継続
融資業務の拠点支所およびローンサポートセンターでの農業資金・事業性・生活性資金の相談対応	金融部	実施	継続	継続
年金友の会会員への各種イベント開催および誕生日プレゼント	金融部	実施	継続	継続
組合員・利用者本位の資産形成・運用・資産継承等の相談機能体制整備	金融部	研究	実施	継続

(3) 総合事業による農業・くらし・地域への貢献	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
⑤ 総合事業による相続相談対応等の強化				
士業と連携した総合相談活動に向けた体制整備	金融部	研究	実施	継続
⑥ 組合員・利用者のニーズ・ライフステージを踏まえた保障提供				
責任世代への保障の最適化やシニア世代への介護・相続対策への保障充足	共済部	実施	継続	継続
⑦ 地域内シェア拡大に向けた取組み				
次世代との繋がりを深めるためこども共済の普及取組強化	共済部	実施	継続	継続
⑧ 多発する自然災害・地震に備える建物更生共済の加入促進				
未加入・低保障世帯への保障必要性のご案内および満期契約継続の徹底	共済部	実施	継続	継続
⑨ 大規模災害に備えた建物損害調査体制の強化				
災害発生時における被害調査員の確保・育成	共済部	実施	継続	継続
⑩ 自動車共済の普及拡大および保障内容の充実				
安心いただける保障内容および事故対応力によるご案内活動の強化	共済部	実施	継続	継続
(4) 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 持続可能な地域社会の実現への貢献、行政・団体等と連携した地域活性化				
宅老所での地域高齢者のフレイル予防（※3）や見守り活動を実施	営農経済部	実施	継続	継続
行政等と連携した社会貢献活動への支援・協力	総務部	実施	継続	継続
② 組合員の資産保全と土地の有効活用促進				
相談会を通じた活用可能な遊休地等の土地調査および有効活用に向けた最善策を提案	営農経済部	実施	継続	継続
③ 地域貢献活動への取組み				
管内小学校へ交通安全傘の寄贈や交通安全教室啓蒙活動の企画・実施	共済部	実施	継続	継続
④ 各種イベント開催による地域での関係性構築				
支所等を活用した保障相談会やライフプランセミナー等の開催	共済部	実施	継続	継続
⑤ 組織活動・地域貢献活動による地域社会・コミュニティの維持・活性化				
地域行事への協賛	総務部	実施	継続	継続

（※3）「フレイル予防」とは、加齢によって心身が老い衰え、社会との繋がりが減少した状態にならないよう予防することをいう。

### 3. 組織基盤強化戦略

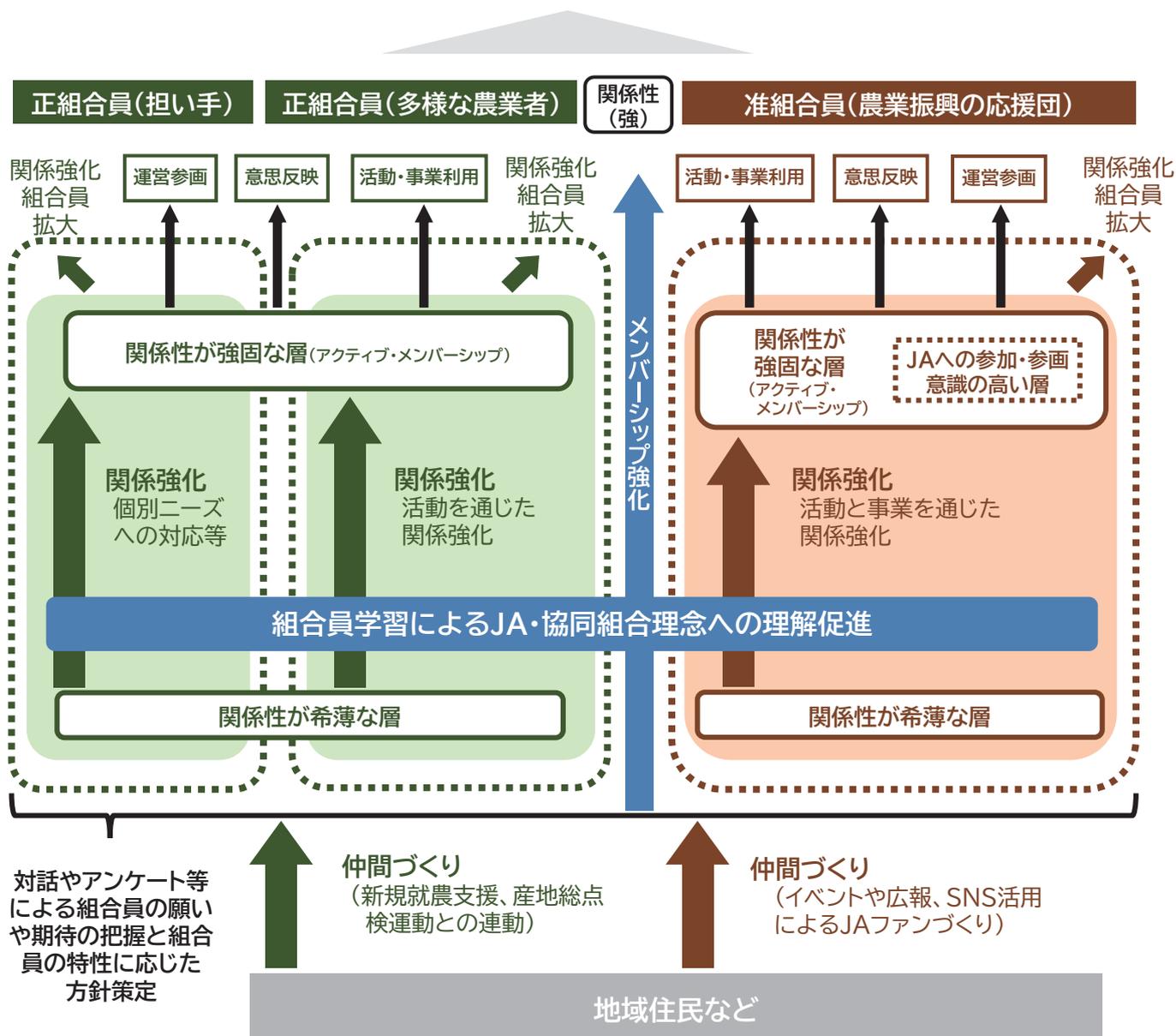
組合員の意思反映に向けた組合員との対話に引き続き取り組むとともに、組合員の願いや期待を把握し、それらに対応・解決することで組合員との関係強化を図ります。また、さらなる助け合いの力を発揮するため「農業振興の応援団」を中心とした仲間づくりや組合員の学びの場の提供に努めます。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 組合員等の現状把握と特性を踏まえた関係強化	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 組合員との対話運動の継続・強化				
女性部・青壮年部・役職員との対話学習会の開催	営農経済部	実施	継続	継続
② 組合員の願いや期待の把握と関係強化に向けた対応計画の策定				
支所集會や運営委員会等で出された意見を集約して適宜対応	総務部	実施	継続	継続
(2) 価値観を共有する仲間づくり	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 生産部会・女性部・青壮年部との信頼・協力関係の強化				
各組合員組織の会議・活動への積極的参加による支援および情報の収集・提供	共済部	実施	継続	継続
② 協同活動および総合事業を通じた仲間づくり				
正組合員家族や新規就農者等、員外利用者への組合員加入促進	総務部	実施	継続	継続
(3) 女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① JA女性組織の活性化				
「ふれあい加工教室」「JAcademy～ジエイアカデミー」等、各種イベントの開催による女性部への加入促進	営農経済部	新規3名以上	新規3名以上	新規3名以上
② JA青年組織の活性化				
新規就農者に向け、学習会や交流会への参加を促し、青壮年部への加入を促進	営農経済部	新規1名	新規1名	新規1名
③ 営農組織や事業利用者組織等との関係強化				
農地の維持に向け、地域の集落営農組織と連携強化	営農経済部	実施	継続	継続
④ 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画				
女性の比率目標（役員15%以上、総代20%以上、運営委員15%以上、正組合員35%以上）に向けた取組み	総務部	実施	継続	継続
青年（49才以下）の比率目標（役員5%以上、総代10%以上、運営委員10%以上、正組合員8%以上）に向けた取組み	総務部	実施	継続	継続
⑤ 准組合員の意思反映				
アンケート等による意見集約	総務部	実施	継続	継続
(4) 組合員の学びの場の提供・リーダー育成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 家の光大会・青年大会・園芸品販売推進大会への参加支援				
他組織や取引市場との意見交換を通じ、自己研鑽を促す	営農経済部	実施	継続	継続
② 農政学習会の開催				
首長等、行政関係者との学習会の開催支援	営農経済部	実施	継続	継続

■ 組織基盤強化戦略の全体像

JAの仲間づくり(関係強化、組合員数拡大)



## 4. 経営基盤強化戦略

将来にわたり組合員・利用者の負託に応え、食料・農業への貢献、組合員の暮らし・地域社会への貢献を継続して実現していくために、財務・収支の改善を図り、健全・強固で持続可能な経営基盤構築に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制構築に取り組み、不祥事や重大な事務ミス未然に防止し、組合員・利用者信頼される組織・業務運営を行います。

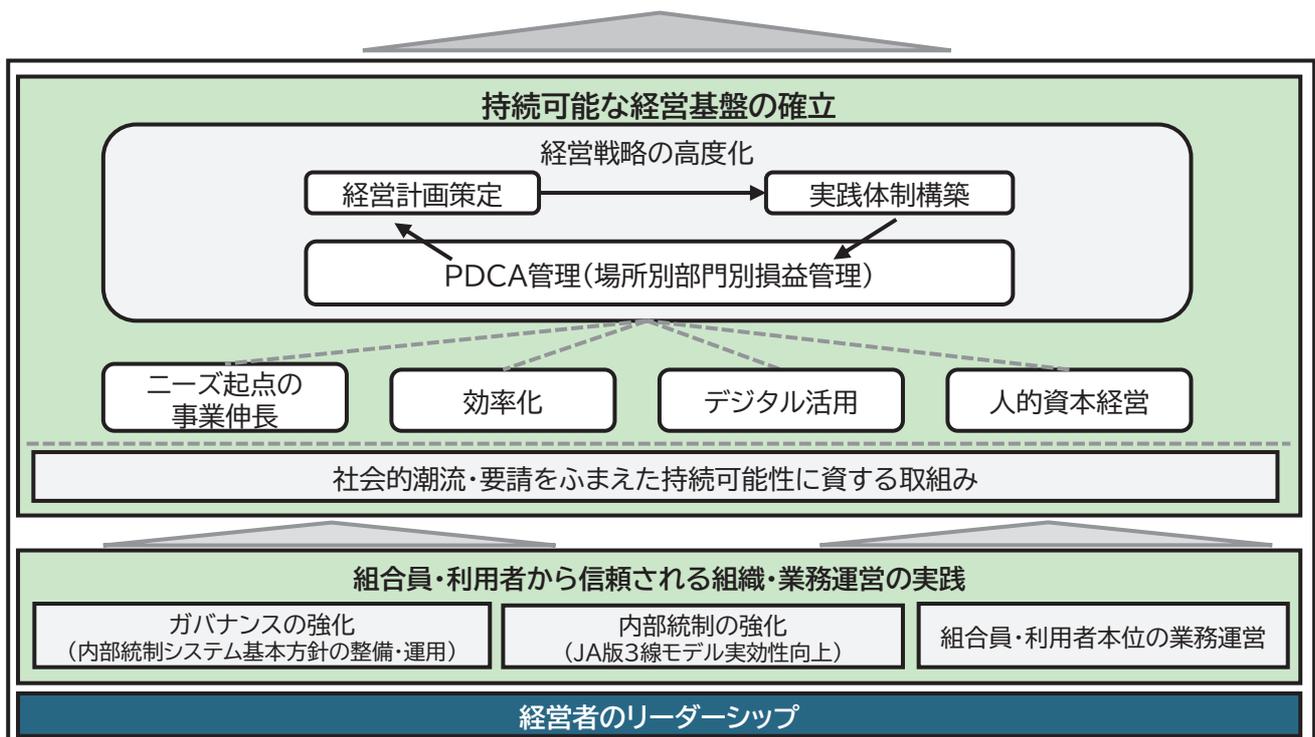
※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 持続可能な経営基盤の確立	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
<b>① 財務・収支の改善による経営基盤の確立</b>				
収支シミュレーションを踏まえた経営計画の策定と収支改善策の実践管理	企画管理部	実施	継続	継続
施設再編計画（支所統合・機能再編・施設再編等による事業管理費の削減）の実施	企画管理部	研究・協議	実施	継続
<b>② 経営戦略の高度化</b>				
収支シミュレーションの精度向上による実効性のある事業計画の策定とPDCAによる改善	金融部	実施	継続	継続
厳格なマネロン・テロ資金供与対策管理体制の維持・向上	金融部	実施	継続	継続
支所集約への取組み	金融部	研究・協議	実施	継続
<b>③ 経営戦略に基づく計画の実践</b>				
各種キャンペーンや推進企画による貯金残高の維持・増大	金融部	実施	継続	継続
新「貸出システム」導入による貸出事務効率化	金融部	整備	整備	実施
融資残高伸長に向けた提携住宅メーカー・関連業者等との連携強化	金融部	実施	継続	継続
バランスのとれた資金調達と運用	金融部	実施	継続	継続
年金受給口座獲得およびJ A口座の家計メイン化	金融部	実施	継続	継続
延滞管理の徹底および新規リスク管理先債権の抑制	金融部	実施	継続	継続
法令・諸規定に則った規定や事務手続の制定・改訂・運用およびそれらの遵守	金融部	実施	継続	継続
<b>④ 新たな支所体制への対応および店舗機能集約の実施</b>				
店舗体制再構築による業務集約と事務効率化	共済部	研究・実施	実施	継続
ペーパーレス・キャッシュレス・Web手続きの標準化	共済部	実施	継続	継続
<b>⑤ 南海トラフ大地震に対応した事業継続計画（BCP）の策定と実践</b>				
既存BCP（J A高知市版・事業版）に基づくシミュレーション訓練等の実施と適宜見直し	企画管理部	実施	継続	継続
<b>⑥ 不良債権の未然防止と管理回収の徹底</b>				
不良債権の未然防止と管理回収の徹底に向けた購買事務フローの見直し	営農経済部	導入	実施	継続
<b>⑦ G F店舗へのセルフレジ導入</b>				
事務の効率化および事務リスクの軽減化を目的に導入	営農経済部	調査・協議	研究・協議	導入

(2) 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 購買品取扱高の維持・拡大と目標達成への取組強化				
システム利用向上に向けた仕入・供給体制の構築と予約購買の強化	営農経済部	調査	実施	継続
② 組合員・利用者を第一に考えた安心・満足の提供				
近況確認・アフターフォローも含めた「寄り添う活動」「届ける活動」の展開	共済部	実施	継続	継続
③ 健全で適切な事業活動の実施				
コンプライアンスおよび規程に沿った普及・保全業務の徹底	共済部	実施	継続	継続
迅速な共済金の支払いの徹底	共済部	実施	継続	継続
④ 利用者満足度の向上				
お客様アンケートを反映させたCS活動	総務部	実施	継続	継続
⑤ ガバナンスの強化				
経営環境の変化に応じた内部統制システム基本方針の改定	企画管理部	実施	継続	継続
内部統制システム基本方針に基づく業務運営と情報開示	企画管理部	実施	継続	継続
⑥ 組合員・利用者本位の業務運営				
「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」の実践	金融部	実施	継続	継続
	共済部			
	企画管理部			
⑦ 内部統制の強化とJA版3線モデルの実効性向上				
マネロン対策およびコンプライアンスにかかる牽制強化に向けた2線（リスク管理部署）職員の育成	企画管理部	実施	継続	継続
リスク評価に基づく監査計画策定と実施	内部監査室	実施	継続	継続
統制の準拠性から有効性・効率性に基づく監査の実施	内部監査室	実施	継続	継続

■ 経営基盤強化戦略の全体像

健全・強固な経営基盤の確立



## 5. 広報戦略

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」「適正な価格形成」に向けた理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。また、JAの存在意義について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、国際協同組合年（2025年）も踏まえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成をはかるための情報発信に取り組みます。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 「国消国産」JAグループ統一運動の展開				
「国消国産」の重要性の理解醸成にむけたJAグループ一体となった情報発信	総務部	実施	継続	継続
② JAグループに対する理解・共感醸成によるファンづくり				
重層訪問・CS活動等による利用者満足度向上	金融部	実施	継続	継続
(2) 組織内広報による役職員・組合員の情報共有促進と一体感醸成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 日本農業新聞・家の光等を活用した情報共有				
日本農業新聞および家の光三誌の普及活動と購読による地域農業・JAへの理解を醸成	営農経済部	実施	継続	継続
(3) 効果的な情報発信に向けた広報戦略・手段の確立	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 広報戦略を実践するうえで重要な広報手段の活用促進（パブリシティ・トップ広報・SNSの実践）				
SNS等を活用した情報発信によるJAファンの獲得	総務部	実施	継続	継続

## 6. 人づくり戦略

基幹的戦略の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくため、原動力となる役職員一人ひとりが最大限役割発揮できるよう、JAを支える人づくりをすすめるとともに、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 経営戦略と連動した人材育成基本方針の見直しと実践	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 業務上必要とされる資格保有者の確保				
各現場毎での必要資格調査と該当資格保有者を把握し、将来を見据えた資格取得を督促	営農経済部	調査・督促	調査・督促	調査・督促
② 人材育成にかかる基本方針の改定				
JA高知市人事労務基本方針の改定および実施	総務部	実施	継続	継続
(2) JA経営・協同組合運動を支える人材の育成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 資格取得・自己研鑽の督促				
「営農指導員資格認証」と「くらしの活動認証」の新規取得	営農経済部	1名以上	1名以上	1名以上
生産資材必要資格（毒劇物取扱責任者、フォークリフト技能資格、中型以上の運転免許等）	営農経済部	2名以上	2名以上	2名以上
生活物資必要資格（医療機器取扱責任者、食品衛生管理者等）	営農経済部	1名以上	1名以上	1名以上

(2) JA経営・協同組合運動を支える人材の育成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
② JA経営人材の育成				
管理職の役割認識を徹底し検証能力向上に向けた研修開催	全部門	実施	継続	継続
融資・信用担当者の経験値に則した各種研修会開催	金融部	実施	継続	継続
組合員・利用者からの各種相談対応に向けた人材育成	金融部	実施	継続	継続
③ LA・支所窓口体制の充実・強化				
全共連および組合独自のプログラムによるLA・支所窓口担当者の階層別での育成	共済部	導入	実施	継続
定期的なLA・共済担当者会および研修会の実施による利用者対応力の強化	共済部	実施	継続	継続
個々の課題に応じた日常的・恒常的な人材育成と活動管理	共済部	実施	継続	継続
④ 事業目標達成への職員の意識醸成				
共済事業の理念・使命・社会的意義の浸透・定着	共済部	実施	継続	継続
職員の各役割を明確化した普及活動	共済部	実施	継続	継続
⑤ 協同組合を支える職員の育成				
JA職員資格認証や業務に必要な資格取得による協同組合意識を持った職員の育成	総務部	実施	継続	継続
(3) 離職増・採用難の時代における人材の確保	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 定年延長制度の研究				
他組合等の情報収集、退職金制度・給与体系の見直し等の研究	総務部	調査	研究	研究
② 新採用職員の確保				
広報担当と連携した採用活動	総務部	実施	継続	継続
(4) 働きやすく、支え合う職場づくり	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① エンゲージメント調査をふまえた職場改善				
調査結果のフィードバックと職場環境改善	総務部	実施	継続	継続
② 活力ある働きやすい職場づくり				
社会情勢や事業・組織の変革に伴う職場環境づくり	総務部	実施	継続	継続
カスタマーハラスメント基本方針に基づく安心して働ける職場環境の構築	総務部	実施	継続	継続
	企画管理部			

## 4 財務計画【令和7年度～令和9年度】

J A運営にあたり、地域農業を取り巻く環境が厳しいことと同時に、信用・共済事業の収益低下が見込まれる中、現在の体制で可能な効率化・費用削減を行った場合の収支シミュレーションの結果では、今後大幅な事業利益赤字が避けて通れないことが予想されています。

この改善に向けて策定した「J A高知市 支所等再編方針（本計画書16頁～）」と並行して、今後3年間の経営努力を織り込んだ財務計画等を策定しました。損益計画では、シミュレーション結果と比較して大幅な収支改善を見込んでおりますが、経営基盤強化に向けて十分な事業利益を確保できている計画ではなく、引き続き、経営改善に向けて取り組む必要があります。

地域・農業人口の減少が見込まれる中、組合員・利用者・地域の皆様に提供するサービスの品質を向上させることにより事業の維持・拡大を図り、収支の改善に取り組めます。

また、財務計画等は、今後も毎年見直しを行い、損益計画と目標とする利益との乖離が生じた場合には、速やかに更なる経営改善を図ることとします。

### ○ 5ヶ年収支シミュレーション結果 [令和6年度算出 (令和5年度末基準)]

(単位：千円)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業利益 (成行きシミュレーション)	△11,700	△147,600	△214,900	△243,100	△278,700
事業利益 (対策後シミュレーション)	2,000	△148,000	△192,000	△197,000	△220,000

※ 成行きシミュレーション …… 現在の体制で改善に向けて取組みを行わなかった場合

※ 対策後シミュレーション …… 現在の体制で改善に向けて取組みを行った場合

### 1. 主要事業取扱計画

(単位：千円)

項目	令和6年度 【実績】	令和7年度 【計画】	令和8年度 【計画】	令和9年度 【計画】
<b>信用事業</b>				
貯金残高	166,541,051	167,500,000	165,000,000	163,000,000
貸出金残高	34,400,708	34,900,000	35,400,000	35,900,000
有価証券残高	2,513,253	11,000,000	11,500,000	11,500,000
<b>共済事業</b>				
長期共済保有高	482,489,898	473,000,000	463,000,000	453,000,000
短期共済新契約掛金	821,322	816,300	811,300	806,300
<b>購買事業</b>				
生産資材取扱高	1,038,160	1,009,100	991,200	974,000
生活物資取扱高	502,735	531,700	528,100	522,500
合計	1,540,895	1,540,800	1,519,300	1,496,500
<b>販売事業</b>				
受託販売取扱高	3,767,998	4,000,000	4,000,000	4,000,000
買取販売取扱高	13,307	22,800	60,000	60,000
合計	3,781,306	4,022,800	4,060,000	4,060,000
<b>指導事業</b>				
ライスセンター取扱袋数	28,787袋	28,500袋	27,700袋	27,000袋
育苗センター取扱箱数	40,000箱	37,000箱	35,000箱	33,000箱

## ○ 過去6ヶ年の損益等実績

(単位：千円)

項目	平成30年度 【実績】	令和元年度 【実績】※1	令和2年度 【実績】	令和3年度 【実績】	令和4年度 【実績】※2	令和5年度 【実績】
事業総利益	2,629,590	2,745,662	2,542,908	2,504,854	2,419,810	2,384,673
事業管理費	2,418,445	2,609,477	2,387,251	2,349,256	2,343,764	2,315,255
事業利益	211,144	136,184	155,657	155,597	76,046	69,418
経常利益	305,381	242,654	262,710	277,594	204,931	195,715
当期剰余金	147,053	116,809	73,923	282,338	174,854	150,832

※1 令和元年度において3支所（五台山支所・布師田支所・土佐山支所）の統合を実施しています。

※2 令和4年度において1支所（鏡支所）の統合を実施しています。

## 2. 損益計画

(単位：千円)

項目	令和6年度 【実績】※1	令和6年度 【実績】※2	令和7年度 【計画】	令和8年度 【計画】	令和9年度 【計画】
事業総利益	△2,016,039	2,307,883	2,271,200	2,212,400	2,190,300
信用事業	△3,208,566	1,115,358	1,066,900	1,027,200	1,026,400
共済事業	764,576	764,576	743,600	735,300	719,100
購買事業	258,841	258,841	272,800	267,400	264,500
販売事業	100,432	100,432	131,000	131,000	131,000
保管事業	995	995	900	900	900
利用事業	59,341	59,341	45,300	40,300	37,700
宅地等供給事業	26,897	26,897	28,100	28,300	28,500
その他事業	3,349	3,349	4,100	3,900	3,900
指導事業	△21,906	△21,906	△21,500	△21,900	△21,700
事業管理費	2,300,317	2,300,317	2,251,200	2,209,900	2,161,900
人件費	1,604,729	1,604,729	1,527,000	1,515,100	1,487,100
業務費	304,938	304,938	314,000	292,100	278,500
諸税負担金	96,363	96,363	101,200	101,200	101,200
施設費	283,978	283,978	298,000	290,500	285,100
その他事業管理費	10,307	10,307	11,000	11,000	10,000
事業利益	△4,316,357	7,566	20,000	2,500	28,400
事業外収益	122,719	122,719	128,400	128,400	128,400
事業外費用	5,351	5,351	4,600	4,600	4,600
経常利益	△4,198,988	124,934	143,800	126,300	152,200

※1 令和6年度においては、国債等債券売却損（△4,323,924千円）を計上しています。

※2 上記の国債等債券売却損を除いて令和6年度の実績を表示しています。

## □ J A高知市 支所等再編方針

### ～ 今、支所等の再編を行わなければならない理由 ～

当組合は、経営理念である『組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与します。』を実現するために、組合員・利用者・地域の皆様に「J Aを利用して良かった。」と感じていただけるサービスを提供し続けたいと考えています。

しかしながら、J A経営、とりわけ総合農協＝金融機関としてのJ Aを取り巻く環境は厳しさを増しており、早期警戒制度が求める「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」の見通しは大変厳しいものとなっています。

また、当組合の組合員数については、正組合員の減少を准組合員増加でカバーする形で総組合員数を保ってきましたが、管内人口の減少が進んでいることに加え、組合員の年齢構成が高いこともあり、今後は減少に転じる可能性が濃厚です。

長い間、皆様からご支援・ご愛顧いただいている支所等を再編することは大変心苦しい思いですが、このような状況の中で、今後も総合農協として皆様の要望・期待に責任を持ってお応えするためには、健全な経営ができていく今、再編を進めていくことが必要です。

## 当組合における課題

1

### 人材確保

各企業が人材を求めており、求職者が選択肢を持ちやすい「売り手市場」であるため、人材の確保が難しい状況です。この傾向は、今後も継続することが予想される一方、支所運営には一定の要員が必要です。この要員を確保することに苦心している現状では、組合員・利用者のニーズに対応するサービス提供に課題があります。

3

### 内部管理態勢

少ない職員数で複数の事業を営む中、組合内部の管理態勢は、金融機関として他の協同組合金融機関と同じレベルの水準を求められています。

4

### 施設の老朽化

建築後40～50年を経過している施設が存在しており、職員や組合員・利用者の安全性が確保できない状況となっています。

2

### 職員教育・育成

業務量に対して職員数が確保できていない部署や支所では、教育・研修にかかる時間が十分に取れず、職員の教育・育成面に課題があります。

5

### 財務状況

現在の支所等の体制で可能な効率化を進めても事業利益は減少が見込まれ、収支シミュレーションでは、令和10年度には2億円を超える事業利益赤字が予想されています。

現状のままでは、今後「組合員・利用者・地域の皆様」に対して十分なサービス等を提供していくことが困難になる可能性があるため、

『J A高知市 支所等再編方針』を策定しました。

## 支所等再編による今後の展望

### 組合員・利用者へ質の高いサービスを提供するための人材を育成する。

- 農家の所得向上に繋がる販売・購買部門の人員を確保し、専門人材を育成します。
- 地域農業とその担い手を支援するための営農指導員を育成します。
- 一部署あたりの配置人員を増やし、研修への参加・OJT（職場内教育）の充実を図ることにより、組合員・利用者に寄り添った支援や総合的なアドバイスができる人材を育成します。
- 総合事業の強みを活かしながら、専門知識を備え、より高度な相談対応を行う人材を育成します。



### 戦略的拠点を運営し、事業を伸長させる。

- 貯金・ローン・共済、その他商品やサービスについて総合的な相談を承ることのできる戦略的拠点を運営し、質の高い相談機能を提供することによって「組合員・利用者から選ばれるJA」となり、事業を伸長させます。



### 安心して利用いただけるJAとなる。

- 法令違反・マネーロンダリング・不祥事等、様々なリスクに対応するための内部管理態勢をより充実させ、組合員・利用者からの信頼向上に取り組みます。
- 収益性と信頼性を確保し、将来にわたり健全な経営を維持できるJAを築きます。

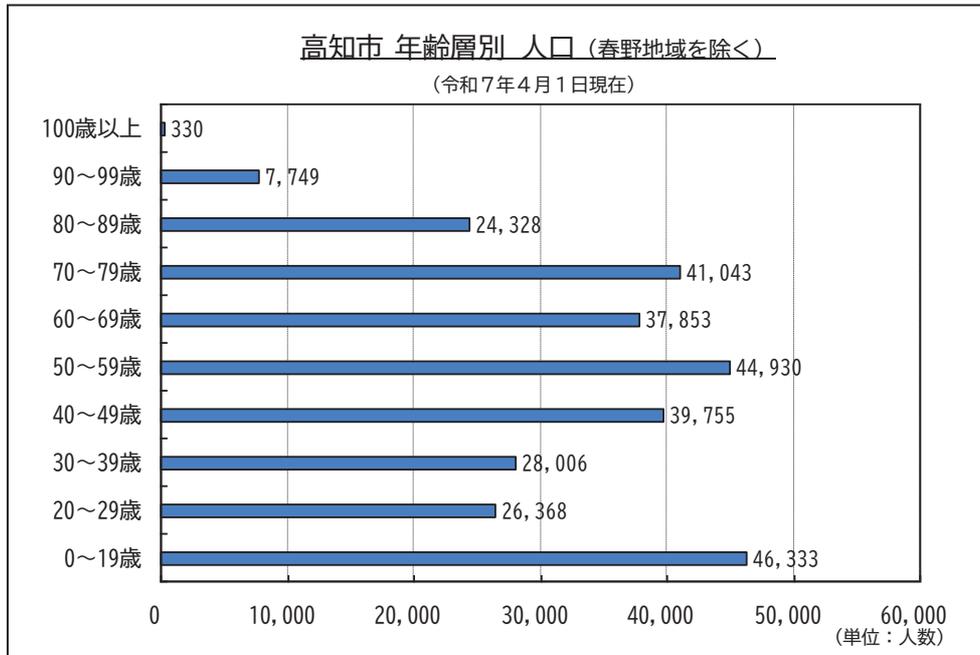
<参考> 「高知市の人口」と「JA高知市の組合員数」の状況

○ 高知市 人口推移等（春野地域を除く）

（単位：人数）

項目	令和2年 (4月1日現在)	令和3年 (4月1日現在)	令和4年 (4月1日現在)	令和5年 (4月1日現在)	令和6年 (4月1日現在)	令和7年 (4月1日現在)
人口	311,151	309,263	306,653	303,808	300,487	296,695

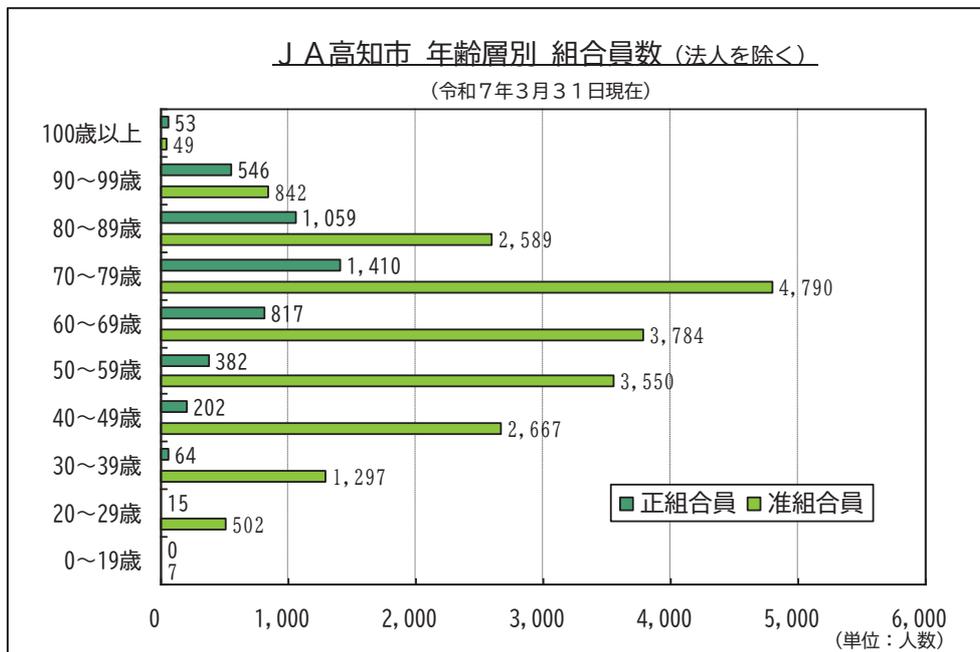
[高知市ホームページ「高知市町別人口統計」より]



○ JA高知市 組合員数推移等（法人を除く）

（単位：人数）

項目	令和2年 (3月31日現在)	令和3年 (3月31日現在)	令和4年 (3月31日現在)	令和5年 (3月31日現在)	令和6年 (3月31日現在)	令和7年 (3月31日現在)
正組合員	5,390	5,251	5,107	4,906	4,751	4,548
准組合員	19,213	19,449	19,494	19,680	20,000	20,077
合計	24,603	24,700	24,601	24,586	24,751	24,625



## 支所等再編の概要

- 今後の支所等の再編について
- 支所の再編スケジュールについて
- 支所の再編に関するQ & Aについて

## 今後の支所等の再編

### 【支所の再編について】

現在の支所体制を見直し、「13支所体制」から「7支所体制」への再編を目指します。

支所体制【現在】 [13支所体制]		支所体制【再編後】 [7支所体制]						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">大津支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">介良支所</td></tr> </table>	大津支所	介良支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">大津支所</td></tr> </table>	大津支所			
大津支所								
介良支所								
大津支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">高須支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">三里支所</td></tr> </table>	高須支所	三里支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">高須支所</td></tr> </table>	高須支所			
高須支所								
三里支所								
高須支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">一宮支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">中央支所 ※1</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">潮江支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">長浜支所 ※2</td></tr> </table>	一宮支所	中央支所 ※1	潮江支所	長浜支所 ※2	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">一宮支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">潮江支所</td></tr> </table>	一宮支所	潮江支所
一宮支所								
中央支所 ※1								
潮江支所								
長浜支所 ※2								
一宮支所								
潮江支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">秦支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">初月支所</td></tr> </table>	秦支所	初月支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">秦支所</td></tr> </table>	秦支所			
秦支所								
初月支所								
秦支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">旭支所</td></tr> </table>	旭支所	⇒ (現状)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">旭支所</td></tr> </table>	旭支所				
旭支所								
旭支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">鴨田支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">朝倉支所</td></tr> </table>	鴨田支所	朝倉支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">統合準備 ※3</td></tr> </table>	統合準備 ※3			
鴨田支所								
朝倉支所								
統合準備 ※3								

※1 中央支所については、一宮支所・もしくは潮江支所に統合する予定です。

※2 長浜支所については、潮江支所に統合する予定です。

※3 新店舗の建築を伴う「朝倉支所・鴨田支所」については、他支所より準備期間を要するため、準備が整い次第「統合計画」を策定します。

### 【購買店舗の再編について】

グリーンファーム高須・横内店の2拠点を維持します。（再編完了）

### 【集出荷場の再編について】

東部（大津）、西部（朝倉）、南部（三里・長浜）、北部（土佐山）の5拠点への集約について、引き続き研究・協議を進めます。

### 【ライスセンターの再編について】

高知・大津・介良の3カ所を稼働させていますが、施設の老朽化および受込数量の減少により、機械の更新や維持・管理費用が増加しています。この体制を維持して収支を向上させるため、利用重量に対する奨励措置等の大規模メリットの検討および、現在も一部実施中である隣接するライスセンター（高知・大津）の効率運営について、より研究を深化させます。

## 支所の再編スケジュール

令和7年度 融資・共済窓口業務を拠点化 ※1  
本所信用・共済窓口業務終了 ※2

令和8年度 介良支所・初月支所・中央支所・三里支所・長浜支所を統合

令和8年度 中央支所建物において「融資・共済サポートセンター（仮称）」を運営  
～9年度 「鴨田支所・朝倉支所」の統合計画を策定

※1 融資業務については、令和7年4月1日より実施しており、共済業務については、令和7年下半期に実施する予定です。

※2 本所の窓口業務の終了については、令和7年度下半期に実施する予定です。

※3 上記のスケジュールについては、「第十二次・燦々運動計画」の策定時点の予定となりますので、今後適宜見直しを行い、変更となる場合があります。

## 支所の再編に関するQ & A

### Q1： どうして今回、これらの支所が統合の対象になったのですか？

A1： 当組合は現在、全国と同規模J Aと比較した際に、平均の倍以上の店舗数があります。管内農業を取り巻く環境が厳しく組合員の高齢化が進む中、サービス・収支・人員といった面で現在の店舗数を維持しながら責任ある総合農協としての体制維持は困難な状況であることから、地域性・店舗規模を勘案し、この方針としました。  
これまでご支援・ご愛顧いただいた支所を統合することにより、お客様の利便性を低下させることは誠に心苦しい思いですが、何卒ご理解いただけますようお願いいたします。

### Q2： 支所がなくなると、J Aのサービスが低下するのではないですか？

A2： 支所再編により管内店舗数は減少し、ご不便をおかけすることになりますが、お客様へのサービスが低下することのないよう努めてまいります。現在、多くの支所は相対的に小規模であり、最新の金融・共済情報の提供やお客様に寄り添った相談対応が十分に行えないケースもあります。そこで、統合先支所・相談拠点に機能を集約して、より良い支所づくりを行いますので、ご理解のほどお願いいたします。

### Q3： 統合される支所跡地はどうするのですか？

A3： 中央支所については、本所所管の「融資・共済サポートセンター（仮称）」として、事業伸長に資する戦略的運営拠点とします。介良・初月支所については、現在手狭になりつつある本所の業務機能を移す計画を策定中です。他の支所も利活用方法を検討中ですが、建築から50年以上経過した建物もあり、すべてを存置するのは難しい状況です。

### Q4： 統合すると職員が余るのではないですか？引き続き雇用できるのですか？

A4： 要員が不足している部署等もあり、より専門性・堅確性を高めるための配置転換等を行いますので、解雇するということは全くありません。

### Q5： 生産・組織部会はどうなりますか？

A5： 当面は現状どおり各地区での活動となります。

### Q6： 運営委員・運営委員会はどうなりますか？

A6： 当面は「〔統合先〕支所〔統合元〕地区運営委員会」として従来通りの運営となります。

---

---

## 支所の再編に関するQ & A

---

---

**Q 7 : 統合される支所で出資をしていますが、何か手続が必要ですか？**

A 7 : お客様の手続きは必要ありません。

**Q 8 : 支所が統合されると貯金口座番号が変わりますか？**

A 8 : ほとんどのお客様の口座番号は変更ありません。ただし、再編する店舗間で同一の口座番号がある場合には変更となります。その際にはJ Aからご連絡させていただきます。

**Q 9 : 通帳・証書・キャッシュカードはそのまま使えますか？**

A 9 : 引き続きご利用可能です。

**Q 10 : 統合される支所ATMも一緒に廃止しますか？**

A 10 : 当面の間は存置します。

**Q 11 : J A口座で年金を受け取っていますが、統合に伴う手続が必要ですか？**

A 11 : 基本的にはJ A側で一括して変更手続きを行います。企業年金の一部などのお客様にお手続きをいただく場合があります。その際にはJ Aからご連絡させていただきます。

**Q 12 : J A口座で公共料金の引落をしていますが、統合に伴う手続が必要ですか？**

A 12 : J A側で一括して変更手続きを行います。お客様による変更手続きは必要ありません。

**Q 13 : 貸家の家賃や行政からの振込金をJ A口座で受け取っていますが、統合に伴う手続が必要ですか？**

A 13 : 受取の場合は、振込人（振込を依頼される方）に店舗名が変更になったことをお知らせください。

## 支所の再編に関するQ & A

### Q14： J Aのローン等融資を利用していますが、何か手続が必要ですか？

A14： お客様の手続きは必要ありません。

### Q15： 共済の契約はどうなりますか？

A15： 統合先の店舗に引き継がれます。ただし、貯金と同様に再編する店舗間で同一の契約番号がある場合には番号が変更となります。その際にはJ Aからご連絡させていただきます。

### Q16： 統合先ではない、他の支所の方が行きやすいのですが、そちらに行っても取引はできますか？

A16： 融資を除くほとんどの信用（貯金・為替等）共済等のお取引・お手続きは、全支所で承りますので、便利の良い支所をご利用ください。

### その他

その他、支所再編に伴う手続等の詳細につきましては、今後の再編スケジュールに従って、ご案内させていただきます。

### ご理解とご協力をお願い

支所の再編により、統合される支所管内の皆様には、ご不便をおかけすることとなりますが、再編により、将来にわたって健全な経営ができる体制を構築し、「安心して利用いただけるJ A」となることを目指して、業務運営を行ってまいります。

皆様からのご理解、ご支援を頂きながら、役職員一体となって取り組んでまいりますので、何卒この趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

引き続きのご支援・ご協力のほどよろしくお願いいたします。



大地のめぐみ・人の知恵 - 未来へ



KAfは、21世紀へ前進する高知市農協／Forwards' KAの愛称であり（注：KAは Kochi-shi Agricultural Cooperativeの省略）、シンボルマークでもあります。

fは、このForwards'（未来へ、社会へ、世界へ向かって前進する人たち）の頭文字を表すと共に、今後、高知市農協がめざすべき理念・役割・行動をシンボライズしたものです。

また、2色のシンボルカラーは、恵まれた高知市の自然風土（海と台地／空と山野）をモチーフに、この緑豊かな自然と共に生きる健やかな心、調和・協同の精神を表したものです。